

NORITAKE CORPORATE REPORT 2024

Noritake

事業を通じて社会に貢献する―
それが私たちの原点です。

世界的な気候変動や環境、人権等の問題を背景として、地球や社会は様々な課題を抱えています。その中でノリタケグループは、事業を通じて「地球を元気に」「社会を便利に」「人と社会を幸福に」することを目指して課題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していこうとしています。当社グループが社会的責任を全うし、社会から信頼され、必要とされる存在であり続けられるよう、創立当初に宣明した「我カ社ノ精神」を源とし、「社是」や「企業倫理綱領」としてまとめ直し、全従業員に浸透させています。

「我カ社ノ精神」

一、海外貿易ハ四海兄弟人権拡張共同
幸福ヲ得テ永ク世界ノ平和ヲ保チ
国家富強ノ元ヲ開キ将来国家ニ
志ス者ノ執ルベキ事業ト決心シ
創立シタル社中也

一、私利ヲ不樂一身ヲ犠牲トシ後世
国民ノ発達スルヲ樂トスルヲ目的トス

一、至誠ヲ心トシ信実ヲ旨トシ約束ヲ
違ヘサル事

一、ウソヲツカズ慢心　イカリ　驕リ
怠リ　私欲ヲ慎ム事

一、身ヲケガスナカレ朋友ハ肉身ヨリ
大切ナリ　和合共力スル時ハ其功徳
金銭抔ノ及フ所ニアラズ終生ノ
神霊ナリ

一、天ノ道ヲ信スヘシ天ハ人ノ為ニ万物ヲ
経営シ寸時モ休ム事ナシ
右ノ條々ヲ鉄石心ヲ以勇気昇天ノ如ク
確守スベシ修養シテ怠ラサレハ心神ノ
至誠天ニ通スベシ



創立当時の本社工場（明治37年）



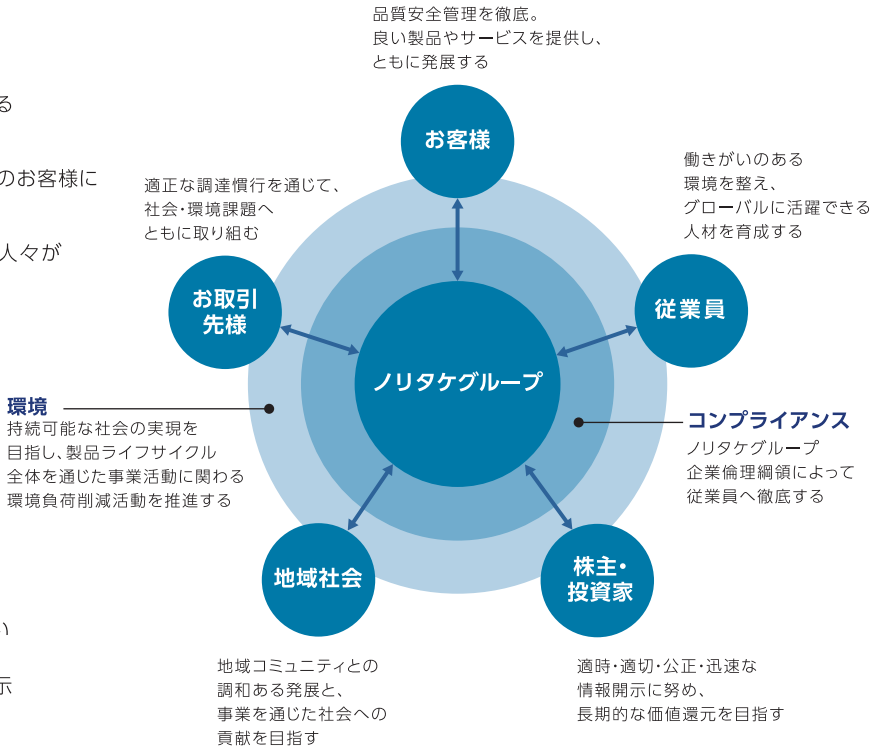
食器と砥石を混焼する焼成工場（昭和15年頃）

「社 是」

良 品 お客様に心から喜んでもらえる製品を提供する

輸 出 お客様を広く海外に求め、世界のお客様に喜んでもらえる事業を目指す

共 栄 会社や事業に関わるすべての人々が繁栄や幸福を分かち合う



「企業倫理綱領」

倫理規範

1. 社是「良品・輸出・共栄」の実践
2. 法令・社会規範の遵守
3. 人権の尊重
4. 地球環境の保全と、ゆたかで住みやすい地域社会への貢献
5. 株主・お客様・地域社会などへの情報開示



ウェルカムセンター（テクノロジーコーナー）



Contents

01 私たちの価値創造

1. ノリタケグループについて …… P01
2. トップメッセージ …… P05
3. 歴史に培われた強み …… P13
4. ノリタケグループの概要 …… P15
5. 業績ハイライト …… P17
6. ノリタケの価値創造 …… P19
7. ノリタケの経営資本 …… P21
8. マテリアリティ …… P23

02 ノリタケの成長戦略

9. ノリタケの成長戦略 …… P25
10. 人財戦略 …… P28
11. 研究・開発 …… P31
12. 事業概況
    - 工業機材事業 …… P33
    - セラミック・マテリアル事業 …… P35
    - エンジニアリング事業 …… P37
    - 食器事業 …… P39

方 針

ノリタケは経営計画や業績、また、社会、環境、コーポレート・ガバナンスへの取り組みを積極的に開示することで、ステークホルダーの皆さまに当社についてご理解いただき、コミュニケーションを図ることを目指し、本報告書を発行しています。

参考ガイドライン

GRIスタンダード(Global Reporting Initiative)
経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」 ISO(国際標準化機構)「ISO26000」

対象期間

2023年度(2023年4月1日～2024年3月31日)
一部2024年度の活動も含みます。

ノリタケの情報開示体系





ノリタケの森

03 サステナビリティ

13. サステナビリティ …… P41
14. 地球を元気に …… P43
15. 社会を便利に …… P52
16. 人と社会を幸福に …… P57
17. 基盤を強固に …… P64
18. マネジメント体制 …… P71

04 会社データ

19. 財務ハイライト …… P73
20. 非財務ハイライト …… P74
21. 財務サマリ …… P75
22. 非財務サマリ …… P76
23. 会社概要 …… P77

将来予測に関する記述について

本報告書に記載している将来予測に関する記述は、現在入手可能な情報や合理的であると判断する一定の前提に基づき、作成しておりますが、実際の業績は様々な重要な要因によって異なる結果になりうることをご承知おきください。

ウェブサイトでもご覧いただけます

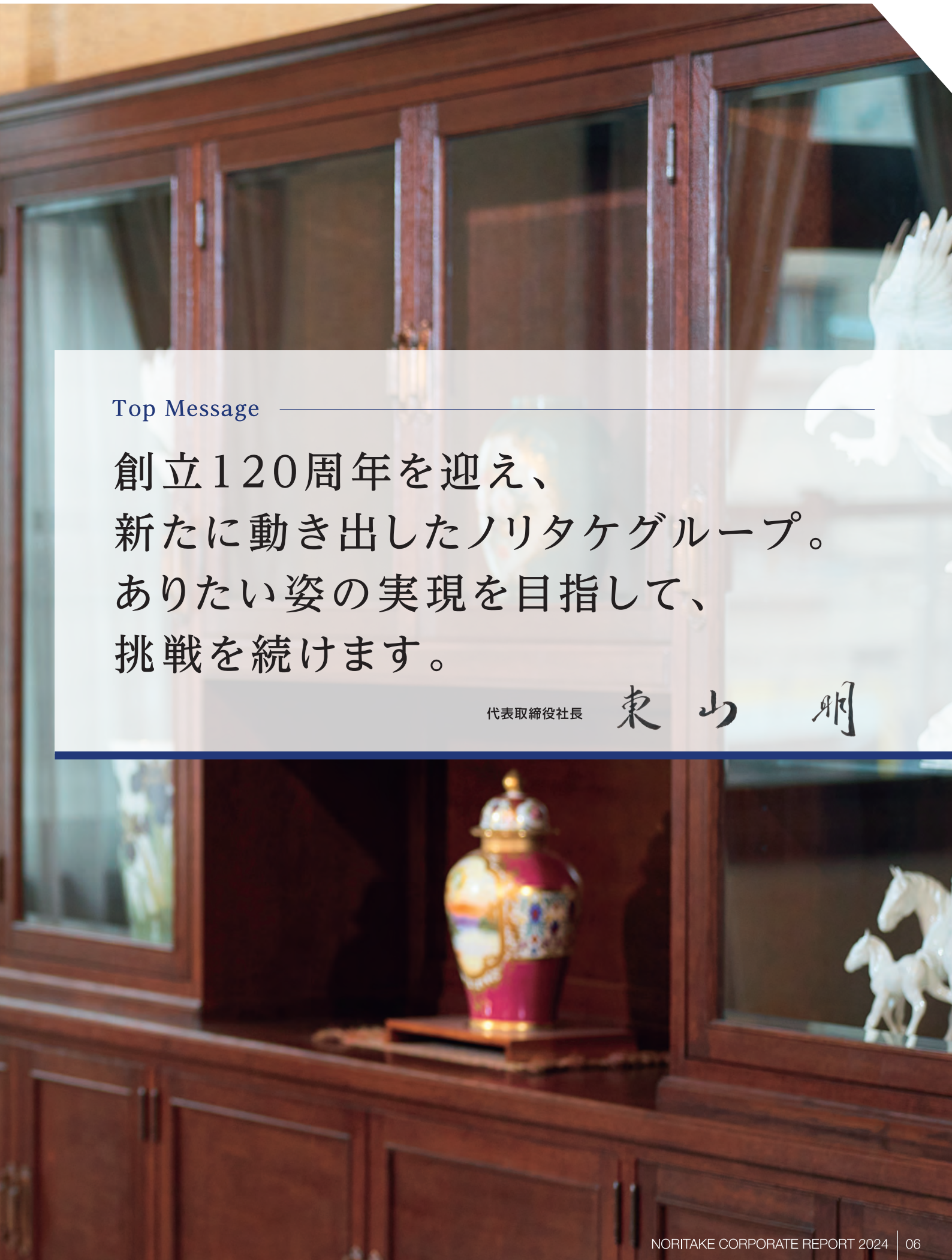
本報告書に記載する内容やより詳細なIR情報については、当社のウェブサイトでもご覧いただけます。



対象組織

ノリタケグループ
一部ノリタケ単体の報告も含みます。
株式会社ノリタケカンパニーリミテドは商号変更により、2024年7月25日からノリタケ株式会社となりました。





Top Message

創立120周年を迎え、
新たに動き出したノリタケグループ。
ありたい姿の実現を目指して、
挑戦を続けます。

代表取締役社長　東山　明

社長就任にあたって

2024年1月1日、当社は創立120周年を迎えました。これもひとえに今日までノリタケグループを支えてくださったお客様、株主様をはじめ、様々なステークホルダーの皆さまのおかげであり、心より感謝を申し上げます。

私、東山明は、2024年4月1日付けで社長に就任いたしました。大変なスピードで世界が変動する今、当社グループも社会の変化に迅速に対応し、積極的に変革を進めていかねばなりません。

振り返れば、入社当初、私は混合攪拌装置などの設備を取り扱う仕事に携わりました。新規事業であったこともあり、学びながら仕事をする中、製造・販売・技術のすべてを担い、どんな時も「自分の仕事だ」と思って取り組んできました。新製品を考え、新たな市場を開拓することは多くの困難を伴いましたが、やり遂げた時には大きな喜びも感じることができました。

この「失敗を恐れず新たなことに挑戦する」という経験が今の私の基礎になっています。これまで培ってきたものを活かして、当社グループが成長し、社会に貢献する企業であり続けられるよう覚悟を持って取り組んでまいります。

さらなる成長に向けた変革を

ノリタケグループでは、今後の成長が期待される環境・エレクトロニクス・ウェルビーイングの3分野を成長領域と定めて「選択と集中」を進め、従来の基盤領域（内燃機関、窯業など）からの転換、事業ポートフォリオ改革を進めています。2023年度は、積層セラミックコンデンサ用電子材料、リチウムイオン電池用焼成炉の増産に向けた大型投資を決定しました。今後も「利益と投資の好循環」で、企業価値向上に繋げていきます。

当社グループが今後も成長を続けていくために、「さらなる成長に向けた変革」を進めていきたいと考えています。そのために、「スピードと変化への対応力の強化」、具体的には「会社のイノベーション」「新事業創出の種づくり」「組織風土改革」の3つの取り組みを推進します。

「スピードと変化への対応力の強化」を実現するための3つのキーワード

ノリタケグループをこれからも維持・発展させるには、世の中の変化に合わせて自らが変わっていかなければなりません。伝統は大事なものですが、一方で、自社のやり方に固執するあまり、世の中の変化への対応が遅れることに、大きな危機感を覚えています。そのため、まずは「会社のイノベーション」に取り組みます。活気のあるノリタケグループを目指し、従業員エンゲージメント向上のための働きやすい環境づくりとして、制度変更、施設や設備の更新、事業所の再編（ウェルネスファクトリー）など、今のノリタケに必要な施策を着実に進めていきます。

2つ目は、「新事業創出の種づくり」です。事業の開発段階から事業化まで、グループ全体の知見を結集させる組織横断の体制づくりと他企業や公的機関との連携など自前主義からの脱却の2つの軸で取り組みます。

従来、ノリタケでは、各事業や研究開発が縦割りで開発を行ってきましたが、従来の組織に囚われて仕事をしていては、革新的な新製品、新技術はなかなか生ま

れません。新製品を生み出すには社員一人ひとりが自発的な姿勢を持ち、その能力を最大限発揮することが必要不可欠です。そこで組織横断で適切な人材を集め、開発段階から製販技の知見を結集させて、最適なプロセスで新製品を生み出せる体制作りを始めました。新製品を世に出すまでには、5年、10年という期間が当たり前のようにかかります。様々なものにチャレンジし、将来性、成長性が期待できるものを選択しながら、順番に育てていく、という粘り強さが必要とされるでしょう。一方で、今の時代は何よりもスピードが求められますので、自前主義から脱却し、外部リソースとの連携なども活用して、開発スピードを上げ、時代のニーズを先取りするような取り組みを推進していきます。

3つ目は「組織風土改革」です。変化する社会に対応する会社を目指し、挑戦が評価される組織風土づくりを行っていきます。ノリタケは元来、穏やかな社風で、お客様の要望に誠意を持って応える会社です。このノリタケの良さを守りながらも、世の中が変化する中で、新しいことに挑戦しスピード感を持って進めていく人材を育てることが、会社の成長に繋がると信じており、まずは『チャレンジ』をキーワードとした新人事制度を導入しました。従業員が何かにチャレンジして失敗してもその姿勢を評価し、それぞれがその経験を自身の成長の糧としていくことで、会社が成長するという好循環を目指します。そして、従業員一人ひとりが今よりもさらに大きな夢を持てる会社に変えていきたいと考えています。

ノリタケがこれから進む道は決して平坦ではありませんが、この3つの取り組みを着実に進め、ノリタケの成長の原動力にしていきたいと考えています。

第12次中期経営計画（2022～2024年）について

2023年度の振り返りと事業概況

2023年度は国内では、経済活動の正常化に伴い、個人消費は緩やかに持ち直し、企業収益が改善する中で設備投資も底堅く推移するなど、景気は緩やかに回復しました。海外では、米国は高インフレを受け政策金利の引き上げが進んだものの、個人消費が好調を維持し、景気は拡大しました。中国は不動産市場の低迷に伴う影響により持ち直しの動きに足踏みがみられ、欧州は停滞しました。引き続き、国内は緩やかな回復が期待されますが、世界的な金融引き締めや米国大統領選挙の動向、中国経済の減速、ウクライナや中東情勢を巡る地政学リスクの高まりなど、依然として世界経済の先行きは不透明な状況にあります。

こうした情勢のもと、2023年度の当社グループの業績は、対前期比減収となったものの、利益率の改善と円安の効果などから増益となり、連結経常利益は過去最高を更新しました。しかしながら、第12次中期経営計画策定時には見通せなかった社会情勢の変化などの影響は大きく、各事業において計画通りに進まなかった部分も多くあり、世の中の変化にスピード感を持って対応していくことが極めて重要であると改めて認識しました。

第12次中期経営計画の進捗

2030年度に向けて、2022年度から2024年度までの3カ年を対象とする第12次中期経営計画は、「収益基盤の強化と成長領域への仕込み」の期間と位置付けています。「収益基盤の強化」として、不採算商品・事業の再編、収益改善・合理化を進め、「成長領域への仕込み」として、増産・拡販への対応、経営基盤の強化に取り組んでいます。

経営基盤の強化としては、「新事業の創出」「組織風土の改革」「サステナビリティ経営体制の整備」「DXの推進」の4つのテーマで、全社横断的な取り組みを進めています。

1. 新事業の創出

新事業のテーマ探索を全社レベルで行うとともに、事業化プロセスを構築し、新事業の創出に結び付けます。

2023年度は、全社レベルでの開発テーマ探索を加速させるため、全従業員から広く開発テーマを募る開発テーマ提案制度と、事業化のための新たな開発プロセスであるステージゲート制度の運用を開始しました。また、新製品の開発、既存技術の用途開発や市場開拓のほか、オープンイノベーション推進体制の構築など、新事業の創出に向けた取り組みも進めました。今後は、開発テーマ提案制度を含む事業化プロセスの定着と改善を図るとともに、オープンイノベーション推進体制を整備し、スタートアップやパートナー企業など他社や公的機関との連携を強化することで、新事業の創出に向けた取り組みのスピードをさらに加速していきます。

2. 組織風土の改革

2030年度の長期ビジョン（ありたい姿）に必要な組織風土を実現するため、人事制度の整備や働き方改革を推進し、従業員のチャレンジ精神の醸成とエンゲージメントの向上を図っています。

2023年度は人事制度を改定し、2024年4月から導入しました。新たな人事制度では、①挑戦を促す組織



風土の醸成、②貢献に対して報いる仕組みの整備、③多様な人材の活躍推進を3本柱として掲げ、その実現に向けて、挑戦を促す評価制度への改定、優秀な人材の早期登用も可能とし、定年年齢の引き上げを実施しました。また、全従業員を対象にエンゲージメントサーベイを実施し、課題設定と施策立案への活用を開始しました。今後は、従業員のチャレンジ精神の醸成に向けて新人事制度の定着を図るとともに、働き方改革の推進などエンゲージメントの向上を図ります。

3. サステナビリティ経営体制の整備

持続可能な社会の実現に向けた社会課題の解決のため、サステナビリティ経営体制を整備し、カーボンニュートラルの実現、気候変動などのリスクへの対応をはじめとする様々な取り組みを進めています。

2023年4月にサステナビリティ統括委員会を設置し、サステナビリティ基本方針に基づき、マテリアリティへの取り組みを推進する経営体制をスタートさせました。また、2024年4月には同委員会の下にリスクマネジメント委員会を加え、当社グループにとって重要度の高いリスクを特定し、具体的な対応策の策定を進めています。

2024年度は、マテリアリティに対して設定した目標を達成するための取り組みを引き続き進めるとともに、マテリアリティの見直しと新たな中長期的な目標の設定を行います。

4. DXの推進

生産性や技術力の向上、顧客対応力の高度化を実現するため、DX推進体制を整備し、デジタル技術を活用したプロセス革新を推進します。

2023年度は、デジタル技術を活用した業務プロセス改革を推進する基盤を強化するため、工程の可視化やデータを活用した工程改善と中核人材となる「DX推進リーダー」の育成プログラムを開始しました。今後は、DX推進委員会を立ち上げ、長期ビジョン（ありたい姿）の実現に向けた課題解決のためのDX推進体制を整備するとともに、デジタル技術を活用した業務プロセス改革とDX人材の育成に継続的に取り組みます。

成長領域への取り組み

「環境・エレクトロニクス・ウェルビーイング」の3分野を成長領域と定めて、様々な施策に取り組んでいます。

環境領域については、EV関連部品用工具の拡販やサーキュラーエコノミーに関連するビジネスモデルの構築、電池関係での新規事業開発を進めています。エレクトロニクス領域は、2023年度で追加投資を行った電子・半導体分野への拡大と次世代製品の開発に取り組んでいます。ウェルビーイング領域では注射針研削用砥石や医薬、化粧品分野に向けた装置の開発、食空間を彩る、形や風合いにこだわった食器の提供を進めています。

人的資本の強化

ノリタケグループの長期ビジョンの実現に向け、ノリタケでは事業戦略の実行に求められる人材像を再定義し、目指す人材ポートフォリオを定め、新たな人財戦略を打ち出しました。2024年度より、この人財戦略に沿って、採用・人材育成等における具体的な施策の立案・実行を開始しました。「目指すべき人材ポートフォリオ」の充足に向けて、現有人材の育成・強化に加え、新たな人材の確保にもこれまで以上に注力します。また、従業員エンゲージメントの向上を目指して、人事制度の改定、タレントマネジメントシステムの導入など、人的資本の強化を目指し、基盤整備を進めました。

資本収益性を意識した経営について

持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するためには、資本コストや資本収益性を意識した経営の実践が必要です。

第12次中期経営計画では、2024年度のROE（自己資本利益率）9%を目標に掲げ、株主資本コストを上回る収益の創出に向けた取り組みを進めてきました。2024年度からは事業別ROIC（投下資本利益率）の目標を設定し、さらに資本収益性を高める施策を推進するとともに、事業ポートフォリオの見直しによる経営資源の適切な配分を行っていきます。

PBR（株価純資産倍率）については、2023年度に大幅な改善がみられましたが、1倍を下回る状態が続いており、早期に改善が必要と認識しています。第12次中期経営計画で策定した成長領域への転換を進めます。また、政策保有株式の縮減による資本効率の向上やIR活動の強化を図っており、英文開示を含む情報開示の拡充にも取り組んでいます。今後も持続的な成長と企業価値向上を実現するために、資本コストや株価を意識した経営を実践していきます。

コーポレート・ガバナンスの強化について

コーポレート・ガバナンスの強化については、2023年度、取締役会の実効性向上に向けて、課題と認識している「資本コストを踏まえた事業ポートフォリオの見直し」、「長期戦略に基づく人的資本への投資・人財戦略の策定・遂行」、「リスクマネジメントの強化」に取り組みました。

「資本コストを踏まえた事業ポートフォリオの見直し」については、中期経営計画の進捗状況と事業ポートフォリオの推移を取締役会に定期的に報告しています。

「長期戦略に基づく人的資本への投資・人財戦略の策定・遂行」については、2030年の長期ビジョンに向けた事業戦略を実現するため、必要な人材像に照らした現状の「人材ポートフォリオ」を定量的に把握し、人的資本の開示を進めています。

「リスクマネジメントの強化」については、当社グループを取り巻くリスクの分析・評価を実施し、重要度の高いリスクの特定を行いました。今後は4月に設置したリスクマネジメント委員会において、重要度の高いリスクについて具体的な対応策を策定します。

役員報酬については、株式の保有を進めるとともに、業績の向上達成意欲と株主価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、2024年度から年次交付型業績連動型株式報酬制度を導入しました。

これらの取り組みは全て取締役会において進捗報告や取り組みについての議論を行うとともに、適切かつ確実な遂行に努めています。

決算発表、IRミーティング、個別取材などでの株主との対話状況も定期的に取締役会にフィードバックすることで、経営に適切に反映し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に繋げます。

ステークホルダーの皆さまへ

ノリタケグループは、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営方針として位置付けております。2023年9月30日を基準日とする中間配当より、従来の配当方針である「長期にわたる安定的な配当」に、「通期の連結配

当性向30%以上」を加えました。この配当方針に基づき、2023年度の期末配当につきましては、1株につき130円（中間配当と合わせて年間250円）としました。

また、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を目的に、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株に分割し、投資単位当たりの金額の引き下げを行いました。

ノリタケは創立120周年を機に、2024年7月に社名を「ノリタケ株式会社」へ変更いたしました。創立以来、当社はセラミックスに関連する技術を核として、自動車、鉄鋼から電子部品や電池材料まで、幅広い分野に製品を提供しています。この度の社名変更は広く皆さまに親しんでいただいているブランド名「ノリタケ（Noritake）」と社名を統一することで、さらなるブランド認知向上を図るとともに、長期ビジョン（ありたい姿）の実現に向けて、一層の事業拡大と企業価値向上に取り組むという決意の表明です。長期ビジョン「変化する社会の欠かせない推進役へ」の達成に向けて、冒頭に挙げた「会社のイノベーション」「新事業創出の種づくり」「組織風土改革」の3つの取り組みを着実に進めてまいります。

ノリタケグループは未来に向けて大きく動き出しました。株主様、お客様、お取引先様、従業員、地域社会など、ステークホルダーの皆さまの声を真摯に受け止めて、一歩一歩、着実に改革を進め、挑戦してまいります。今後も、引き続き、温かいご支援を賜りますようお願い申し上げます。



時代とともに変化する社会環境とニーズの
常に新たな価値を生み出してきました。

ノリタケグループは創立以来、独自の技術を様々に応用・発展させ、現在は4つの分野で事業を展開しています。これからも私たちは、時代とともに変化する新たなニーズに応え、人々のより豊かな暮らしや社会に資する新たな価値を創造してまいります。

社会の出来事

1900
- ●1904 日露戦争
- ●1914～1918 第一次世界大戦
- ●1920 戦後恐慌

1930
- ●1929～1933 世界恐慌
- ●1931 満州事変(日中戦争始まる)
- ●1939～1945 第二次世界大戦

1950
- ●1950 朝鮮戦争
- ●1951 サンフランシスコ平和条約
- ●1955～1973 高度経済成長

1970
- ●1971 ニクソン・ショック
- ●1973 第一次石油危機
- ●1985 プラザ合意

ノリタケの歩み



1904年
日本陶器合名会社創立



1933～1939年
建物および設備の近代化



1947年
米国に販社設立



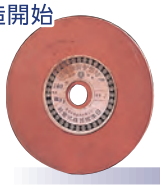
1957年
社是の制定



1972年 スリランカに
食器工場設立

ノリタケの製品・技術

1939 工業用研削砥石の本格的製造開始



1959 超重研削用「ZZZ砥石」開発



1964 研磨布紙の技術導入



1919 水金の国産化成功



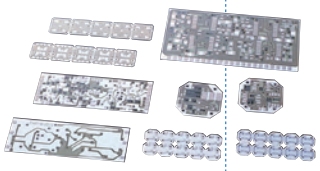
1919 焼石膏の製造開始



1926 磁器製造用転写紙の国産化成功



1967 厚膜回路の印刷技術開発



1970 不水溶性濾過装置「A-0フィルター」を発売



1973 スタティックミキサー(静止型混合器)の技術導入



1914 日本初のディナーセット完成



1932 日本初のボーンチャイナ開発



1955 加熱式自動ロクロ成形機の開発



1965 耐熱強化磁器「プログレッションチャイナ」の開発



の多様化に対応し、

1990

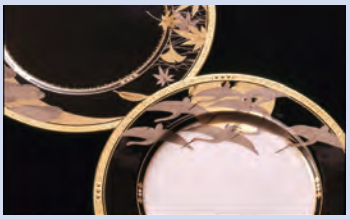
- ●1986～1991 バブル景気
- ●1991 ソビエト連邦の解体
- ●1991～2002 失われた10年(平成不況)

2000

- ●2001 アメリカ同時多発テロ
- ●2008 リーマン・ショック
- ●2011 東日本大震災
- ●2020～2023 新型コロナウイルス感染症の世界的流行



2001年
ノリタケの森を開設



2004年 創立100周年
(写真は周年記念品 四季彩舞曲)

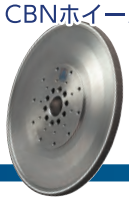


2012年
タイで超砥粒研削工具工場操業開始

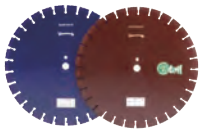


2013年
中国蘇州で砥石工場操業開始

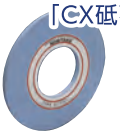
1971
世界初のビトリファイドCBNホイール開発



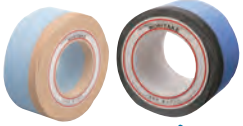
1972 ダイヤモンド工具の製造開始



1990
セラミック砥粒砥石「GX砥石」開発



2022
複層歯車研削砥石の開発



1974
セラミックコアの技術導入



1984
積層セラミックコンデンサ用電極ペーストを発売



1975
ローラーハースキルン(RHK)を発売



1988
シンカットマスター(超硬丸鋸切断機)の開発



1998
PDP用大型パネル焼成炉を発売



2021
水素燃焼式焼成炉の開発



1974
業務用強化磁器「プリマデュラ」の開発



2012
新磁器素材「プレミアムホワイト」の開発



工業機材事業

ものづくりに必要不可欠な材料を「削る・磨く・切る」という工程を世界トップクラスの技術により支える、国内最大の研削・研磨工具の総合メーカーです。グループには汎用砥石、研磨布紙を扱う日本レヂボンも属しており、幅広い製品ラインナップで自動車・鉄鋼・ベアリング・航空機・造船・医療・半導体など様々な産業の発展に貢献しています。

セラミック・マテリアル事業

原材料の粉砕、混合、成形、印刷といった技術が、幅広い分野で活躍する優れた材料や部品などを生み出しています。それらが積層セラミックコンデンサなどの電子部品をはじめ、自動車や医療機器、航空機など、様々な産業を支えています。

エンジニアリング事業

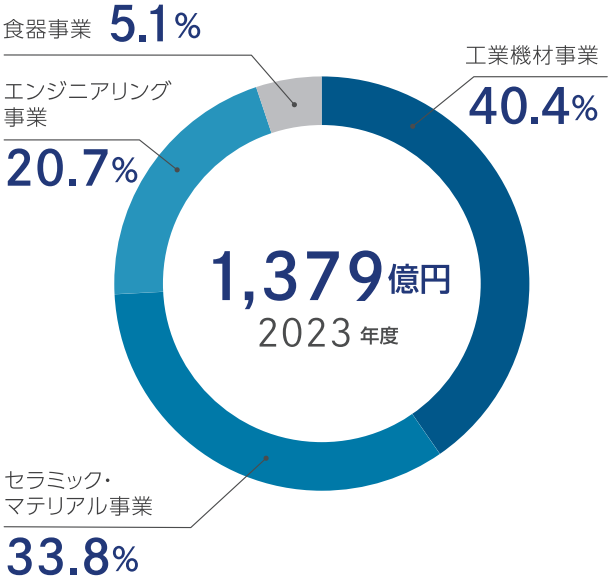
加熱、混合、濾過、切断の技術を核としたエンジニアリング装置を、自動車、電子部品、化学、医薬、食品などの様々な産業向けに提案し、ものづくりの現場の効率化、省エネに貢献しています。お客様のご要望に合わせた乾燥炉や焼成炉、攪拌装置、濾過装置、超硬丸鋸切断機、ロードカッターなどの開発、設計を行っています。

食器事業

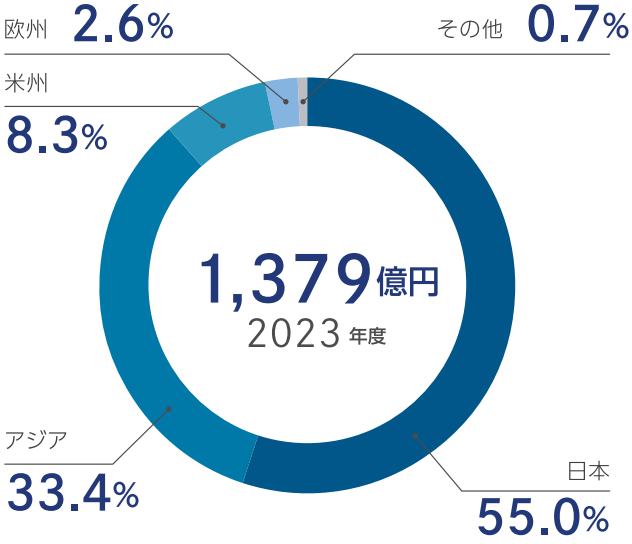
ノリタケの食器は120年近く、世界中で愛されてきました。ご家庭での普段使いやギフトのほか、ホテル、レストラン、機内食などの業務用として、美しく使いやすい食器を取り揃えています。これからも最高の品質と品格を備えた商品を提供することで、皆さまに心豊かな暮らしを提案していきます。

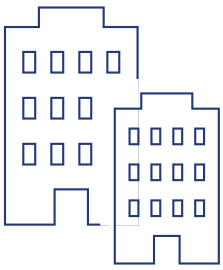
ノリタケグループについて

事業別 売上高構成比



エリア別 売上高構成比

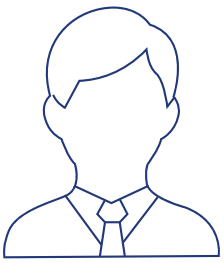




連結子会社数
22※社



海外の拠点
9ヶ国・地域



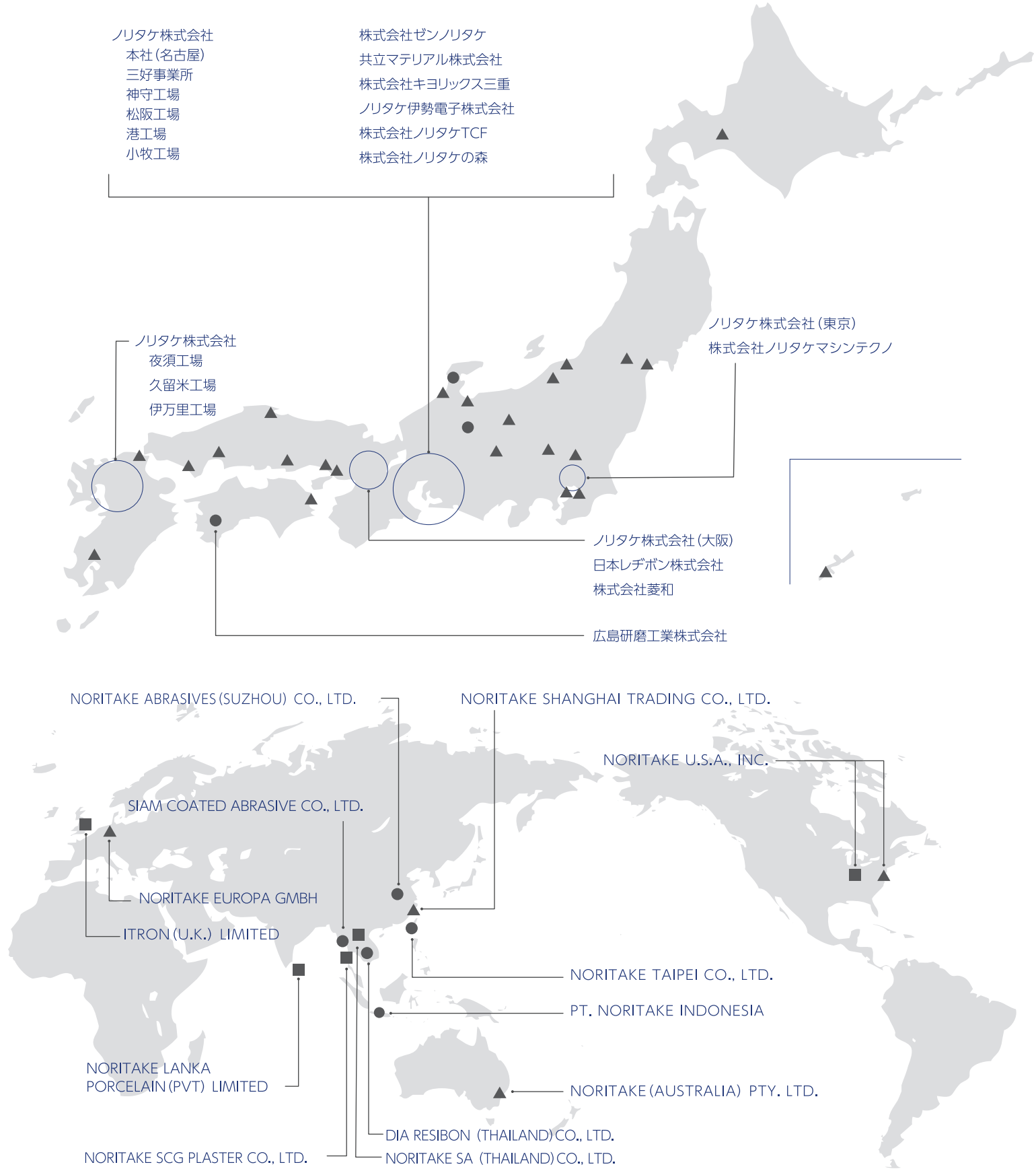
従業員数
4,821人

※2024年4月18日から SIAM COATED ABRASIVE CO.,LTD.の株式取得により、連結子会社が23社となりました。

（2024年3月31日現在）

（2024年7月25日現在）

● 工場 Manufacturing Bases　▲ 営業拠点 Sales Bases　■ 工場／営業拠点 Manufacturing Bases/Sales Bases

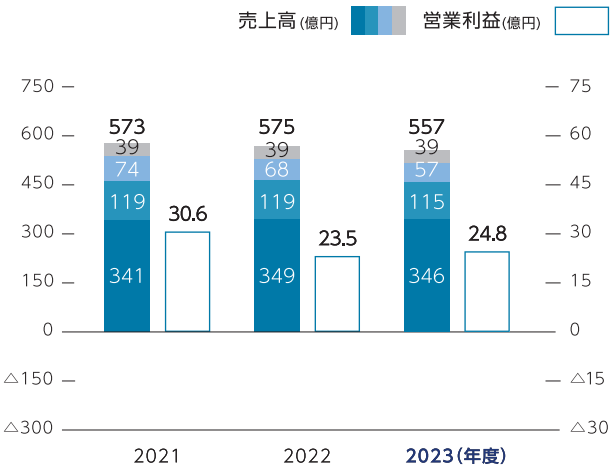


業績ハイライト

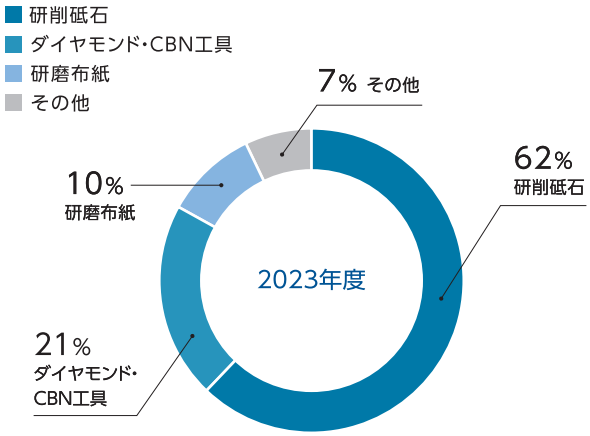
工業機材事業 Industrial Products Business

ものづくりに必要不可欠な材料を「削る・磨く・切る」という工程を世界トップクラスの技術により支える、国内最大の研削・研磨工具の総合メーカーです。グループには汎用砥石、研磨布紙を扱う日本レヂボンも属しており、幅広い製品ラインナップで自動車・鉄鋼・ベアリング・航空機・造船・医療・半導体など様々な産業の発展に貢献しています。

売上高(億円) 営業利益(億円)



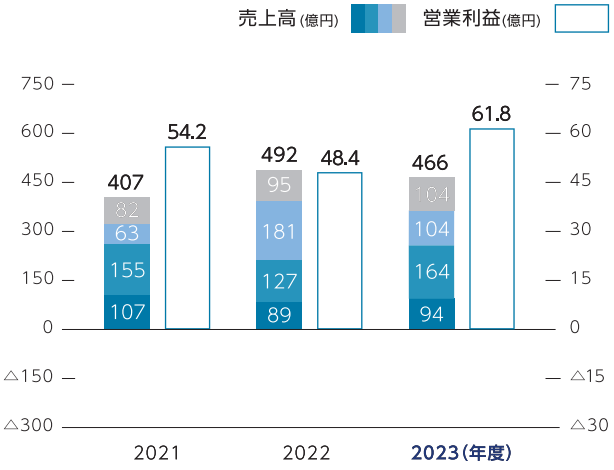
売上高比率



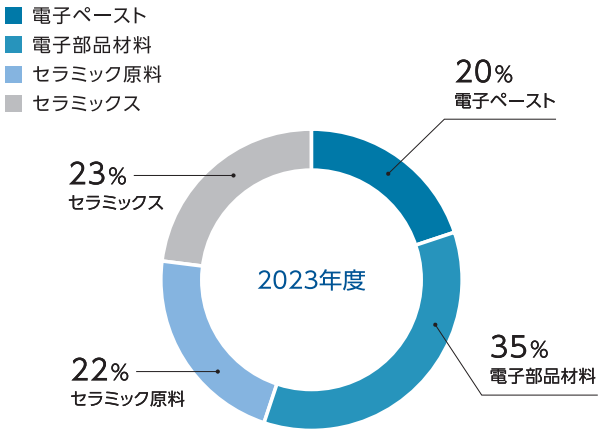
セラミック・マテリアル事業 Ceramics & Materials Business

原材料の粉砕、混合、成形、印刷といった技術が幅広い分野で活躍する優れた材料や部品などを生み出しています。それらが積層セラミックコンデンサなどの電子部品をはじめ、自動車や医療機器、航空機など、様々な産業を支えています。

売上高(億円) 営業利益(億円)



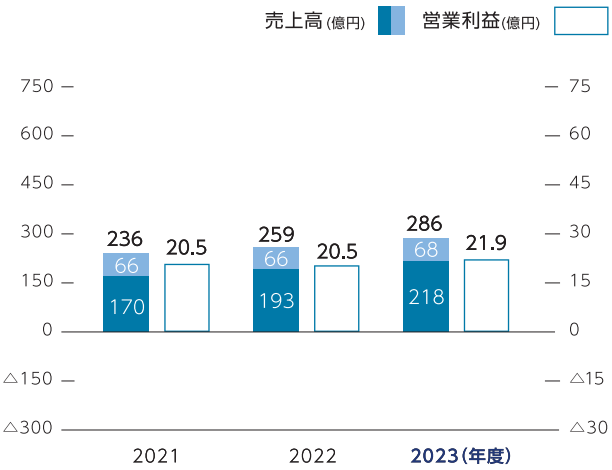
売上高比率



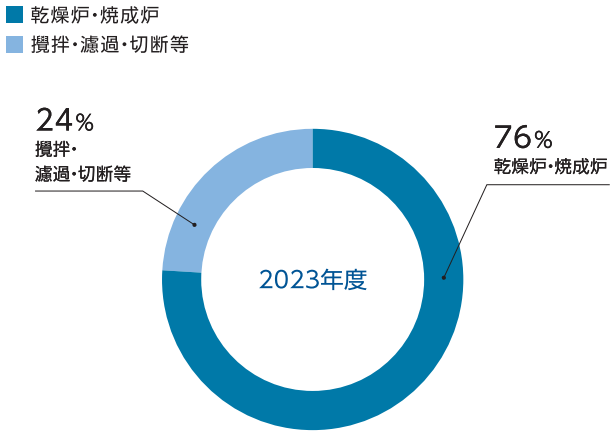
エンジニアリング事業 Engineering Business

加熱、混合、濾過、切断の技術を核としたエンジニアリング装置を、自動車、電子部品、化学、医薬、食品などの様々な産業向けに提案し、ものづくりの現場の効率化、省エネに貢献しています。お客様のご要望に合わせた乾燥炉や焼成炉、撹拌装置、濾過装置、超硬丸鋸切断機、ロードカッターなどの開発、設計を行っています。

売上高(億円) 営業利益(億円)



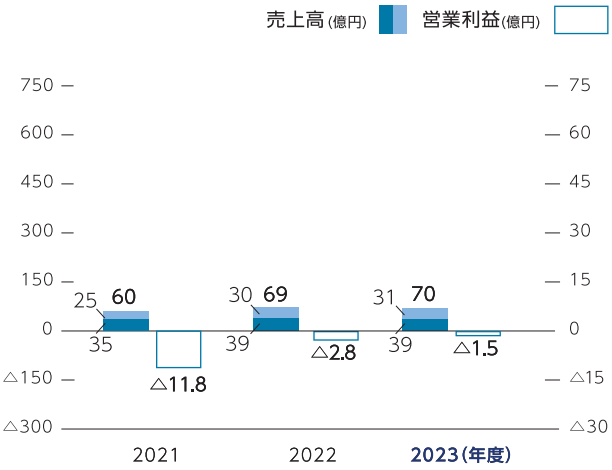
売上高比率



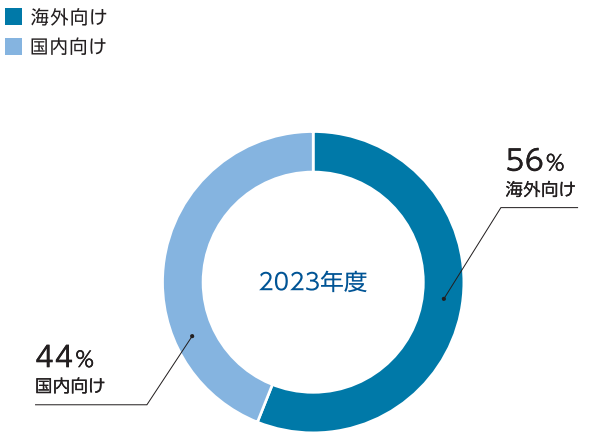
食器事業 Tabletop Business

ノリタケの食器は120年近く、世界中で愛されてきました。ご家庭での普段使いやギフトのほか、ホテル、レストラン、機内食などの業務用として、美しく使いやすい食器を取り揃えています。これからも最高の品質と品格を備えた商品を提供することで、皆さまに心豊かな暮らしを提案していきます。

売上高(億円) 営業利益(億円)



売上高比率



セラミックスの技術を発展させ社会に新

ノリタケは1904年の創立以来培ってきたセラミックスの技術を応用、発展させ、様々な技術と製品を生み出してきました。
今、それらは自動車、鉄鋼、電子部品から、電池、食品、医薬に至るまで、幅広い分野で使用されています。

インプット（▶P21）

- 財務資本
- 製造資本
- 知的資本
- 人的資本
- 社会・関係資本
- 自然資本

価値創造のプロセス

我カ社ノ精神

長期ビジョン（ありたい姿）

マテリアル×プロセスの独自技術で
変化する社会の欠かせない推進役へ



マテリアリティ

- 環境負荷の低減
- 新しい価値の継続的な提供
- 良質・安全な製品の安定供給
- ウェルビーイングな社会の追求
- 従業員エンゲージメントの向上
- ガバナンスの持続的な強化

たな価値を提供します

アウトプット（▶P17～18,P33～40）

工業機材事業



研削砥石
ダイヤモンド工具
CBN工具
切断・オフセット砥石
研磨布紙
研削・研磨関連商品（研削油剤等）

セラミック・マテリアル事業





電子ペースト
転写紙、画付原料
厚膜回路基板、石膏
セラミックコア
多孔質セラミック部材
蛍光表示管及び同モジュール
電子部品材料
セラミック原料等

エンジニアリング事業



焼成炉、乾燥炉
攪拌装置、濾過装置
超硬丸鋸切断機
ロードカッター等

食器事業



陶磁器食器
その他食器関連商品
装飾・美術品等

2023年度の業績

OUTPUT 01

売上高
Net Sales
1,379億円

OUTPUT 02

経常利益
Ordinary Profit
146億円

OUTPUT 03

ROE
Return on Equity
8.3%

OUTPUT 04

自己資本比率
Equity Ratio
72.8%

ノリタケが目指す社会

- 地球を元気に
- 社会を便利に
- 人と社会を幸福に

ノリタケの経営資本

ノリタケグループは創立以来、“事業を通じて社会に貢献する”ことを経営理念の基本に、社会の発展とともに経営資本を蓄積してまいりました。これらの資本を活用し、持続可能な社会の実現と企業価値の継続的な向上を目指します。

財務資本	強靭な財務健全性	営業キャッシュ・フロー 22,036 百万円	有利子負債 2,970 百万円 自己資本比率 72.8 %
製造資本	長い歴史の中で育んだ多様な製品と製造技術	国内製造拠点 19 拠点 海外製造拠点 12 拠点	設備投資額 5,404 百万円 有形固定資産 46,415 百万円
知的資本	セラミックのものづくりで築き上げてきた様々な技術やノウハウ	研究開発費 2,306 百万円	特許保有件数 725 件
人的資本	挑戦を促す組織風土の醸成と多様な人材の活躍推進	連結従業員数 4,821 名	女性基幹職数 23 名
社会・関係資本	長年にわたる地域社会・お客様との信頼関係	国内連結子会社 10 社 海外連結子会社 12 社※	「ノリタケの森」を介した地域社会との共生
自然資本	資源・エネルギーの効率活用	原材料使用量 23 万t 電気使用量 106 GWh	水使用量 38 万m³ 化学物質使用量 1,640 t

※2024年3月31日現在　株式取得により、2024年4月18日からSIAM COATED ABRASIVE CO.,LTD.が連結子会社となりました。

Topics　ステークホルダーとのコミュニケーション

ノリタケグループはステークホルダーの皆さまの声を真摯に受け止め、企業活動に繋げ、企業価値の向上を図ってまいります。

ステークホルダー	コミュニケーションの方法
お客様	●食器事業部内に「お客様相談室」を設置し、商品・サービスの改善につなげています。 ●ウェブサイトの「問い合わせ」ページを通じて、ご意見・お問い合わせにお応えする態勢を取っています。
お取引先様	●お取引先様と業界の経済環境や動向および当社の調達の見通しなどの情報を共有し、適切な関係の構築、維持を図っています。 ●エンジニアリング事業部では、定期的にセミナーなどを開催して、労働災害の防止を図っています。
株主・投資家	●毎年6月下旬に、名古屋市のノリタケ本社で定時株主総会を開催し、株主の皆さまと意見交換しています。 ●本決算と第2四半期決算の発表後には、証券アナリストを対象とした決算説明会を開催しています。 ●株主や投資家の皆さまが、事業報告書や決算発表資料などのIR情報を容易に入手できるよう、ウェブサイトの充実を図っています。
従業員	●ノリタケグループ従業員を対象に、会社方針の周知や教育のため、ノリタケグループ社内報「魁」、グローバル社内報「SAKIGAKE」を発行しています。 ●本報告書「ノリタケコーポレートレポート」の小冊子を従業員向けに発行し、周知を図っています。 ●風土改革の浸透、定着を図るため、社長と社員が直接対話するタウンホールミーティングを開催しています。
地域社会	●ノリタケ本社敷地の一部を「ノリタケの森」として開放しています。 小中学校の社会科見学などへ協力、大規模災害発生時の帰宅困難者の一時退避場所となる協定を名古屋市と結んでいます。 ●海外からの留学生に対する支援として、愛知県の大学や大学院に通う留学生に宿舎を提供しています。

マテリアリティ

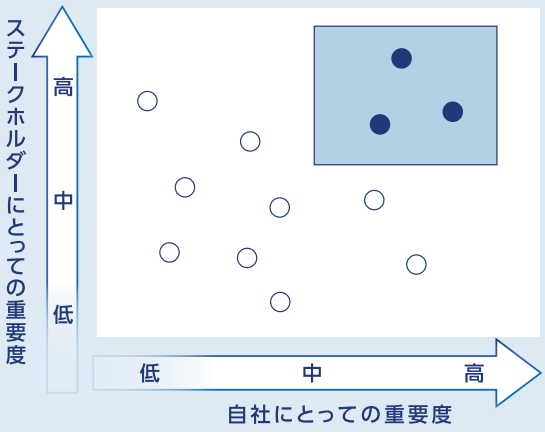
私たちノリタケグループは、気候変動、テクノロジーの進化、人々のライフスタイルや価値観の変化など様々なものが急速に変わりゆく時代においても、社会の課題やニーズを把握し、継続的に新たな価値を提供していくことで社会の持続的な発展に寄与、貢献したいと考えています。2030年に向けた長期ビジョンを見据え、当社グループが優先して取り組むべきマテリアリティ(重要課題)を「環境負荷の低減」「新しい価値の継続的な提供」「良質・安全な製品の安定供給」「ウェルビーイングな社会の追求」「従業員エンゲージメントの向上」「ガバナンスの持続的な強化」の6つとして、持続可能な社会の実現と企業価値の継続的な向上を目指すサステナビリティ経営を推進します。

マテリアリティ(重要課題)

	マテリアリティ	主な取り組み内容
地球を元気に	**環境負荷の低減** 関連するSDGs項目	CO_2排出量の削減 不要物の削減 環境配慮製品の提供
社会を便利に	**新しい価値の継続的な提供** 関連するSDGs項目	新商品の提供 新事業創出の仕組みづくり コア技術の開発力強化
	良質・安全な製品の安定供給 関連するSDGs項目	品質向上に向けた活動の推進 サプライチェーンマネジメントの推進
人と社会を幸福に	**ウェルビーイングな社会の追求** 関連するSDGs項目	人権の尊重 ウェルビーイング製品の提供 地域社会への貢献
	従業員エンゲージメントの向上 関連するSDGs項目	従業員の心身の健康増進 いきいきと働ける職場づくり 多様性を尊重する風土の醸成
基盤を強固に	**ガバナンスの持続的な強化** 関連するSDGs項目	ガバナンス体制の強化 情報セキュリティの向上 コンプライアンス遵守の徹底

優先的に取り組む課題の特定プロセス

STEP01	課題の抽出	GRIスタンダードやSASB、SDGsなどの国際的なガイドラインを参照しながら環境、社会、ガバナンスの課題を抽出
STEP02	課題の重要性評価	社内の各部門の代表からなるタスクフォースでの討議や、従業員、お客様へのアンケートを実施
STEP03	重要課題をマッピング	「自社にとっての重要度」と「ステークホルダーにとっての重要度」の2軸でマッピングし評価
STEP04	取り組み内容および目標設定	重要性が高いと判断した課題について、具体的な取り組み内容と目標を設定
STEP05	決議	特定したマテリアリティを、取締役会において決議



2023年度の結果（進捗）	2024年度目標
CO_2排出量:5.1万t（2018年度比▲23%）	● CO_2排出量7.3万t以下、2018年度比25%以上削減
不要物排出量:1.02万t	● 不要物排出量1万t以下
環境配慮製品の売上高比率9%	● 環境配慮製品の売上高比率10%以上
新商品売上高伸長率19%（2022年度比）	● 新商品売上高伸長率25%（2022年度比）
・全従業員から募る開発テーマ提案制度と事業化のための開発プロセス（ステージゲート制度）の運用を開始 ・オープンイノベーション推進体制を整備	● オープンイノベーションの推進
特許保有数9.5%増（2022年度比）	● 特許保有数10%増（2022年度比）
製品事故件数:0件	● 製品事故件数0件
クレーム件数:26%削減（2022年度比）	● クレーム件数20%削減（2022年度比）
品質方針の策定と展開および内部監査によるマネジメント強化	● 品質保証体制の強化
事業部門における調達活動の課題把握	● 持続可能な調達に向けた体制の強化
購買ガイドライン受領確認書回収率96% 重要取引先へのアンケート実施	● 購買ガイドラインに対するアンケート回収率80%以上
サプライヤー向け、社員向けにアンケートを実施	● 人権デューディリジェンスの推進
ウェルビーイング製品の売上高比率8.2%	● 売上高比率8%以上
食空間を豊かにするイベントの開催9回	● 食空間を豊かにするイベントの開催
社会科見学の受け入れ43校	● 社会科見学の場の提供
有給休暇取得率70.6%	● 有給休暇取得率70%以上
ストレスチェック受検率95.1%	● ストレスチェック受検率90%以上
新人事制度の策定	● 人事制度の見直し
エンゲージメントサーベイの実施および結果に対するアクションプランの設定	● エンゲージメントサーベイの実施と課題設定への活用
男性育児休業取得率85%	● 男性育児休暇取得率50%以上
女性役職者比率20%増（2022年度比）	● 女性役職者比率20%増（2022年度比）
監査等委員会設置会社へ移行 取締役会実効性評価結果から抽出された課題について改善策を実施	● 取締役会の実効性向上
サステナビリティ統括委員会を設置（2023年4月）	● サステナビリティ経営推進体制の強化
多要素認証ログインの展開、および社内ネットワークへの端末認証を開始	● ネットワークセキュリティの強化
下請法、輸出管理規定等に関する研修を実務担当者を対象に実施	● 法令や規程に対するリテラシー教育の実施

私たちは、2030年の長期ビジョン(ありたい姿)

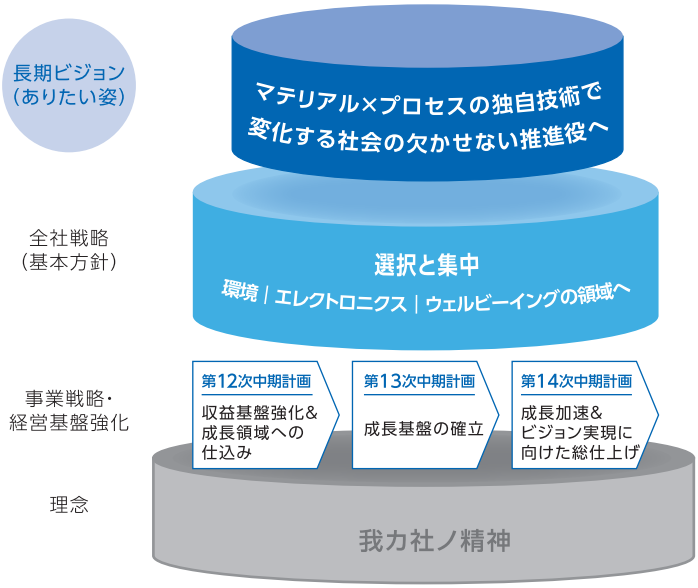
ノリタケグループでは、第12次中期経営計画の策定に際して、長期ビジョンを明確にし、その実現に向けて取り組むべき中期経営計画を策定しました。この長期ビジョンを実現し、よりよい社会へ貢献するために、事業を推進してまいります。

長期ビジョン(ありたい姿)

ノリタケグループは、「我力社ノ精神」に記した"事業を通じて社会に貢献する"という姿勢を経営理念の核としてきました。

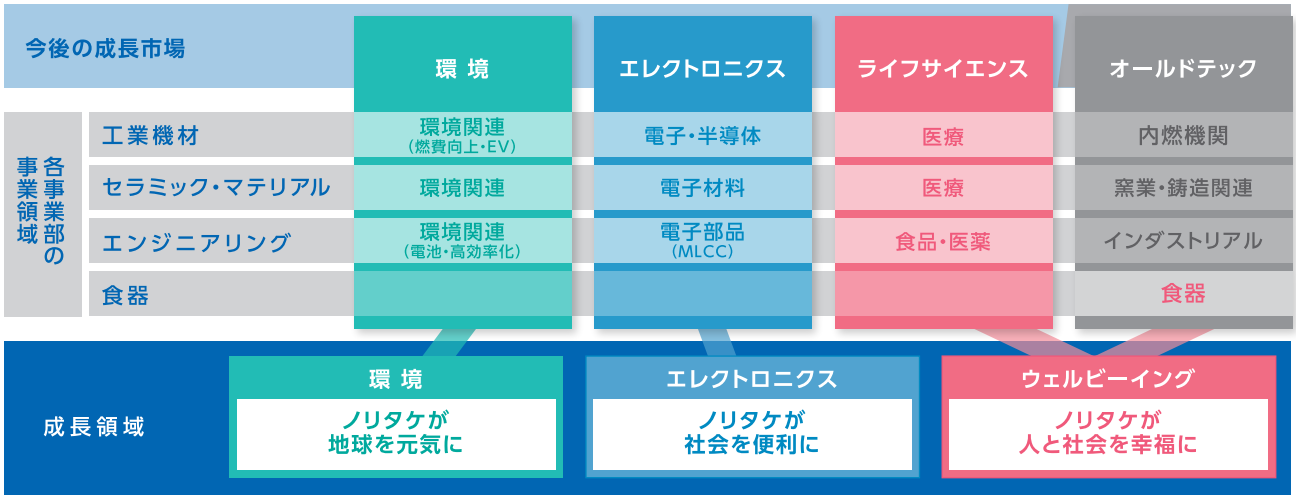
今後の当社グループを取り巻く経営環境は、地政学リスクの高まり、カーボンニュートラル社会の進展、デジタル化の加速、生活スタイルの多様化等、不確実で先が予測しにくい時代が続くものと認識しています。こうした経営環境のなか、第12次計画の策定にあたっては、2030年度における当社グループの長期ビジョン(ありたい姿)と、その実現に向けた戦略の方向性を描き、その上で、第12次計画の3年間の位置付けを明確にして、取り組むべき具体的な戦略を定めました。

当社グループは、経営基盤を強化するとともに成長領域に注力し、「マテリアル×プロセスの独自技術で変化する社会の欠かせない推進役」として社会に貢献していきます。



事業戦略

現在の事業領域のうち、今後注力すべきものは以下の通りです。これらの市場への取り組みを通じて、当社グループの目指す社会の実現に向けて事業を推進しています。

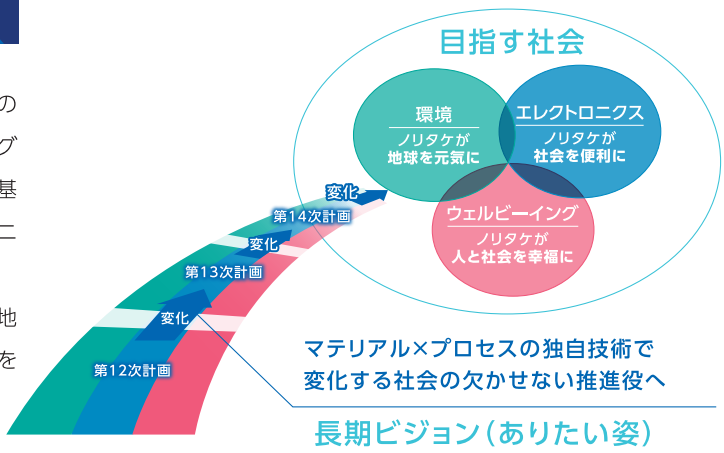


実現に向けて3つの成長領域に注力しています。

全社戦略(基本方針)

当社グループの長期ビジョンを実現するために、今後の成長が期待される環境・エレクトロニクス・ウェルビーイングの3分野を成長領域と定めて「選択と集中」を進め、現状の基盤領域(内燃機関、窯業等)から成長領域(環境・エレクトロニクス・ウェルビーイング)へ事業領域の転換を図ります。

また、成長領域への取り組みを通じて、当社グループは、「地球を元気に」、「社会を便利に」、「人と社会を幸福に」する企業を目指しています。



第12次中期経営計画について (2023年度の取り組み)

2030年度に向けて第12次中期経営計画は、収益基盤の強化と成長領域への仕込みの期間と位置付けています。「収益基盤の強化」として、不採算商品・事業の再編、収益改善・合理化を進め、「成長領域への仕込み」として、増産・拡販への対応、経営基盤の強化を進めています。特に、経営基盤の強化として、以下の4つのテーマで全社横断的に取り組みました。

経営基盤強化のための全社横断の取り組み

新事業の創出

- 全従業員を対象とした開発テーマ提案制度と事業化のためのステージゲート制度の運用開始
- 新製品の開発
- 既存技術の用途開発・市場開拓
- オープンイノベーション推進体制の整備

【今後の取り組み】
- 開発テーマ提案制度を含む事業化プロセスの定着と改善
- オープンイノベーション推進体制の構築
- 他社(スタートアップやパートナー企業など)との連携強化による開発の加速

組織風土の改革

- 新人事制度の導入(2024年4月)
- より高度な挑戦を促す評価制度への改定
- 優秀な人材の早期登用
- 定年年齢を60歳から65歳へ引き上げ
- エンゲージメントサーベイの実施による課題の認識と解決に向けた施策の実行

【今後の取り組み】
- 新人事制度の定着
- 働き方改革の推進

サステナビリティ経営体制の整備

- サステナビリティ統括委員会の設置(2023年4月)
- GXリーグ※への参画(2023年5月)
- ノリタケグループ人権方針の制定・開示(2023年10月)
- リスクマネジメント委員会の新設(2024年4月)
- 設備の省エネルギー化や再生可能エネルギーの活用などカーボンニュートラル実現に向けた取り組みの推進

【今後の取り組み】
- マテリアリティの見直し
- 新たな中長期的目標の設定

※GXリーグ:経済産業省が主導する、2050年のカーボンニュートラル実現に向けてGX(グリーントランスフォーメーション)に取り組む企業が、同様の取り組みを行う企業群や政府、大学、学術機関と協働して、経済社会システム全体の変革のための議論と新たな市場の創造のための実践を行う場。

DXの推進

- デジタル技術を活用した業務プロセス改革を推進する基盤強化に向けた工程の可視化やデータを活用した工程改善の推進
- 「DX推進リーダー」育成プログラムの開始

【今後の取り組み】
- DX推進委員会の立ち上げ(2024年10月予定)
- デジタル技術を活用した業務プロセス改革
- DX人材の育成を推進

取り扱い製品の紹介

ノリタケグループは長期ビジョン「マテリアル×プロセスの独自技術で変化する社会の欠かせない推進役へ」を達成するために、2030年に向けた成長領域への投資と利益獲得の好循環を目指します。「環境・エレクトロニクス・ウェルビーイング」の3分野を成長領域として定めて「選択と集中」を進め、現状の基盤領域(内燃機関、窯業など)から、事業領域の転換を進めています。現在、成長領域で活躍している製品や取り組みをご紹介します。

環境

リチウムイオン電池用焼成炉

自動車のEV化に伴い、リチウムイオン電池分野でノリタケの焼成炉が活躍しています。



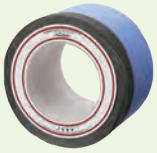
加熱殺菌装置

規格外品の青果をピューレに生まれ変わらせるための加熱殺菌装置を提供し、フードロス削減に貢献しています。



複層歯車研削砥石

電気自動車などで使用される歯車に求められる静粛性の向上やエネルギーの伝達ロスを小さくすることが可能な砥石です。



スマートブリケッター

金属の加工で発生したスラッジ※を圧縮して固形化(ブリケット化)し、研削液を回収する装置です。ブリケットは再資源化、研削液は濾過することで再利用が可能になります。



※スラッジ:金属くずと研削液を含む泥状のもの

エレクトロニクス

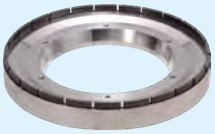
LHAパッド®

パワー半導体ウエハーを研磨する砥粒内包型研磨工具「LHAパッド®」です。研磨剤スラリーを使用しないため、産業廃棄物削減にも寄与します。



ウエハー平面研削ホイール

シリコンやSiCなどのウエハーの厚みを調整する平面研削に使用されるホイールです。



積層セラミックコンデンサ(MLCC)用材料

通信機器、自動車、産業機器などで半導体市場の拡大が見込まれていますが、それに伴いMLCCの需要が拡大します。



ウェルビーイング

クレマンス

料理を五感で楽しむために形状にこだわった器を、主にホテル・レストラン向けに開発しました。



注射針研削用砥石

注射針の針先を研磨する砥石です。バリの少ない仕上がりが評価されています。



セラポール

多孔質セラミックスを応用した微細孔方式のファインバブル発生器です。医薬・化粧品への用途開拓を展開しています。



人財戦略

基本的な考え方

ノリタケグループの長期ビジョンの実現に向け、ノリタケでは新たな人財戦略を策定しました。これは、事業戦略の実行に求められる人材像を再定義し、目指すべき人材ポートフォリオを定めたもので、これを指標として採用・人材育成などにおける具体的な課題設定と施策の立案・実行を進めています。同時に従業員エンゲージメント向上※への取り組みを強化し、働く人の両輪となる「仕事の能力」と「こころ」をともに育むことによって、会社の持つ「人の力」すなわち「人的資本」の強化・充実を図ることができると考えています。

※従業員エンゲージメント向上の具体的な取り組みは58ページからをあわせてご参照ください

MESSAGE

多彩な会社を目指し、多様な価値観を持つ人材が活躍できる仕組みづくりを推進します。



ノリタケでは2030年に向けた長期ビジョンの達成に向け、新たな人財戦略を策定しました。この人財戦略は、事業の継続性と変化への対応力の両立を念頭に置き、ノリタケの人材アイデンティティを再定義し、設定した人材ポートフォリオと現状との対比から作り上げたものです。

当社の人材ポートフォリオは、マーケットニーズをシーズに最適化していく人材、社会ニーズに対してシーズを発見して創出する人材、そしてそれらの成果を最大化するためマネジメントする人材、これら3つのカテゴリーから構成されています。この人材ポートフォリオを基にタレントマネジメントを実践していくとともに、人材投資の積極化、社内環境整備などを推し進め、人的資本の基盤強化を推進していきます。

当社の人事制度についても、経営ビジョンに沿った人財戦略を進めていくため、骨格そのものから改めていくべきであると判断しました。2024年4月から導入した新人事制度は、3本柱で組み立てられています。

1つ目は「組織風土の改革」です。当社の旧人事制度は長年の運用により、年功色が強くなっていました。これまで以上に社員のチャレンジ精神を喚起する強いメッセージが必要だと考え、難度の高い課題にも果敢に挑む姿勢そのものを評価する仕組みを整え、会社として失敗を許容する風土の醸成に繋げたいと考えています。

2つ目が「貢献（役割・業績）に報いる仕組みの整備」で、これは主に評価・報酬の部分を意味しています。年功要素を弱め、そのときどきの社員の働き（果たした役割と成果）をしっかりと処遇に反映させ、貢献と処遇が一致する仕組みとしました。

そして、3つ目は「多様な人材の活躍推進」です。女性活躍の推進だけではなく、もっと広く多様な人材がそれぞれの強みを伸ばし、活用することが、社会や市場の変化に対応する上でより必要になります。新制度では社員が個々人の強みを武器にしたキャリアパスを描けるよう等級・評価制度を設計しています。

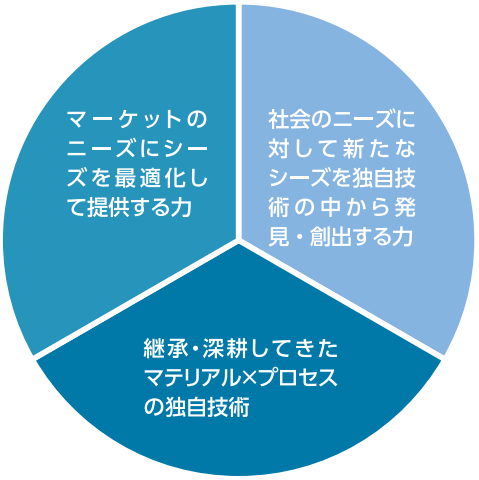
これらの取り組みを確実に進め、多様性を受け入れる・育む・活かしていく風土を醸成し、様々なバックグラウンドを持つ人材を登用することで、幅広い可能性を生み出す、多彩な会社にしていきたいと考えています。そして、人的資本の強化を図っていくことで、長期ビジョンの実現、引いてはノリタケグループのさらなる成長を目指してまいります。

取締役　専務執行役員 人事部担当
岡部 信

ノリタケにおける人材のアイデンティティ

ノリタケは洋食器製造で培ったセラミックス技術を様々に応用・発展させ、時代とともに変化する社会環境とニーズの多様化に対応し、常に新たな価値を生み出してきました。

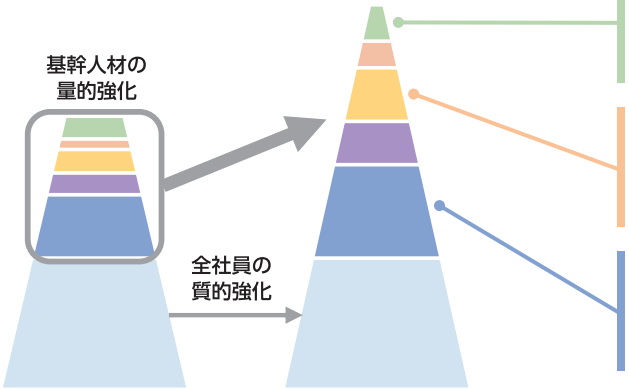
受け継がれ・深耕してきたマテリアル×プロセスの独自技術を社会へ提供する価値の源泉（シーズ＝種）として、「マーケットのニーズにシーズを最適化して提供する力」、さらには「社会のニーズに対して新たなシーズを独自技術の中から発見・創出する力」が当社の人材のアイデンティティであると考えています。



事業戦略と連動した人財戦略

人財戦略の策定にあたり、最初に事業戦略の遂行に必要となる人材を複数のタイプに分類し、目指す人材ポートフォリオを設定しました。

目指す人材ポートフォリオイメージ



人材タイプの例

シーズ発見人材
既存事業にとらわれず、社会のニーズに対し、既存技術の本質を再定義することで、新事業・新製品のシーズを再構築・創出する

成果マネジメント人材
事業・個別製品の収益性を最大化するためのビジネスモデルを描き、それを実行する戦略を策定・マネジメントする

シーズ最適化人材
業界やお客様の潜在的なニーズを高い情報感度で読み取り、既存技術と結びつけ、最適化し、各事業において新しい価値を創出する

そして、現状の人材ポートフォリオとの対比（“As is”–“To be”ギャップ分析）から、以下の人財戦略を掲げました。

人財戦略

①目指す人材ポートフォリオ充足に向けた**人材投資の強化**
②多様な人材を確保し育む**タレントマネジメントの実践**
③多様な人材の役割・成果に基づく**人事制度の改定**※
④従業員エンゲージメントを高め、人的資本への投資効果を最大化する**社内環境整備**

※人事制度の改定については60ページを参照ください

戦略の進捗を測るため主に以下3つの指標をモニタリングしていきます。

1.越境経験人材数

ノリタケにおいて成果や利益をマネジメントする能力の育成には、キャリアにおいて複数分野の職務を経験することが重要と考えています。そのため、こうした分野横断型の人事異動経験を「越境経験」と名付け、その経験を持つ人材の数をモニタリングします。特に部門長クラスおよびその候補人材にとって望ましいキャリアパスとして意図的に越境経験を積ませる人事運用も進めます。

2.人材タイプの充足度

人材ポートフォリオにおいて定義した各人材タイプが各事業においてどの程度充足しているかを継続的にモニタリングし、採用や人材育成の指針とします。

3.エンゲージメントスコア

様々な人的資本投資の効果を最大化するため、エンゲージメントスコアをモニタリングし、組織課題への対策に活用していきます。

人材投資の強化

人財戦略において描き出した「目指すべき人材ポートフォリオ」の充足に向けて、現有人材の育成・強化に加え、新たな人材の確保にもこれまで以上に注力します。自社にない知見や専門スキルを取り込むため、有機・バイオ、電子・半導体などの戦略分野やDX、マーケティング、財務・法務等の専門分野においては、採用だけでなく、外部機関・外部人材の活用も含め、組織機能の強化に取り組んでいきます。

同時に人事制度改革・運用、タレントマネジメントシステム運用等への投資もより積極化し、人的資本の基盤強化を推進します。

人事制度の改定

ノリタケは2024年4月に人事制度を改定しました。

「多様性」「成長」「挑戦」「リーダーシップ」「新たな価値創造」をキーワードに、社員に期待される働き方をあらためて明示するとともに、等級を再定義し、人事評価項目・基準も刷新しています。

(制度の概要は60ページに記載しています)

タレントマネジメントの実践

キャリアパスモデルの設計・浸透

求められる人材タイプをゴールとしながら、個々の社員がモチベーション高く自律的にキャリア形成できるよう、モデルとなるキャリアパスを提示し、キャリア教育や上司面談を通じてキャリアデザインを支援します。

ローテーションの活性化

ノリタケでは2023年度より社内ローテーション制度を本格導入しており、前述のキャリアパスを実現するためにも、一人ひとりの志向性・適性を踏まえ、ローテーションを活性化させていきます。

研究・開発～成長を支える取り組み～

基本的な考え方

ノリタケは創立以来、セラミックスのものづくりで築き上げてきた様々な技術、製品を世界に向けて展開してきました。

ノリタケグループは次世代の新事業に繋がる研究開発を推進し、「マテリアル×プロセスの独自技術」の持つ新しい可能性を追求することで幅広く社会に貢献してまいります。

強みをもつ技術分野

- 微粒子合成技術：金属・セラミックスのナノからミクロンサイズの微粒子合成技術
- 微粒子等への表面修飾技術：金属・セラミックス微粒子表面の改質及び高機能化処理技術
- 分散技術：金属・セラミックス等の微粒子の単分散化技術
- 成形技術：独自の粉体技術で各種セラミックス部品を低コストかつ安定的に成形する技術
- 多孔体技術：砥石を代表とする多孔質セラミックスに関する要素技術
- 接合技術：異種材料間など熱膨張係数が異なる素材を接合する低融点ガラス技術
- 環境にやさしい加飾材料技術：環境にやさしい、鮮やかな色彩を放つ顔料・釉薬・絵具材料技術
- 印刷・加飾技術：スクリーン印刷、産業用インクジェット印刷等の加飾及び各種印刷技術

TOPICS

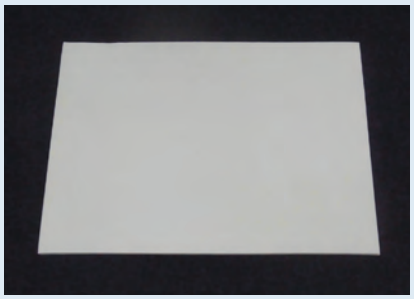
DAC用多孔質部材「SUPCA®」を開発

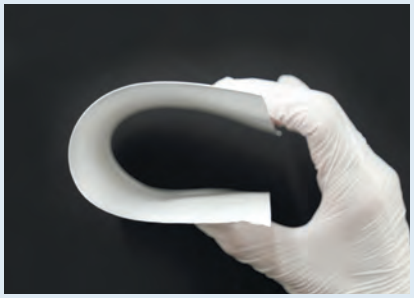
ノリタケは、大気中のCO_2を直接回収するDAC(Direct Air Capture)用多孔質部材「SUPCA®(サプカ)」を開発しました。

SUPCA®は、特殊構造の有機物に無機物の粒子(マイクロサイズの吸着材)を複合させる独自技術を活用し開発した製品で、内部の吸着材にCO_2吸収液を保持させることにより、CO_2を吸収・脱離し回収する機能を有するものです。

柔軟性があるため、加工が容易で、さまざまな形状にすることができます。また、気体が流れやすい形状に加工することで、大気とSUPCA®を接触させる際のエネルギー消費量を抑えることができます。

SUPCA®の原料の一部には、CO_2排出を抑えて製造されたバイオマス原料を採用しています。今後は、再生原料の採用も進め、環境配慮に向けた開発を進めます。





新事業創出を目指して
あらゆる可能性を模索し、
チャレンジしていくことで、
当社グループの新たな成長の種を
見つけます。



代表取締役社長
研究開発センター
知財企画部担当　東山明

ノリタケグループが今後も成長し、社会に貢献していくためには、新規事業の創出が必要です。2022年度から始まった第12次中期経営計画では、2030年に向けた長期ビジョン(ありたい姿)「マテリアル×プロセスの独自技術で変化する社会の欠かせない推進役へ」を策定し、その実現に向け、当社グループの研究開発センターも大きな変化の時を迎えています。

ノリタケは、長年、工業機材、セラミック・マテリアル、エンジニアリング、そして食器という4つの事業を展開してきましたが、長期に渡り、それ以上の事業を作り出せていないとも言えます。その状況を打破すべく、昨年、新事業創出委員会を立ち上げました。従来、ノリタケでは、各事業や研究開発が縦割りで開発を行ってきましたが、従来の枠組みの中で仕事をしていては、革新的な新製品、新技術は生まれてきません。そして何より、新製品を生み出すには社員一人ひとりの自発性と、その能力を最大限発揮することが必要不可欠です。

この委員会では、事業の開発段階から事業化まで、組織を超えて、様々なアイデア、経験を持った従業員たちが知見を結集させる全社横断の取り組みを進めています。

新製品・新事業を作ることは一朝一夕ではできません。様々なアイデアの中から将来性、成長性が期待できるものを選択しながら、順番に育てていく、という粘り強さが必要だと思います。一方で、今の時代には非常に速いスピードが求められますので、これまでの自前主義から脱却し、外部リソースとの連携も含め、開発スピードを上げる取り組みも推進していきます。

あらゆる可能性を模索し、チャレンジしていくことで、当社グループの新たな成長の種を見つけ、大輪の花を咲かせるべく、着実に育てて行きたいと考えています。

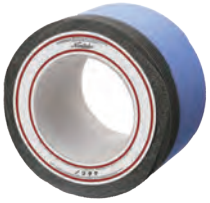


新事業創出委員会

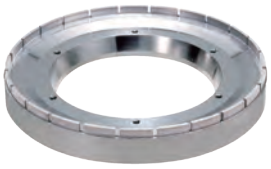
工業機材事業 Industrial Products Business

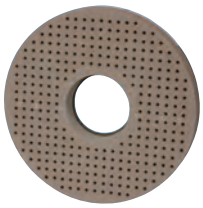


主要製品　研削砥石　ダイヤモンド工具　CBN工具　切断・オフセット砥石
研磨布紙　研削・研磨関連商品（研削油剤等）

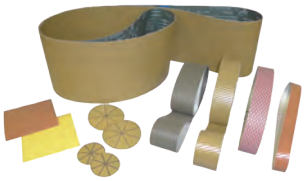

複層歯車研削砥石「ギヤエース（複層タイプ）」


高能率・高精度研削用メタルホイール
「Ideal Metal(Wind chip)」


Sicウェーハ用仕上研削ホイール


平面研削用砥石“フラッディ”


ガラスクロスディスク「スパイダーネット」


ダイヤモンド研磨ベルト「アルタ」

2023年度の業績

製作品事業では、国内は自動車分野の半導体不足が徐々に解消され、生産が回復傾向にありましたが、鉄鋼、軸受分野は生産回復に至らず、売上は前年並みとなりました。海外では、北米は自動車生産が前年度より増加し、それに伴い自動車部品、軸受分野も高水準に推移、中国は景気減速を背景に産業機器の生産が減少、東南アジアも自動車生産が減少したことから、全体で売上は減少しました。汎用品事業ではオフセット砥石などの汎用砥石の売上は前年並み、研磨布紙は国内・海外ともに減少しました。利益については、拡販、価格適正化、原価低減等、収支改善の取り組みを強く推し進めてきました。これらの結果、工業機材事業の売上高は557億37百万円（前期比3.0％減少）、営業利益は24億83百万円（前期比5.5％増加）となりました。

第12次中期経営計画の進捗

中期計画最終年度の2024年度は、既存事業の収益基盤強化、成長分野進出の基盤整備を加速させています。市況に関しては、自動車、鉄鋼、軸受、産業機器業界などが想定よりも低調に推移しています。そのような中、収益基盤の強化として、生産拠点の整備を進めています。国内では三好工場で、最新の仕上機を導入することで、仕上工程の自動化、省人化を進めるとともに加工精度の向上を図り、ニーズが高まっている精密形状へ対応可能な製品の生産体制を強化しています。

海外では、EV(電気自動車)化が進む中、市場拡大が見込める製品の再編を進めています。 国内外での最適地生産へ向けて、NSAT(NORITAKE SA (THAILAND)CO., LTD.)では、三好工場、夜須工場からの製造移管、及びNUSA(NORITAKE U.S.A.,INC.)向け製品の製造も開始し、収支改善を進めていきます。

成長戦略

環境・エレクトロニクス・ウェルビーイングの成長領域においてプレゼンスを高めていくため、環境分野ではEV用歯車研削砥石、ウェルビーイング分野では注射針研削用砥石、産業機器分野ではリニアガイドレール用砥石、エレクトロニクス分野では半導体のウエハーを研磨するBGホイール・LHAパッド®の拡販を行っています。

2023年度より、神守工場では環境・ウェルビーイング分野の拡大を目的にプレス機の更新を進めています。三好工場では新事業に向けた事業構想を策定しており、カーボンニュートラルに対応する新製品の開発を進め、2024年度の展示会(JIMTOF2024)での紹介を目指します。エレクトロニクス分野では、電子・半導体向け製品をメインに生産能力増強や研究開発投資を行っています。2024年度は、LHAパッド®での半導体ウエハーの両面研磨に向けたアプリケーション技術の確立に向けて、マシンメーカーと連携を図り、パッドの大型化にも取り組んでいきます。今後も研究開発センターと連携し、半導体向け製品の拡充を図っていきます。

また、2030年度CO_2排出量50%削減(2018年度比)のカーボンニュートラル目標の達成に向け、2024年度は、都市ガス由来のCO_2排出量削減をテーマに三好工場のガス炉を電気炉へ切り替える検証を実施します。三好工場が中心となって将来に向けたエネルギー量の削減課題を検討し、各工場へ展開していきます。

MESSAGE

工業機材事業を「次世代に繋げる」ため、変革に挑戦します。

工業機材事業は、自動車の電動化などが進み、市場環境が大きく変化している中で、今後の成長が難しい領域であると捉えられることもありますが、私自身はまだまだ伸びしろがある事業だと思っています。さらなる成長のためには、先を見据えた攻めの経営戦略が非常に重要です。2024年度から生産・販売拠点を回って社員と対話を始めています。対話の中で、自分の手掛けている製品の用途や関わる最終製品をよく知らない、市場に関する知識も乏しい人もいるという実態が見えてきました。こういったところから改善しなければ、変革の意識も生まれにくく、イノベーションも期待できません。まずは、国内外の製造拠点で何を製造し、それがどの市場に使われ、その市場の中で我々がどう成長していくのかを示していきます。10年後だけでなく、20年、30年後、その先を見据えて、「次世代へ繋げる」をテーマに事業本部全員が危機感を共有し、スピード感を持って変革を進めることに皆で挑戦していきましょう。

セラミック・マテリアル事業 Ceramics & Materials Business



セラミック・マテリアル事業本部長
加藤真示

主要製品 ●電子ペースト（電子ペースト、転写紙、画付原料） ●電子部品材料 ●セラミック原料
●セラミックス（厚膜回路基板、石膏、セラミックコア、多孔質セラミック部材、蛍光表示管及び同モジュール）


転写紙


電子部品用セラミック原料


石膏製品


電子ペースト


蛍光表示管


セラミックコア

2023年度の業績

電子ペーストおよび電子部品材料は、積層セラミックコンデンサ（MLCC）用材料の車載用が堅調に推移したことに加え、通信機器用の需要回復もあり、売上が増加しました。厚膜回路基板はセンサー用が堅調だったものの、一部製品の販売が終息して売上減少。石膏は微増でした。セラミックコアは交換需要、新規需要ともに回復し増加、蛍光表示管は国内・海外ともに堅調で、為替の影響もあり売上増となりました。セラミック原料は耐熱ガラス用が大きく減少しました。これらの結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は466億47百万円（前期比5.2%減少）、営業利益は61億79百万円（前期比27.6%増加）となりました。

第12次中期経営計画の進捗

中期経営計画の立案時点と比較し、エネルギー・原材料・物流等の価格高騰、円安影響等の外部要因のマイナス面が増大しています。一方、一部の事業では円安影響で収益が好転しています。

電子ペーストは、引き続き材料費などの高騰による価格改定を進め、収益性の改善を図ります。また、事業の選択と集中を進め、製品のラインアップ拡大と新商品の開発を行っていきます。電子部品材料は、MLCCの需要増加に対応すべく生産能力増強と物流倉庫の整備を行いました。今後も市場の拡大に応じた設備投資と成長領域における新商品の開発を進めます。

その一方で、セラミックス事業は、産業基盤を支える商品が多く需要は底堅いものがあります。なかでもセラミックコアは、航空機エンジンや発電用ガスタービンのタービン翼を製造する上で欠かせない部材であり、2024年には経済産業省の経済安全保障上の重要品目に位置づけられるなど、私たちはいっそう重要な役割を果たすことになります。

成長戦略

既存事業の再構築と収益改善を図ることと並行し、成長領域への投資を進めていきます。現在は三好事業所と港工場で大規模な投資を行い、工場の再編と新工場の建設を進めています。この大きな目的は、ノリタケグループ全体で環境・エレクトロニクス・ウェルビーイングの成長領域に挑戦していくことです。第12次中期経営計画では、各事業、各製品分野で独自に蓄積してきた要素技術を活かして新規事業の創出にも取り組んでいます。従来の縦割りでの開発ではなく、複数の事業部に加えて研究開発センターと生産技術センターとも連携し、これまで培ってきた技術から新たな価値を生み出すことに挑戦しており、実際に事業部横断の開発テーマや他社様との協業がスタートしています。2024年度は構築した体制をさらに活かし、広げて、さまざまな新規商品を形にしていく段階に入っていくと見ています。

そして、3つの成長領域の中でも当事業部が特に注力しているエレクトロニクス分野は、今後も伸長していく市場であると認識しています。AI(人工知能)の普及にともないデータサーバは増加傾向で、車載向けもADAS(先進運転支援システム)やEV(電気自動車)が進展しています。そういった中で、半導体などのパワーデバイスは確実に需要が高まっています。当事業の主力製品であるMLCCはそれらに不可欠な部品ですので、この需要を確実に取り込み、当事業の成長に繋げ、それをノリタケグループのさらなる成長に繋げていきたいと考えています。

MESSAGE

「仕事はチームで行うもの」、チームビルディングに力を注ぎます。

2024年4月から、事業本部長としてセラミック・マテリアル事業を担当することになりました。一つひとつの事業は、言うまでもなく多くの方々との協働とご支援により今日があります。社会の変化が大きく価値観も多様化した今だからこそ、私たちは「共に汗をかき、共に働く」「チームワーク」という原点を大切にしたいと思います。ノリタケで働く一人ひとりがざっくばらんに意見を出し合える職場環境にあり、そして、方針や戦略を共有し、いかに皆が同じ方向を向いていけるのか。これを成し得たチームは想像を超える力を発揮することを私たちは知っています。そして、チームの力を最大限に引き出すのは、なかんずくリーダー・中心者の姿であると思います。

仕事の課題を解決するにあたって、こうしたらいいという画一的な方法などありません。現在のような変革期にはなおさらです。ですから、一人で悩み過ぎず、役職や立場の違いに関係なく助け合い、ワンチームで朗らかに乗り越えていきたいと思います。

エンジニアリング事業 Engineering Business



エンジニアリング事業部長
高羽義明

主要製品 焼成炉　乾燥炉　攪拌装置　濾過装置　超硬丸鋸切断機　ロードカッター等



スタティックミキサー



ローラーハースキルン



クーラント濾過装置



ロータリーキルン



超硬丸鋸切断機（シンカットマスター）



ロードカッター

2023年度の業績

主力の焼成炉および乾燥炉はリチウムイオン電池（LiB）向けが堅調に推移したことにより、売上は増加しました。攪拌装置は主要分野の化学向けが好調でした。濾過装置は自動車や工作機械向けが回復基調にあるものの、ベアリング向けが低調で売上は微減となりました。超硬丸鋸切断機は自動車部品向けが振るわず、ロードカッターは公共工事が減少した影響で売上は前年を下回りました。その結果、エンジニアリング事業の売上高は285億58百万円（前期比10.2％増加）、営業利益は21億94百万円（前期比7.0％増加）となりました。

第12次中期経営計画の進捗

2023年度は流体事業の攪拌装置が過去最高の売上を達成し、大きく伸長できた1年で、エンジニアリング事業の大きな目標でもあった売上高300億円に手が届くところまできました。第12次中期経営計画の最終年度である2024年度はしっかりと予算を達成し、収益も確保して次のステージにつなげていきたいと考えています。その中で市況の影響を受けて低調にとどまった製品に関しては挽回を図ってまいります。

LiB向けの焼成炉、乾燥炉は継続的に伸びており、今後さらにEV(電気自動車)化が進んでいく中でお客様の活発な投資が継続されると見ています。これらの製品の製造能力を増強するため、小牧工場に新棟を建設し、再編を進めるとともに海外ベンダーとの連携強化を図ります。さらに、エレクトロニクス領域で次世代製品の開発を進め、機能材料、新型電池、触媒など新分野の開拓にも取り組んでいきます。

成長戦略

焼成炉、乾燥炉等を扱うヒート事業では、環境領域においてLiB後工程の乾燥装置の受注が伸びてきており、2024年度も国内外で拡販していきます。主力のLiB前工程の焼成炉に加え、もう一つの柱に育てていきたいと考えています。

主に攪拌装置、濾過装置を取り扱う流体事業では環境、エレクトロニクス領域で進捗があります。環境領域における『スマートブリケッター』は、濾過工程で出るスラッジを固めて圧縮し、研削油を分離してスラッジと研削油をともに再利用していくシステムで、2023年度から納入を開始しています。また、フードロスの観点では青果等の規格外品を活用できる加熱殺菌装置の商品化を進めています。エレクトロニクス領域では、半導体装置メーカーと協業し、半導体製造工程の排ガス除害装置を開発中です。さらにウェルビーイング領域では、医薬向けのカラムレス連続精製装置の開発に注力しています。これはバイオ医薬品の精製工程を連続化するという業界初の取り組みで、展示会などへの出展を進めています。

事業ポートフォリオは現状でヒート事業が売上全体の7割を占めていますが、流体事業の新製品を増やし、事業バランスの最適化を目指して開発を加速しています。

MESSAGE

挑戦する風土に加え、自己研鑽の充実を進め、当事業の成長の原動力に

2024年3月に、水素燃焼式の焼成炉をテストセンターに設置し、試運転を行っています。電気、ガスのエネルギーを水素燃料に切り替えて焼成した場合、製品にどういう影響が出るかを確認できるもので、まだテストの依頼は数件ですが、今後、注目度がますます高まると見ています。

カーボンニュートラル、先端医療、半導体製造など、当事業が狙う成長領域は「挑戦」が不可欠であり、キャリア採用も多く新人から中堅、ベテランまで幅広い世代の社員が挑戦できる風土を醸成する必要があります。上下関係に捉われず、皆が意見を出せる雰囲気をつくっていくとともに、個々の社員が資格取得や専門性の習得を行い、積極的にスキルアップ、キャリア形成していくことも重要視しています。2023年度は繁忙期が続き、業績においてはありがたいことですが、社員の勉強に向ける時間の確保が難しい状況で、それが今後の成長へのリスクになりかねません。皆が自己研鑽の時間を確保できる労務管理をしっかりと行い、さらなる成長に繋げていきたいと思っています。

食器事業 Tabletop Business



主要製品 陶磁器食器　その他食器関連商品　装飾・美術品等


ヨシノ


ローザロッサ


オマージュ コレクション


オリッジ


クレマンス


トレフォリオ ゴールド&プラチナ

2023年度の業績

国内は、巣ごもり需要の鈍化によりオンライン販売が減少したものの、インバウンドと国内観光客の増加により直営店の売上が増加し、ホテル向けも受注の回復や大型案件の受注があったことから売上はほぼ前年並みとなりました。海外は、米州については米国での百貨店向けが回復し、オンライン販売も堅調であったことから売上は増加しました。アジアは中国向けが景気減速の影響を受けましたが、その他のアジア諸国向けが堅調で売上は前年並みとなり、為替影響も加わり、海外全体の売上は微増でした。これらの結果、食器事業の売上高は、69億68百万円（前期比0.9%増加）、1億47百万円の営業損失（前期は2億77百万円の営業損失）となりました。

第12次中期経営計画の進捗

グループ長期ビジョンの実現に向け、黒字化の達成を最重要課題として取り組んできました。特に長年、赤字を続けてきた国内事業は、現中期計画の一年前から再構築計画に沿って、経費削減、販売網の整理など収支改善に粘り強く取り組んでおり、効果が出始めています。

米州は、新規顧客の開拓と既存客への拡販により利益改善を図りましたが、黒字化には至りませんでした。2024年度は、労務費や倉庫費用をはじめとする経費の削減、新規顧客の開拓、オンライン販売の強化と原材料費の高騰に伴う価格改定等の取り組みを推進し、さらなる利益改善を目指します。

重点市場である中国、インドは、2023年度は在庫調整で踊り場でしたが、これまで進めてきた代理店化により利益の出せる体制を構築しており、伸びしろのある市場のため、今後の伸びに期待しています。

成長戦略

第12次中期経営計画に基づき、今後の成長が見込める中国、インド等にリソースを重点配分し、成長戦略を描いています。商品戦略ではホテル・レストラン向けに重点を置き、各ホテル、レストランにマッチしたデザインをコンセプトに百数十型の商品開発を進めており、2023年度は100品番強の新商品を市場に投入しました。お客様の反応も上々で、大量受注等もいただいています。これらの成果にはマーケティング強化による効果も含まれています。2023年度はマーケティングオートメーションツールを複数、導入しました。たとえば、営業職がレストランのお客様を一軒一軒回るのではなく、オンラインでそのお客様に合った新商品の情報等をお届けすることでコミュニケーションの機会を増やす活動などが非常に効果的でした。

このようにオンライン販売やデジタルマーケティングが当たり前になった時代に合わせ、2024年度から営業の新体制をスタートしました。従来、国内、海外で分かれていた2つの営業部を統合してマーケティング部とし、営業力、マーケティング力の強化を図っていきます。国内海外をボーダレスに活動し始めたことで、グローバルホテルチェーンのお客様に対する営業等でも非常によい効果が出ています。

MESSAGE

組織改革により社員のポジティブな動きを創出したい

当事業はスリランカに最大の製造拠点NORITAKE LANKA PORCELAIN (PVT) LIMITED(NLPL)を持っており、収益力向上を図ってきましたが、生産量が大きいため、アジアでの受注が低調となった局面には採算性が維持できないという課題がありました。そこでNLPLが独自にOEM等の営業活動を開始しました。従来、スリランカ、アメリカ、豪州にマーケティングセールス部門があり、本社と連携しながら活動をしてきましたが、今回、これを一つのグローバルのワンチーム体制にし、定例でコミュニケーションをとり始めました。これにより、国内、海外が全体最適の観点で商品戦略を立案し、商品開発を整流化していくことも狙いの一つです。

黒字化を至上命題に取り組んできた当事業では、製造現場でも投資抑制の空気が定着してしまい、若手社員の提案を積極的に活かせる場が減っていることが大きな課題です。今回、営業部を大きく組織変更したことでポジティブな動きが生まれており、2024年度は製造部門も職場環境を一新するような取り組みで、社員のエンゲージメントとモチベーションの向上を図っていきたいと思います。

サステナビリティに関する取り組み

ノリタケのサステナビリティ

ノリタケグループは、持続可能な社会の実現に向けた社会課題解決のため、サステナビリティ経営体制を整備、強化し、取り組みを加速しています。2023年4月には、下記「サステナビリティ基本方針」を制定しました。

サステナビリティ基本方針

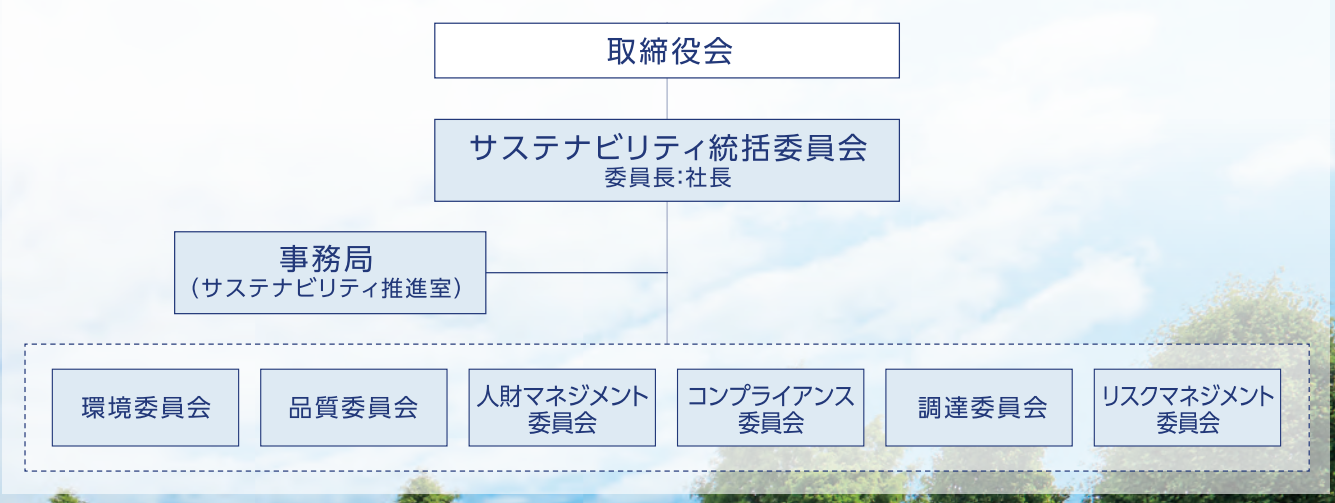
ノリタケグループは、創立当初より“事業を通じて社会に貢献する”ことを経営理念の基本とし、「良品」「輸出」「共栄」を社是として掲げ、事業を展開してきました。
今後も持続可能な社会の実現と、企業価値の継続的な向上を目指します。

(1) 地球環境に配慮した事業活動を行います。
(2) 社会を便利に、人を幸福にするための製品・サービスを開発し、提供します。
(3) 適切な情報開示と、ステークホルダーとの対話を行います。
(4) ガバナンスを強化し、より強固な経営基盤を築きます。



サステナビリティ推進体制

サステナビリティを巡る課題への取り組みが重要な経営課題であるとの認識のもと、社長を委員長とする「サステナビリティ統括委員会」を設置し、運営しています。同委員会では、サステナビリティに関する方針・目標・計画の策定から、その取り組みのモニタリング、必要な措置の指示まで行います。「サステナビリティ統括委員会」のもとで、より専門的、個別的なテーマを扱う「環境委員会」「品質委員会」「人財マネジメント委員会」「コンプライアンス委員会」「調達委員会」と、2024年4月に新設した「リスクマネジメント委員会」が連携してサステナビリティ経営を推進していきます。各委員会では、執行役員等も委員となり、全社横断で関係者とともに取り組みを推進します。「サステナビリティ統括委員会」は年4回開催し、取り組みの進捗や重要事項は、取締役会へ報告されます。また、取締役会においては、重要事項についての決議と、取り組みの進捗状況の監督を行います。



ノリタケの森(噴水広場)

地球を元気に ～環境負荷の低減～

基本的な考え方

ノリタケグループは、「持続可能な社会」の実現を目指すため、一体となって環境保護活動を推進し、事業活動において発生する環境負荷や環境リスクの低減に積極的に取り組みます。また、環境負荷の低減と事業の利益創出を両立させた経営を行うことで、ステークホルダーとの共栄を図ります。

ノリタケグループ　環境方針

ノリタケグループは、創業精神である“良品・輸出・共栄”の理念のもとにものづくりを行う企業として、地球環境の保全を重要な経営課題の一つと位置づけ、事業活動を通じて「持続可能な社会」の実現に貢献していきます。

(1) 環境に配慮した製品・サービスの開発・提供に努めます。
(2) 事業活動のすべてのプロセスで環境負荷の低減に努めます。特に、CO_2発生量の抑制、省資源、廃棄物の削減とリサイクルの推進について定めた目標の達成と、有害物質の適正な管理に努めます。
(3) グローバルな視点での環境マネジメントシステムを構築し、環境負荷の継続的な改善に努めます。
(4) 環境に関する法令、条例、その他要求事項を遵守します。
(5) 環境活動に関する情報開示とステークホルダーとのコミュニケーション活動の充実を図ります。

社内外への情報発信

環境負荷低減活動を全社で推進するためには、経営者から新入社員まで一人ひとりが環境問題を正しく認識し、意識を向上させることが重要です。そのため、階層別に環境教育を実施しているほか、社内報を通じて環境活動に関する情報を定期的に発信しています。また、法規制など専門的な知識が必要な人材を対象に専門教育を実施しています。

一方、多くの皆さまにノリタケグループの環境への考え方を理解していただくため、本報告書やホームページで情報を発信しています。

環境マネジメントシステムの推進体制

社長を委員長とする「サステナビリティ統括委員会」のもと、「環境委員会」において活動計画や進捗状況などを審議し、環境保護活動の統一的な指針を策定します。

さらに「環境委員会」では、事業本部または事業部ごとに委員を選出し、事業活動に沿った取り組みを企画するとともに、進捗を管理しています。

環境マネジメントシステムの運用

ノリタケグループでは、国際規格ISO14001に基づいた環境マネジメントシステムを構築し、環境保護活動を継続的に推進しています。

ISO14001認証取得事業所（2024年3月取得状況）

ノリタケ（1997年取得 JQA-E-90071）

- ノリタケ
  本社、三好事業所、神守工場、小牧テスト・出荷センター、港工場、松阪工場、夜須工場、久留米工場、伊万里工場
- ゼンノリタケ 本社
- 広島研磨工業
- ノリタケ リサイクルセンター
- ノリタケTCF
- ノリタケの森
- ノリタケ伊勢電子
  大宮事業所、大内山事業所
- 日本レヂボン
  三好工場、能登工場

共立マテリアル（2001年取得 JSAE393）

- 共立マテリアル
  本社、本社工場
- キヨリックス三重
  三重工場

ノリタケSCGプラスター（2006年取得 TH13 / 7360）

ノリタケスリランカ（2015年取得 ESC-01183）

海外事業所においても、国内同様に環境保護活動を推進するため、環境マネジメントシステムの構築を進めています。各国の法令などを考慮し、環境保護体制の構築を図ります。

CO_2排出量の削減

CO_2排出量削減の取り組み

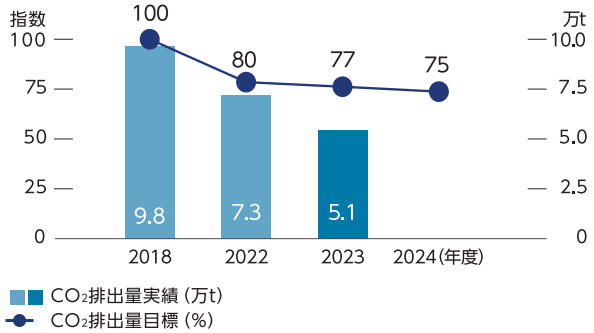
ノリタケグループでは、低炭素社会への移行・CO_2排出量ネットゼロに向け、長期の目標として、CO_2排出量(Scope1・2)は2030年度50%削減(2018年度比)、2050年度ネットゼロを掲げました。この達成に向けて、CO_2排出量を削減するため、生産性の向上を図るとともに、省エネルギー設備の導入や、再生可能エネルギーの活用を積極的に進めています。

また、事業所の敷地を活用した太陽光発電設備を国内7か所、海外3か所で稼働させており、年間3,000トン以上のCO_2削減に貢献しています。2050年のCO_2排出量ネットゼロに向け今後も太陽光発電設備の導入を推進します。

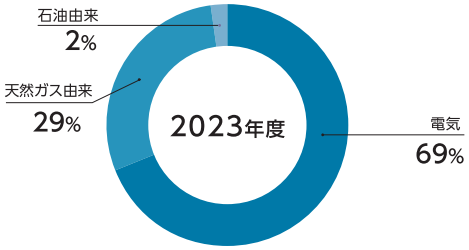
CO_2排出量実績

第12次中期3カ年環境行動計画の2年目にあたる2023年度は、再生可能エネルギーの導入や合理化などの取り組みにより、2018年度比48%のCO_2を削減し、目標を達成することができました。

CO_2排出量実績(Scope1・2)



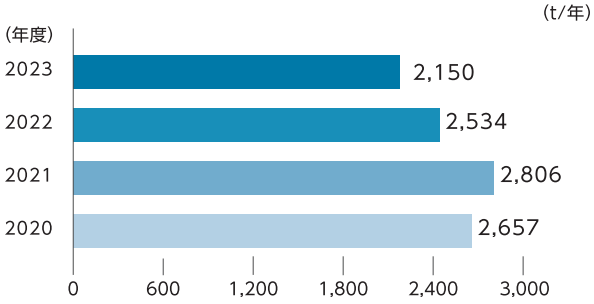
エネルギー種類別CO_2排出量比率



また、ノリタケでは、効率的な物流を目指すため、継続的に物流輸送量を把握しています。2023年度の物流輸送量は1,208万トンキロでCO_2排出量は2,150トンとなりました。

物流輸送によるCO_2排出量

ノリタケ単体



環境負荷の全体像

原材料調達から製品使用後の廃棄処分までの製品ライフサイクル全体にわたる、環境負荷の全体像を把握することで、より効果的な環境負荷削減に取り組んでいます。

ノリタケグループでは、国際的な基準に従い、スコープ1～3の温室効果ガス排出量を算定し、活動指標として活用しています。

※算定方法について
・環境省・経済産業省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」Ver2.0に準拠し算定しました。
・スコープ3の15カテゴリーのうち、カテゴリー9、10、13、14については非該当のため算定から除外しました。

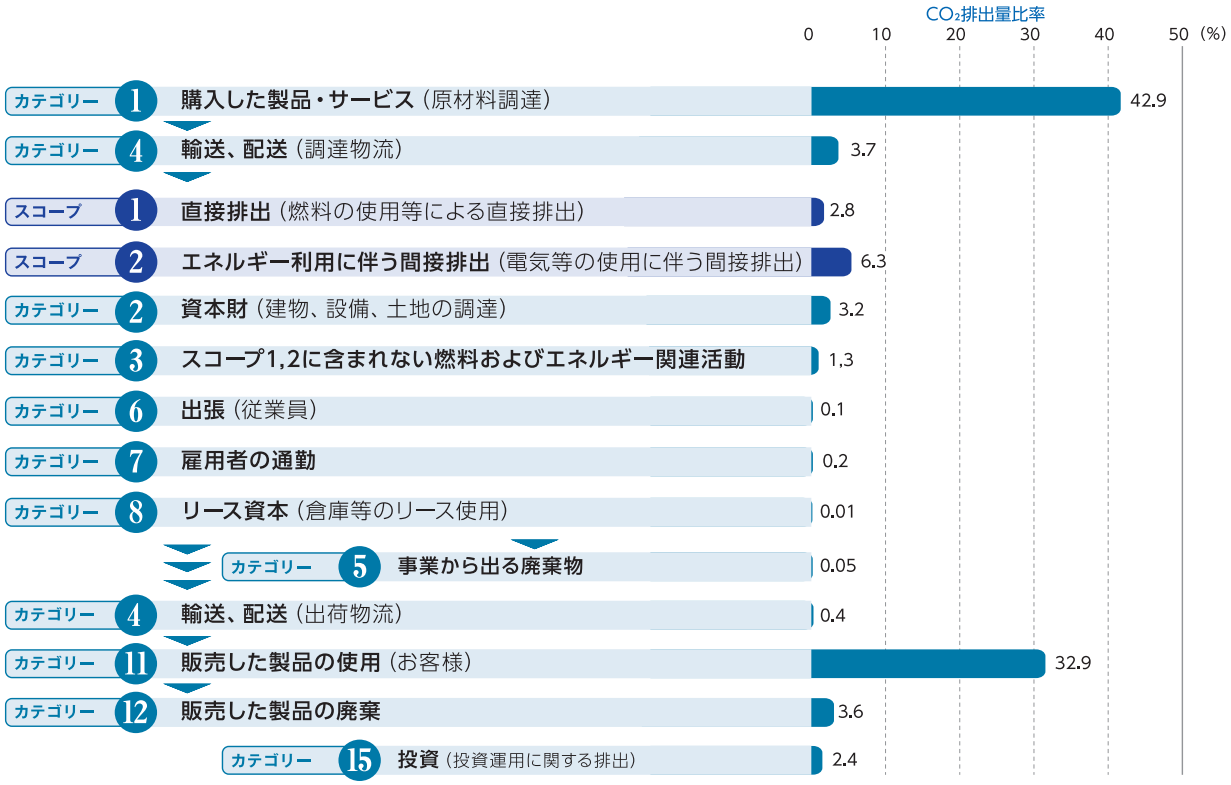
サプライチェーン全体のCO_2排出量

スコープ1～3の合計

56.0万t

スコープ1：企業の直接排出
スコープ2：エネルギー利用に伴う間接排出(購入した電気、熱の使用)
スコープ3：その他の間接排出(カテゴリー1～8、11、12、15)

CO_2排出量比率



不要物の削減

限りある資源を有効活用するためには、事業活動における不要物の発生を極力減らすことが重要と考え、ノリタケグループでは、ものづくり強化活動と連携した品質改善などで、不要物削減に取り組んでいます。

ノリタケリサイクルセンターの取り組み

ノリタケの主力製品である工業用砥石の多くは、使用後に産業廃棄物として埋立処分されています。
そこでノリタケでは、これらの使用済み砥石を有効利用し、再資源化する取り組みを行っています。

ノリタケリサイクルセンターでは年間約250トンの使用済みビトリファイド砥石を回収しています。

回収した砥石は、粉砕・分級した後、研磨材や耐火物原料などの製品として新たに生まれ変わります。

使用済み工業用砥石のリサイクル工程

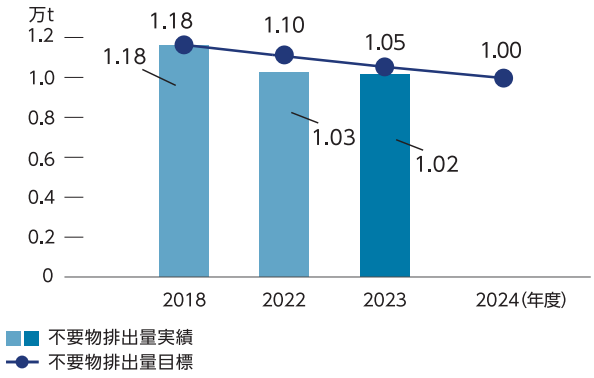


廃棄物排出量実績

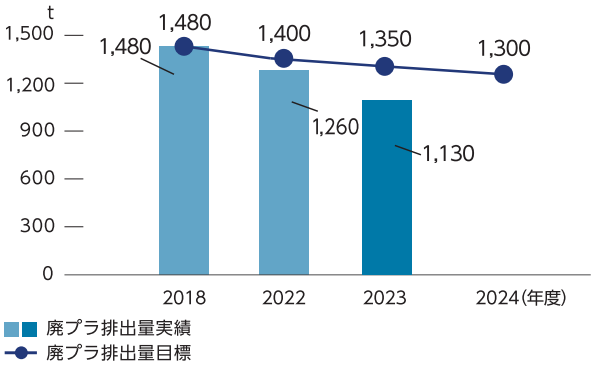
第12次中期3カ年環境行動計画の2年目となる2023年度は、海外を含む不要物排出量1.05万トン以下の目標に対して、実績1.02万トンと目標を達成しました。

また、国内の廃プラスチック排出量1,350トン以下の目標に対しても、実績は1,130トンとなり目標を達成しました。

不要物排出量実績



廃プラスチック排出量実績(国内)



環境配慮への取り組み

ノリタケグループでは、環境に配慮したものづくり活動に取り組んでいます。

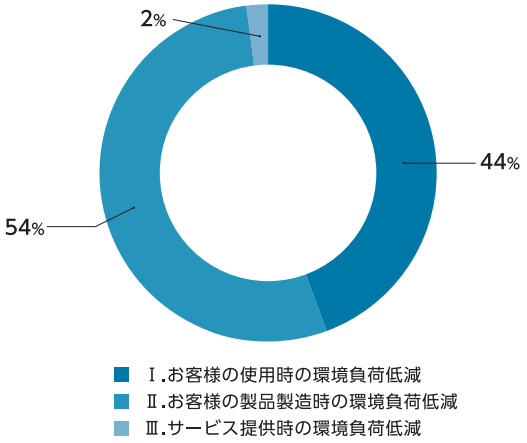
化学物質などによる河川や土壌への汚染や人への悪影響を防ぐため、汚染対策活動と化学物質管理を実施しています。

また、環境配慮製品の売上高比率を2024年度に10%以上にすることを目標として、製品やサービスの開発に取り組んでいます。

環境配慮製品

第12次中期3カ年環境行動計画の2年目にあたる2023年度は、売上高比率の目標10%に対して、9%となりました。

環境配慮製品の内訳比率



化学物質管理

ノリタケグループでは環境関連法に対応した化学物質管理を実施しています。化学物質管理は、有害な化学物質の新規使用を抑制するための審査、承認のルールと化学物質の使用量・排出移動量の把握、の二つで構成されています。これによって、化学物質の使用状況を「見える化」し、有害物質の使用量と排出量削減に努めています。

また、有害な化学物質の保管、使用に対して、関連施設の構造基準や点検基準を独自に定めた「化学物質汚染防止管理標準」を発行し運用しており、化学物質の飛散、漏洩の未然防止に努めています。

生物多様性への取り組み

ノリタケグループが目指す「持続可能な社会」を実現するため、自然と生態系の保全を目指した生物多様性への取り組みとして事業所敷地内の緑化を進めています。また本社に隣接する「ノリタケの森」では野鳥や昆虫などの生き物が住みやすい環境を整えており、定期的に調査も実施しています。



ノリタケの森（ビオトープ）

水資源保全の取り組み

大切な水資源を保全するために、ノリタケグループでは、生産工程からの排水を適正に管理し、河川などの汚染防止に努めています。廃液が多く発生する工場では、工程からの排水を回収し、河川などへの有害物質の排出をなくすとともに、排水の一部を洗浄水などに循環利用しています。

第12次中期3カ年環境行動計画（2022年度～2024年度計画）

活動項目			2022年度計画	2023年度計画	2024年度計画
環境負荷の低減	温暖化対策	Scope1・2 施策の具体化	CO_2排出量 7.7万t以下 (2018年度比)20%以上削減	CO_2排出量 7.5万t以下 (2018年度比)23%以上削減	CO_2排出量7.3万t以下 (2018年度比)25%以上削減
		Scope3 基盤整備	Scope 3 制度把握	Scope 3 制度検討	Scope 3 算出方法確立
	資源循環対策	不要物削減	不要物排出量：1.1万t以下 国内廃プラ量：1,400t以下	不要物排出量：1.05万t以下 国内廃プラ量：1,350t以下	不要物排出量：1.0万t以下 国内廃プラ量：1,300t以下
	製品対策	環境配慮製品	売上高比率：10%以上	売上高比率：10%以上	売上高比率：10%以上
活動基盤強化	部会体制強化	マネジメントシステム継続改善	内部監査実施/改善 ISO14001認証継続	内部監査実施/改善 ISO14001認証継続	内部監査実施/改善 ISO14001認証継続
	汚染物質対策	化学物質管理	化学物質管理実態調査	化学物質管理体制検討	化学物質管理体制構築
	人材育成強化	推進者育成	管理者教育/CN研修導入	管理者教育/CN研修導入	管理者教育/CN研修実施

2023年度実績

活動項目			2023年度実績	評価
環境負荷の低減	温暖化対策	Scope1・2施策の具体化	CO_2排出量5.1万t (2018年度比)48%削減	○
		Scope 3 基盤整備	Scope3 集計見直し	○
	資源循環対策	不要物削減	不要物排出量：1.02万t 国内廃プラ量：1,130t	○ ○
	製品対策	環境配慮製品	売上高比率：9%	△
活動基盤強化	部会体制強化	マネジメントシステム継続改善	内部監査実施/改善	○
			ISO14001認証継続	○
	汚染物質対策	化学物質管理	化学物質使用履歴把握	○
	人材育成強化	推進者育成	管理者教育/CN研修実施	○

TCFD提言に基づく情報開示

ノリタケは2022年8月、金融安定理事会（FSB）が設けた「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言への賛同を表明しました。

当社は創立当初より、”事業を通じて社会に貢献する”ことを基本理念として事業運営を続けています。社会にとって大きな課題である地球環境の保全は、当社としても最も重要な経営課題の一つと位置づけており、TCFD提言に則ってリスク・機会の特定と対応策を検討し、経営に反映しています。

ガバナンス

社長を委員長とする「サステナビリティ統括委員会」のもと、「環境委員会」において気候変動に関するノリタケグループの取り組みを主導し、環境保護推進活動の統一的な指針の策定および活動の推進、進捗の管理と、必要に応じた是正措置を行っています。

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

<TCFD提言に基づく情報開示>
https://www.noritake.co.jp/company/csr/esg/environment/tcfd/

TCFDについて TCFDは「Task Force on Climate-related Financial Disclosures」の略で、G20からの要請を受けた金融安定理事会（FSB）によって2015年12月に設立されたタスクフォースです。2017年6月、気候変動に関連するリスクや機会についての情報開示を推奨する報告書を公表し、世界中の企業や機関がTCFD提言に賛同しています。

戦略

2030年において、2℃または1.5℃シナリオでは政策移行の影響が大きい社会像が、対して4℃シナリオでは気象などの物理的影響が大きくなる社会像が想定されます。その中で、ノリタケグループとしては、2℃または1.5℃シナリオの途上に起こる「低炭素社会への移行に関連したリスク」と、世界の気候変動対策未達により4℃シナリオに至った場合に発生する「気候変動に伴う物理的影響に関連したリスク」の2つのシナリオに基づき、リスク・機会を検討しました。

			項　目	概　要		2030年における事業影響評価結果	リスクの大きさ
リスク	移行リスク	政策・規制	炭素税導入/炭素排出規制によるCO_2排出コスト負担	炭素税の導入により燃料燃焼や電力使用に税金が課され、CO_2排出コストが操業コストに上乗せされる	2℃または1.5℃シナリオ下	炭素税導入や税率引き上げにより、操業コストは増加する	中～大
		技術/市場	サプライチェーン上流の脱炭素化や原材料不足への対応	環境負荷の小さい原材料を選定する必要性が高まるほか、脱炭素化に伴う新規需要の出現により原材料の従来用途に対する供給不足が発生する		原材料およびサプライヤの見直しにより、調達コストは増加する	大
		技術/市場	サプライチェーン下流の脱炭素化による製品市場縮小/環境配慮型製品開発の遅れ	お客様からのCO_2排出削減要求が強まる中、自社製造工程でのCO_2排出を削減できなかった場合や、環境配慮型製品の開発が遅れた場合、顧客離れが発生する		対応の遅れによる顧客離れは、製品の売上減少に直結する	大
		市場	エネルギーコストの上昇	様々な企業が再エネの調達を行うことにより、エネルギーコストが増加する		再エネ単価の上昇により、操業コストは増加する	小～中
		市場	内燃機関関連需要の低下	ZEVの普及により内燃機関搭載車が代替され、内燃機関向けの製品需要が減少する		ZEVの普及が加速することにより、内燃機関向け製品の売上は減少する	大
		評判	環境対応の遅れによる「ノリタケ」ブランドへの影響	社会の脱炭素対応を求める圧力の拡大を契機として、ステークホルダーは環境対応の状況に基づき企業を評価する		社会全体で脱炭素対応に注力する中での対応の遅れは、評判の低下につながる	中～大
	物理的リスク	急性	自然災害による操業停止	特に降雨、強風等の影響が大きい拠点にて、操業停止が発生する	4℃シナリオ下	立地から当社グループ拠点の被害の程度は限定的と見込まれる。一方、サプライヤの操業停止が事業に影響を与える可能性は存在する	小～中
		慢性	海面上昇時の高潮発生による操業停止	特に高潮による操業停止が発生しやすい拠点にて、操業停止が発生する		最も沿岸に位置する拠点でも高潮発生による被害は限定的と見込まれる	小～中
		慢性	熱中症の増加	工場内での熱中症増加により、安全衛生水準が低下し、操業コストが増加する		工場での熱中症が大きく増加する可能性は低いと見込まれる	小～中

		項　目	概　要		2030年における事業影響評価結果	機会の大きさ
機会	移行リスク関連 エネルギー	CO_2排出量削減による競争優位性の構築	炭素税の導入により燃料燃焼や電力使用に税金が課される中、CO_2排出量の削減は操業コストの低減に繋がる	2℃または1.5℃シナリオ下	対応により、操業コストを抑えられ、競合他社に対する競争優位性につながる	中～大
	レジリエンス	原材料や調達先の適切な管理による競争優位性の構築	環境負荷の小さい原材料への代替検討や、調達先の多様化や適切な管理により、サプライチェーンが強靭化する		対応により、調達コストの低減や競合との差別化に直接的につながる	中～大
	製品・サービス	環境配慮型製品の開発・販売による脱炭素需要の取り込み	現状よりもCO_2排出量の少ない製品の需要が拡大する		環境負荷の小さい製品をお客様に販売することにより、売上は増加する	大
	市場	環境関連の新市場において、新製品の開発・販売による脱炭素需要の取り込み	低炭素社会で必要性の高まる新たな製品の提供機会が拡大する		環境関連の新市場が開ける中での製品開発・販売により、売上は増加する	大
	資源効率/エネルギー	エネルギーコスト上昇への対応による操業コストの抑制	エネルギーコストが上昇する中でも、省資源・省エネの取り組みや再エネの有効利用により、操業コストを抑制する		対応により、一定程度は操業コストを抑えられ、他社に対する競争優位性につながる	小～中
	製品・サービス	ZEVの普及拡大に伴う関連製品需要の高まり	半導体、電子材料および電池関連部材の市場が拡大する		ZEV普及により製品需要が伸び、売上は伸長する	大
	製品・サービス	環境配慮イメージを軸にした「ノリタケ」ブランド力の向上	環境配慮型製品の開発・販売を通じて、ステークホルダーからの評価や企業としてのブランド力が向上する		環境配慮イメージの向上により、企業価値は増大する	中～大
	物理的リスク関連 レジリエンス	サプライチェーンの強靭化	災害が増加傾向にある中でも適切な対応・対策により、サプライチェーンの強靭性が高まる	4℃シナリオ下	対応により、災害発生時の損失が抑えられ、競合他社に対する競争優位性につながる	小～中
	レジリエンス	安全衛生水準の向上	気温が上昇傾向にある中でも社員の熱中症対策をはじめとした対策・対応を進めることにより、安全衛生水準が高まる		対応により、安全衛生水準が低下するリスクが抑えられ、競合他社に対する競争優位性につながる	小～中

		リスク		機　会		対応策
移行リスク	政策・規制	炭素税導入/炭素排出規制によるCO_2排出コスト負担	機会へ転換可	エネルギー	CO_2排出量削減による競争優位性の構築	・従来より継続してきた省エネ・省資源化、再エネ導入、燃料転換をさらに推進することで、CO_2排出量を削減する
	技術/市場	サプライチェーン上流の脱炭素化や原材料不足への対応	リスク低減策	レジリエンス	原材料や調達先の適切な管理による競争優位性の構築	・購買ガイドライン作成など、サプライヤ管理を行うための仕組み・体制を構築する ・従来より継続してきた資源循環対策により、資源の効率的利用を推進する
	技術/市場	サプライチェーン下流の脱炭素化による製品市場縮小/環境配慮型製品開発の遅れ	機会へ転換可	製品・サービス	環境配慮型製品の開発・販売による脱炭素需要の取り込み	・環境配慮型製品や新製品の開発・販売を加速させる -製品使用時のCO_2排出量を削減できる電子材料や、水素・アンモニア燃焼タービンに対応するセラミックコアを販売 -省エネ装置の販売や、水素・アンモニア燃焼炉などの開発を推進 -環境負荷の小さい原材料を使用した製品や、研削効率向上により使用時のCO_2排出量を削減できる製品の販売を促進 -再生材の利用などバージン材を減らした食器を販売 -燃料電池関連部材・水素製造関連部材を研究開発 -CCUS関連製品を研究開発
				市場	環境関連の新市場において、新製品の開発・販売による脱炭素需要の取り込み	
	市場	エネルギーコストの上昇	機会へ転換可	資源効率/エネルギー	エネルギーコスト上昇への対応による操業コストの抑制	・生産効率の見直しによる省エネ化を推進する ・保有する太陽光発電設備の活用を進めるほか、太陽光発電設備設置等により再エネ導入を加速させる
	市場	内燃機関関連需要の低下	同時に発現	製品・サービス	ZEVの普及拡大に伴う関連製品需要の高まり	・ZEVの普及により関連製品の市場が拡大する中、半導体、電子材料および電池関連事業を拡大させる
	評判	環境対応の遅れによる「ノリタケ」ブランドへの影響	機会へ転換可	製品・サービス	環境配慮イメージを軸にした「ノリタケ」ブランド力の向上	・TCFD提言に基づく情報開示や環境配慮型製品の開発・販売等、投資家や市場に対しわかりやすい形で環境対応の目標を掲げ、取り組みを明確にする
物理的リスク	急性	自然災害による操業停止	リスク低減策	レジリエンス	サプライチェーンの強靭化	・立地から当社グループ拠点の被害の程度は限定的と見込まれており、安否確認や避難訓練も適宜実施している ・引き続き、当社グループ全体としてのリスク管理体制を強化する
	慢性	海面上昇時の高潮発生による操業停止				
	慢性	熱中症の増加	リスク低減策	レジリエンス	安全衛生水準の向上	・当社グループ全体として、安全衛生の観点で室温コントロールや水分補給の徹底など、リスク管理を推進する

リスク管理

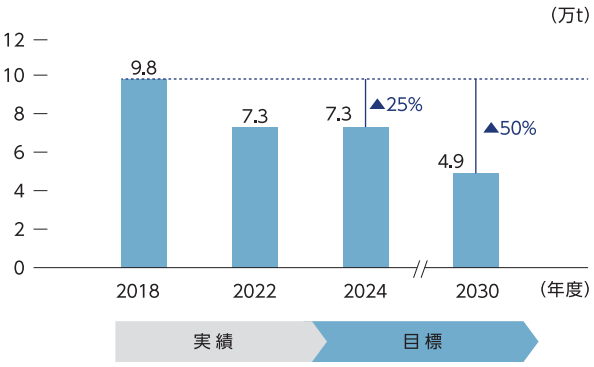
気候変動に係るリスクについては、2022年に発足したタスクフォースにおいて分析・評価し、取締役会へ報告しました。

今後は2024年に新設した「リスクマネジメント委員会」にて、気候変動を含めた当社グループを取り巻くリスク全般について、分析・評価と重要リスクの特定を行い、それらの回避・低減の取り組みを管理します。

指標及び目標

ノリタケグループは、低炭素社会への移行・2050年のCO_2排出量ネットゼロに向け、自社におけるCO_2排出量（Scope1・2）の目標を2024年度に7.3万t（2018年度比25%削減）、2030年度に4.9万t（同50%削減）と設定しています。自社以外のサプライチェーンにおけるCO_2排出量（Scope3）については算出方法を見直し、目標設定とその達成手段の検討を進めていきます。

Scope1・2（自社CO_2排出量）削減計画



『地球を元気に』の内、P43～P48の報告内容は、下記グループ会社のデータから作成しています。

- ノリタケ
- 日本レヂボン
- ゼンノリタケ
- 広島研磨工業
- 共立マテリアル
- キヨリックス三重
- ノリタケ伊勢電子
- ノリタケTCF
- ノリタケの森
- ノリタケリサイクルセンター
- NORITAKE ABRASIVES(SUZHOU) CO., LTD.
- NORITAKE SA (THAILAND) CO., LTD.
- DIA RESIBON (THAILAND) CO., LTD.
- NORITAKE SCG PLASTER CO., LTD.
- PT. NORITAKE INDONESIA
- NORITAKE TAIPEI CO., LTD.
- NORITAKE LANKA PORCELAIN(PVT) LIMITED

社会を便利に～新しい価値の継続的な提供～

新製品の提供

これまで開発してきた有機無機ハイブリッド構造製品の一つであるシリコンカーバイド(SiC)半導体用研磨工具のLHAパッド®の量産を開始しました。

また、有機無機ハイブリッド製品のさらなる展開として、構成する有機と無機の材質・特性をさまざまに変えることで、その他の用途のアプリケーション展開を進めています。



LHAパッド®

そのほかに、当社が砥石製造等で長年培ってきた多孔質セラミックスの細孔を均一に制御する技術を用いて開発したファインバブル発生器は、液体に大きな力を加えることなく微細な気泡を生成することができ、気泡の発生に伴う液体の温度上昇や変質が起こらない特長があります。このため、液中の含有成分や細胞に与えるダメージを最小限にできます。このような利点を活かし、医薬品や食品の開発における微生物や藻類の培養などに焦点を当て、拡販を進めています。



ファインバブル発生器

新事業創出の仕組みづくり

2023年度は全従業員から広くアイデアを募るプロセス(開発テーマ提案制度)と、事業化のための新たな開発プロセス(ステージゲート制度)の運用を開始しました。

社内でアイデア募集を行い、進行中の開発テーマの改廃と共にステージゲート制度で審査しています。成長領域の分野ごとにテーマを区分し、停滞テーマを中断し、伸長するテーマや上記審査を通過したテーマへ人員配分を調整し、開発に取り組んでいます。



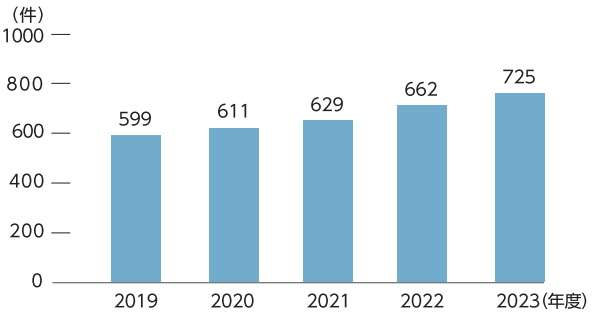
新事業創出委員会

コア技術の開発力強化

ノリタケは、知的財産(特許、商標、意匠、著作権、等)を、当社が社会に貢献する事業を展開するにあたっての重要な資産と位置づけ、各事業環境に最適化した戦略的な知財活動計画を策定し、事業を活性化する知的財産の創出・取得・活用に努め続けてきました。その結果として2023年度末における特許保有件数は725件となりました。

2024年度からは、知財部門と企画部門を統合し、知財企画部として、上記活動をさらに深化・進化させる体制で臨んでおります。また、他社の知的財産は、当社と同じく重要な資産として尊重し、侵害しないよう十分に注意を払って活動します。

保有特許件数



社会を便利に～良質・安全な製品の安定供給～

品質向上に向けた活動の推進

品質方針

ノリタケグループは、お客様に満足していただける良い製品、良いサービスを提供するため「品質方針」を定めています。

ノリタケグループ品質方針

ノリタケグループは、社是である「良品・輸出・共栄」の理念のもとに、お客様に満足していただける良い製品、良いサービスを提供することで、世界中のお客様からの信頼と期待に応え続けます。

(1) お客様の立場に立って、安全で安心な製品とサービスを提供します。
(2) すべての組織で一人ひとりが、品質向上に取り組み続けます。
(3) 製品とサービスに関連する法令、規則、要求事項を遵守します。
(4) お客様にとって必要な情報を適切に開示します。

品質向上のための推進体制

お客様が求める“良い製品、良いサービス”を速やか、かつ確実に提供できる仕組みを維持改善し続けるため、2023年度からサステナビリティ統括委員会のもと、「品質委員会」を立ち上げました。品質委員会ではノリタケグループの品質方針、品質目標、行動計画を策定し、グループ全体の品質向上を目指しています。

2023年度の主な活動としては、事業部トップへの内部品質監査を実施し、品質方針の社内展開及び、マテリアリティ目標達成に向けた活動状況の確認を行い、マネジメント力強化を図りました。



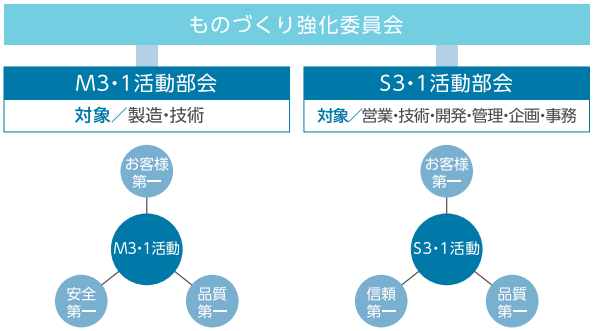
品質委員会

ものづくり強化活動

ノリタケは、「白く美しい精緻な洋食器を日本で作りたい」という創業者たちの熱い想いから誕生した「ものづくり」の企業です。この精神に基づき、2011年にものづくり強化委員会を発足させ、製品やサービスの品質向上に取り組んでいます。

2011年に製造部門からはじめた「ものづくり3・1（M3・1（エムサンイチ））活動」にて、基盤整備活動を開始し、安定した生産のために安全（2S、標準化）などの基盤となる仕組みの整備を実施してきました。また、技術部門を対象とした「品質活動」についても統合し、製造と技術が一体となって進める活動へと進化させています。2016年からは基盤強化活動として、生産現場の5大使命である「安全」「品質」「生産」「原価」「人材」をコントロールする管理標準・基準と仕組みづくりの活動へ展開しています。

そして、営業・技術・開発・管理・企画・事務部門の業務品質向上活動を「S3・1（エスサンイチ）活動」として拡大し、現在は「M3・1活動」「S3・1活動」の二本柱で活動を進めています。





M3・1活動部会

M3・1活動（製造・技術部門）

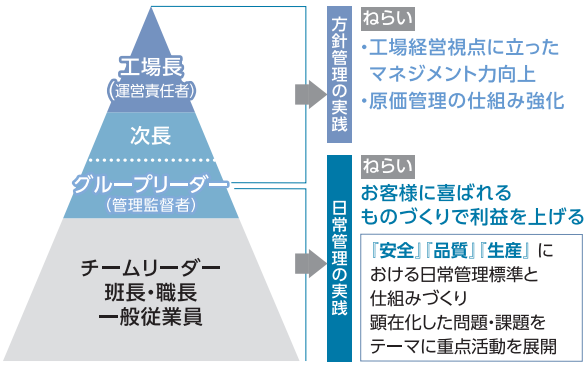
M3・1活動では、製造・技術部門を対象に「お客様第一、安全第一、品質第一」を掲げ、この3つの「第一」の達成が、事業を通じて社会に貢献し続けるために重要であるとの認識のもと、基盤強化活動を推進しています。

基盤強化活動

基盤強化活動では、品質（Q）、コスト（C）、納期（D）をより確実にコントロールするために、生産現場の5大使命のなかでも、「安全」「品質」「生産」「原価」については重点活動を決めて取り組み、日常管理の質向上を目指して活動展開しています。現地現物を基軸に工場長主導でこれまで取り組んできた基盤強化活動を推進するなかで、継続的な仕組みとしてマネジメントシステムに活動を取り込み、運用を開始しています。

ノリタケグループの12工場では、現地現物での活動部会を開催して、5大使命の活動状況を工場相互研鑽の形で確認しています。さらに、2024年度からは、マネジメント力強化と現場力強化を事業部毎に自主自立で推進、活動報告会を開催して参加者による討議や良好事例の横展開に取り組みます。

工場の階層別役割



品質活動

品質向上に向けた活動としては、「大部屋活動」や「生産準備活動」を推進し、2021年度からの「品質活動研究会」を継続しています。

大部屋活動

大部屋活動とは工場長等の現場トップと、製造・生産技術・品質保証・商品開発などの関係者が横串で集まり、要因解析、対策協議することで、スピード感を持って是正や改善を実践する活動です。クレームや工程内不良の対策として良品活動を実施する際に、その手法として役立つ情報の見える化を行い、「大部屋活動」で是正や改善に取り組んでいます。

生産準備活動・品質活動研究会

商品企画から量産までのプロセスにおいて、ステップ毎に関係者がデザインレビューを行ってアウトプットが適切か確認し、量産時に不具合が発生しないように予防する活動が「生産準備活動」です。各ステップで行うべきことや確認すべき項目、役割分担を決めて活動を推進し、継続的改善により標準的なプロセスを確立しています。

2021年度からは「生産準備活動」をより有効的に機能させるために「品質活動研究会」を立ち上げました。生産準備の過程で発生したと想定される不具合についてテーマアップし、現地現物で関係者による討議を行いながら、生産準備活動に立ち返って従来のプロセスを見直し、根本的な課題解決に向けた取り組みを推進しています。



品質活動研究会

S3・1活動（営業・技術・開発・管理・企画・事務部門）

ノリタケグループのものづくり強化活動は、製品を作る工場だけの活動ではありません。お客様に心から喜んでいただくためには、営業や技術など事業に直接関わる部門や、その事業部門を支える管理や開発部門が行う仕事も何らかの形でものづくりに関係しています。これら工場以外のスタッフ部門が取り組むものづくり強化活動がS3・1活動です。Sはサービス（業務）のSを表し、3・1はスタッフ部門が業務を遂行する上で常に心掛けるべき「お客様第一、品質第一、信頼第一」の3つの「第一」を表しています。

S3・1活動とはこれらの「第一」を意識しながら、業務の質を高めていく活動です。

S3・1活動の目指す姿は、「お客様満足を意識し、業務における問題・課題を自主自立的に解決していける」ようになり、個人の問題解決力、および会社の競争力を高めることです。スタッフ部門全員が「お客様」の目線に立って業務を見つめ直し、あるべき姿に向けて業務を整備すると共に、特に業務のC(チェック、振り返り)による業務の見直しを重視して活動をしています。マネジメントレビューにより上位者からのフィードバックを行い、業務の精度・質・効率を高め、お客様から信頼される会社であり続けるとともに、働きやすい職場環境づくりを目指して取り組んでいます。また、この活動に取り組むことで従業員の意識改革を図り、人材育成や強い組織づくりにつなげています。



S3・1活動部会



S3・1活動報告会

お客様とのコミュニケーション

お客様の声を製品やサービスに反映させるため、また、製品を安全にご使用いただくため、食器事業部内にお客様相談室を設置し、ご意見やお問い合わせを関連部署で共有し、商品・サービスの改善に繋げるように努めています。

製品の安全性について

ノリタケグループではお客様の立場に立って、 安全で安心な製品とサービスを提供します。開発・設計・調達・製造・販売・物流の各段階において安全性に十分配慮するとともに、法令や公的なガイドラインを遵守し、これらが設けられていない場合には、各部門において実態に即した自主基準を作成し、これを遵守します。 また、分かりやすい表示や取扱説明書などを提供し、使用から廃棄に至るまでに発生する事故の未然防止に努めます。

サプライチェーンマネジメントの推進

ノリタケグループでは、事業を安定的に継続するために、サプライチェーンマネジメントが重要であると考えています。2020年度に購買方針、2021年度に購買ガイドラインを制定し、2023年度には、サステナビリティ統括委員会のもと調達委員会を立ち上げ、持続可能な調達に向けた体制の強化を進めています。

ノリタケグループ 購買方針

ノリタケグループは、社是である「良品・輸出・共栄」の理念のもとに、お客様に満足していただける良い製品と良いサービスを継続して提供するための購買活動に取り組みます。お取引先様との共栄を目指した信頼関係を築き、お取引先様と協力しながら企業の社会的責任を積極的に果たしていきます。

(1) 広く門戸を開放し、公正な取引を誠実に行います。
(2) お取引先様の選定にあたっては、品質・価格・納期に加え、企業の社会的責任に取り組む姿勢も含めて総合的に判断します。
(3) お取引先様は良きパートナーであり、相互信頼を深めて共栄を図ります。
(4) 各国・地域の法令・社会規範を遵守するとともに、高い倫理観に基づいて行動します。
(5) ノリタケグループ環境方針に沿って、環境に配慮した購買を推進します。

調達委員会は、事業部や主要グループ会社の調達部門の責任者を中心に構成され、2023年度は、お取引先様に購買方針や購買ガイドラインに賛同していただくための活

動や、取引基本契約書の見直しなどを実施しました。

また、社内教育にも力を入れており、2023年度は、ノリタケグループの調達実務者と、開発者などの間接的に調達業務に関わる従業員も対象とした下請法セミナーを2回、各事業部の調達主管者を対象とした購買ガイドラインセミナーを1回実施しました。

お取引先様とのコミュニケーション

ノリタケグループは、お取引先様と業界の経済環境や動向および当社の調達の見通しなどの情報を共有し、適切な関係の構築、維持を図っています。また、安全衛生を確保するための取り組みも行っています。特に、製造、施工などで多くのお取引先様からの協力を得ているエンジニアリング事業部では、定期的にセミナーなどを開催して、労働災害の防止を図っています。

人と社会を幸福に ～ウェルビーイングな社会の追求～

人権の尊重

人権尊重

ノリタケグループは、すべての人々の人権が尊重されなければならないことを理解し、事業活動によって影響をうけるすべての人々の尊厳が守られるよう取り組んでいます。2023年度には、ノリタケグループの人権方針を公開しました。今後も人権デューディリジェンスの実施や従業員に対する研修など、人権尊重に関する取り組みを強化し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

ノリタケグループ人権方針（一部抜粋）

ノリタケグループは、創立当初より“事業を通じて社会に貢献する”ことを経営理念の基本として、人と社会を幸福にする企業を目指して事業活動を行っています。すべての人々の人権が尊重されなければならないことを理解し、「国際人権章典」、国際労働機関（ILO）の「中核的労働基準」、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づいて、事業活動によって影響を受けるすべての人々の尊厳が守られるよう取り組み続けます。

【行動指針】

- 差別の禁止
- ハラスメント行為の禁止
- 教育
- 強制労働の禁止
- 児童労働の禁止
- 賃金
- 労働時間
- 安全衛生
- 結社の自由と団体交渉
- 人権デューディリジェンス
- 救済
- ステークホルダーとの対話、協議

ノリタケグループ人権方針
https://www.noritake.co.jp/pdf/ja/company/about/human_rights_policy_ja.pdf

地域社会への貢献

ノリタケの森

ノリタケは、本社敷地の一部を「ノリタケの森」として開放しています。会社創立１００周年事業の一環として、地域の皆さまへの感謝の気持ちと、環境保護への思いを込めて開設した複合施設で、約34,000㎡の敷地に6,000本以上の樹木を植樹しています。現在では、都心部の憩いの場として親しまれ、名古屋の代表的な産業観光施設として定着しました。

また、大規模災害の発生時には、帰宅困難者の一時退避場所となる協定を名古屋市と結んでおり、地域の安心の一端を担っています。


鯉のぼり


クリスマスイルミネーション


社会科見学

留学生の支援

海外からの留学生に対する支援として、㈶留学生支援協力推進協会の「従業員寮への留学生受け入れプログラム」に参加し、愛知県の大学や大学院に通う留学生を対象に、1994年以降26人に宿舎を提供してきました。留学生にとっては経済的な負担が少なく、また、従業員寮に住む従業員にとっても海外の方々との交流の機会として役立っています。

ノリタケスリランカでの地域貢献

ノリタケは1972年、食器の製造会社としてノリタケスリランカを設立しました。それ以来、同社では、病院や学校などへの寄付や環境活動など、様々な形で地域との交流を続けています。

ペラデニヤ大学および森林局や地域コミュニティと協同で行っている植樹プログラムについては、2030年までの植林計画の検討と、植林予定地の整地、植生のマッピングを行っており、2024年度は約1,000本の植樹を予定しています。

～従業員エンゲージメントの向上～

基本的な考え方

ノリタケは、従業員を企業の財産ととらえ、「人は感激に生き、保守に死す」を中心的な理念として、「果敢に創造的課題にチャレンジする姿勢」を重んじてこれを評価・奨励し、「従業員が喜びをもって働ける会社を作っていくこと」を働く環境の整備や従業員のキャリア支援等の基本的な考え方としています。良質なワークライフバランスの実現とともに、従業員に寄り添いながら自律的な成長を促す人事施策によって従業員エンゲージメントの向上を図り、ノリタケグループは、生産性向上を通じ、持続的な成長を目指しています。

従業員の心身の健康増進

ワークライフバランスの向上

ノリタケは、従業員のワークライフバランス向上を推進しています。有給休暇取得を奨励するとともに、2023年4月には感染症罹患等の不測の事態に利用できる有給の特別休暇制度を拡充し、安心して有給休暇を取得できる制度環境の整備を行いました。育児介護等のライフイベントに対しては、休暇・休業制度を整備するだけでなく、時間単位の年休制度や、育児・介護フレックス勤務制度(短時間勤務またはフルタイム)を設け、活用されています。在宅勤務は、ワークライフバランス実現のための制度として運用を継続しており、通勤負担の軽減、時間の有効活用などに役立っています。

また、反復・継続して治療を必要とする従業員をサポートするため治療支援勤務制度を導入していますが、2023年4月から不妊治療を同制度の対象に加えました。柔軟な勤務シフトの設定によって従業員の治療を今後も支援します。

ノリタケの平均有給休暇取得日数・取得率

年　度	2019	2020	2021	2022	2023
平均取得日数	12.9日	11.2日	12.1日	13.3日	13.7日
取得率	67.8%	59.4%	63.0%	68.3%	70.6%

健康経営の推進

ノリタケグループは、従業員の活力が企業活力の源泉と捉え、2020年4月1日に健康経営宣言を採択しました。社長を最高責任者、人事部担当役員を推進責任者、人事部を推進主体とし、健康保険組合、労働組合、産業医と連携した体制を整え、従業員とその家族の健康づくりを積極的に進めており、2023年に続き経済産業省と日本健康会議が共同で認定する「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」と認定されました。「健康経営優良法人」は、地域の健康課題に即した取り組みや、日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。

2023 健康経営優良法人 Health and productivity

健康経営宣言

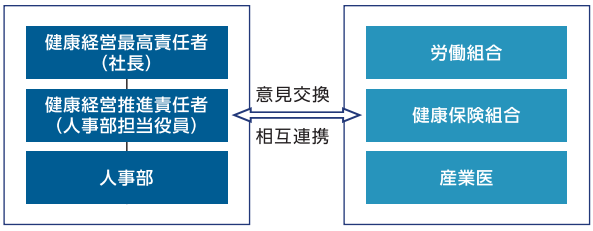
ノリタケグループは、従業員の活力が企業活力の源泉ととらえ、従業員とその家族の健康づくりを積極的に推進していきます。

▶健康意識の向上を図ります。
- 健康教育の強化
- 健康を大切にする意識の醸成

▶心身の健康増進を図ります。
- 早期発見・早期治療の促進
- 食事、運動、睡眠等の生活習慣の改善支援
- 心身のリフレッシュ促進

▶働く環境を整備します。
- 誰もがいきいきと働くことができる環境の整備

体制図



健康づくりへの取り組み

ノリタケの定期健康診断受診率は100%(2023年度)、有所見率は61.6%(2023年度)でした。産業医が結果を確認し、保健指導や受診勧奨などを行っています。精密検査の受診率は79.5%(2022年度)で、早期発見・早期治療につなげています。罹患者が多く、検診受診率も低かった乳がん検診は2021年度から費用補助を増やし、人間ドックの標準項目に加えたところ、2023年度の受診率は41.7%となり、2020年度の13.5%から大きく向上しました。また、健康意識を高めるため、従業員や家族を対象とした健康Liveセミナーや健康コラムの配信を実施し、Liveセミナーは延べ1,301人が参加・視聴しています。2023年度の新たな取り組みとしては、生活習慣の改善を目的としてスマホアプリを提供したほか、SAS(睡眠時無呼吸症候群)の簡易検査を希望者を対象に実施しています。こうした取り組みは従業員からも好評を得ています。

従業員の健康習慣に関する各種数値(%)

年　度	2019	2020	2021	2022	2023
運動習慣者比率	20.7	20.8	22.1	22.7	23.9
喫煙率	28.0	27.2	27.2	26.9	26.2
飲酒習慣者率	14.6	12.2	11.9	11.8	12.7
適正体重維持者率	66.7	67.0	67.6	66.9	66.4
高血圧により治療中の人の割合	13.1	12.5	12.6	13.5	13.4
有所見率	58.7	62.7	61.2	62.3	61.6

ストレスチェックと同時に、健康に関する意識調査を行いました。アブセンティーズム指標※1の1年間に病気やけがで休んだ日数を問う設問では、「0日」との回答が45.6%、プレゼンティーズム指標※2の仕事のパフォーマンス度を問う設問では、「100%のパフォーマンスを発揮できている」との回答が24.4%でした。また、ワークエンゲージメント指標※3の活力に関する設問では肯定的な回答が33%、熱意に関する設問では肯定的な回答が56.3%となりました。引き続き健康経営を推進し、社員満足度を高め、個人及び組織のパフォーマンス向上に努めてまいります。

※1 健康問題による欠勤
※2 健康問題による出勤時の生産性低下
※3 仕事に対して活力や熱意を持ち、ポジティブで充実した心理状態を指す

健康リスク低減

ノリタケグループは、健康保険組合と協力して健康リスクの低減に努めています。特に、重症化すると業務に支障を来すことになる生活習慣病の予防を課題と捉え、特定保健指導の受診率の向上を図っています。2020年度に新型コロナウイルス感染症拡大の影響により受診率が43.2%に低下しましたが、その後2年連続して向上し、2022年度には62.2%となりました。

保険給付費(ノリタケグループ健康保険組合加入者1人当たり)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
12.1万円	11.4万円	13.3万円	14.8万円	15.6万円

特定保健指導実施率(ノリタケグループ健康保険組合加入者全体)

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
39.1%	47.9%	43.2%	59.2%	62.2%

※厚生労働省への報告(各翌年10月)ベース

今後とも一層の健康増進に取り組み、従業員とその家族の長期にわたる健康維持に努めてまいります。

心の健康管理(メンタルヘルスケア)

新入社員から管理者まで従業員の階層に応じたメンタルヘルス教育を行い、心の健康向上を図っています。

また、ストレスチェックによる組織分析結果を踏まえ、職場改善・研修などを実施し、リスクの低減に努めています。

ストレスチェックの受検率と総合リスク(ノリタケ)

年　度	2019	2020	2021	2022	2023
受検率(%)	81.7	86.2	84.3	88.4	95.1
ストレスチェックの総合リスク※	103	100	99	100	98

※平均を100とした時の相対的リスク度合(高いほど高リスク)

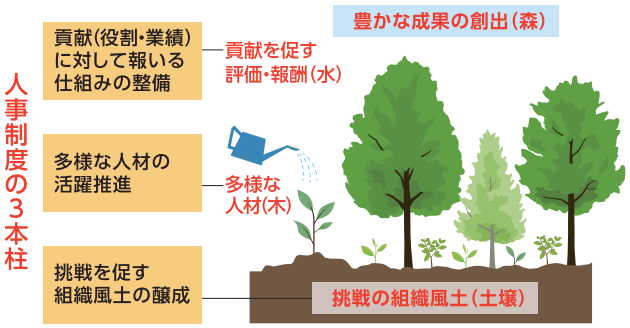
いきいきと働ける職場づくり

人事制度

ノリタケは、2024年4月に人事制度を刷新しました。長期ビジョン実現に向けた組織風土改革の取り組みの一つとして、従業員のチャレンジ精神の醸成とエンゲージメントの向上を図ることを目的としたものです。

新制度は「挑戦を促す組織風土の醸成」「多様な人材の活躍推進」「貢献に対して報いる仕組みの整備」を3本柱として設計されています。

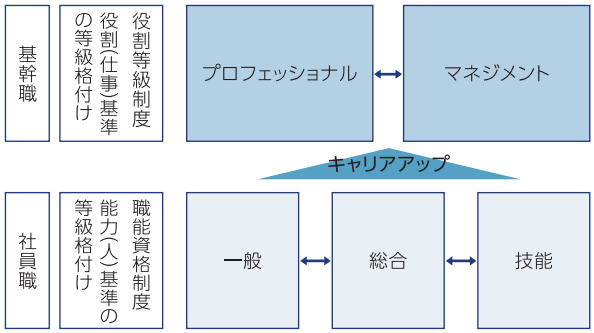
人事制度改定の狙い ーイメージー



長期ビジョンの視点から「多様性」「成長」「挑戦」「リーダーシップ」「新たな価値創造」の5つをキーワードに期待人材像を描き、人事評価基準にも密接にリンクさせました。

基幹職(管理職層)は役割等級制度とし、仕事(役割)と処遇(報酬)の結び付きを強めています。役割等級は組織マネジメントを役割とする「マネジメント職」と高度な専門性を活かして組織貢献する「プロフェッショナル職」の2つで構成され、組織マネージャー(役職者)への昇進に限らないキャリアパスを明示することによって社員の多様なキャリア観に対応するとともに、組織のレジリエンス(強靭さ)に繋げることを狙いとしています。

また基幹職への登用の最小年齢を30歳に引き下げて(従来は35歳)、優秀者の早期登用を可能とし、若手社員の仕事と成長への意欲の向上にも働きかけています。



新制度の導入に伴い定年延長も実施しました。定年年齢を65歳まで段階的に引き上げ、幅広い年齢層の活躍につなげたいと考えています。

人材育成

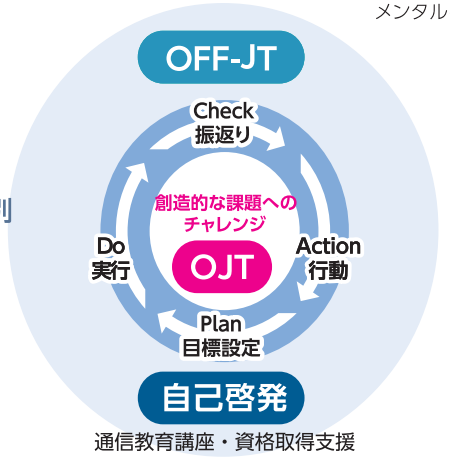
ノリタケグループでは、各職場のOJT(On the Job Training)を中心に人材育成を進めています。OJTを支えるため、従業員の等級ごとに、求められる役割や、課題・問題解決といった仕事の進め方を学ぶ「階層別研修」を実施しています。加えて、職種別(営業、技術、製造)、基盤教育(DX、安全、品質、知財、コンプライアンス、輸出管理、契約審査)など、多岐にわたる専門的な知識やスキルを学ぶ「目的別研修」や、新任役職者を対象とした研修、次期リーダー選抜研修をOFF-JTとして実施しています。また、自己啓発のための通信教育講座を多数用意し、特に会社が推奨する講座には受講料を全額補助する制度もあります。語学スキルアップや公的資格取得のため多くの従業員が利用しています。

公的資格取得者数および通信教育講座受講者数(人)

年　度	2019	2020	2021	2022	2023
公的資格取得者	115	78	138	198	228
通信教育講座受講者	605	671	755	737	628

基幹職
課題・問題解決
部下育成
リーダーシップ
マネジメント
組織課題解決

目的別研修
DX
安全、品質
知財
コンプライアンス
メンタルヘルス



社員職
課題・問題解決
コミュニケーション
リーダーシップ
ロジカルシンキング
QC


階層別研修（オンライン）


新入社員研修

ジョブローテーション制度とキャリア支援

ノリタケでは2022年度から個人の能力開発と組織の活性化をねらいとした「ジョブローテーション制度」を導入しており、異動による複数の業務経験を通じた能力開発やチャレンジ精神の醸成を期待しています。合わせて個人の強みや将来展望を上司と共有する「キャリア面談」を実施し、従業員の成長支援を行っています。2024年度は、より自律的なキャリア形成を促していくため、キャリア相談窓口の開設や年代別のキャリアデザイン研修の実施を計画しています。

エンゲージメントサーベイ

ノリタケでは、2023年度からエンゲージメントサーベイを実施しています。サーベイ結果は職場単位で分析し、組織改善に向けた様々な施策の検討に活かしています。「従業員エンゲージメント向上」は人財戦略の一つに位置付けられ、エンゲージメントスコアをそのモニタリング指標として今後も継続的な改善を図っていきます。なお、サーベイの結果概要は担当役員からのメッセージとともに従業員へも公開し、その重要性を共有しています。

従業員とのコミュニケーション

ノリタケは、ノリタケグループ従業員への会社方針の周知や教育のため、ノリタケグループ社内報「魁」を年12回、グローバル社内報「SAKIGAKE」を年4回発行しています。そのほかにも、2023年度は、従業員向けに、本報告書「ノリタケコーポレートレポート」の小冊子を発行し、周知を図りました。

また、2022年度より組織風土改革の浸透・定着を図るため、経営トップ層と社員が直接対話するタウンホールミーティングを開催しています。2023年度には課長・TL層と30代の若手社員を中心に約140名の従業員が参加しました。事業環境・将来性や職場環境など、活発な意見交換の場ともなっています。


タウンホールミーティング

2024年度は、製造現場にも対象を広げ、5月の三好工場での開催を皮切りに、順次各工場を訪問する予定です。



職場訪問（三好工場）

多様性を尊重する風土の醸成

人々の価値観の多様化や技術革新などによる社会ニーズの変化に対応していくため、ノリタケグループは自らの組織の中に積極的に多様性を取り入れていく必要があると考えています。多様なバックグラウンドを持つ一人ひとりの従業員にとって働き易く、それぞれの個性が発揮できる環境づくりに励み、DE&I（ダイバーシティー・エクイティ&インクルージョン）を推進します。

女性活躍の推進

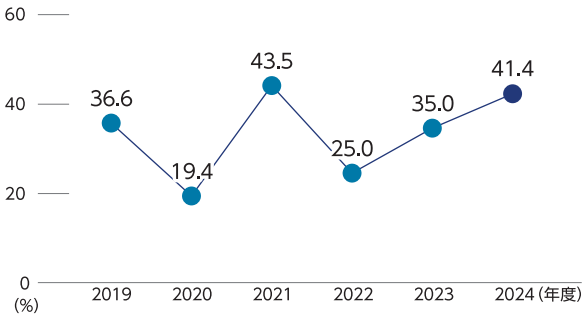
女性活躍は人材の多様性確保における優先的課題と位置づけています。ノリタケでは女性活躍推進法に基づいて以下の「一般事業主行動計画」を策定し、計画を推進しています。

一般事業主行動計画
計画期間：2022年4月1日～2025年3月31日

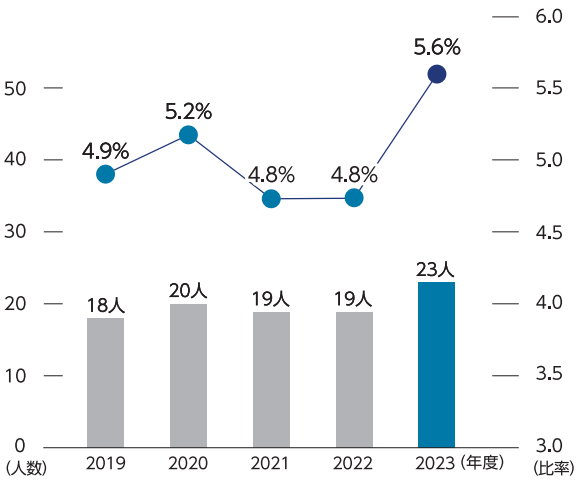
女性が能力を発揮し活躍できるよう策定した行動計画では、2024年度末に女性役職者を2021年度比25%増とすること、同じく男性従業員の育児休業取得率を50%以上とすること、およびこの目的に資する環境整備の促進を目標に掲げ、取り組みを進めています。

2023年度は、新卒採用において、女性限定の説明会やインターンシップを継続し、大卒女性の採用比率の向上を図りました。女性役職者増のための施策としては、女性を対象とした次期リーダー研修を新たに実施し、受講者から3名の役職者が生まれています。また、性別を問わず、育児を控えた従業員が仕事と育児を両立している社員とともに情報交換を行うイベント～仕事と育児の両立支援ネットワーク～を開催し、参加者から高い満足度を得ています。

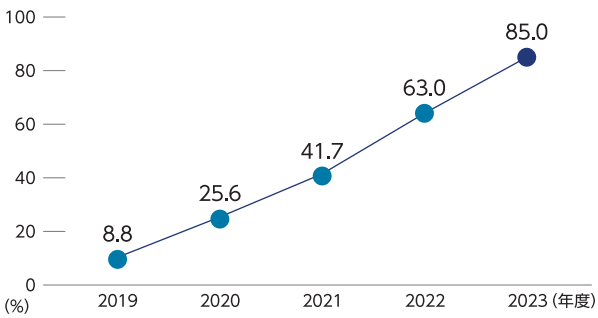
新卒採用に占める女性比率の推移（大卒以上）



女性基幹職の比率および人数（参事以上）



男性社員の育児休業取得率



安全への取り組み

安全衛生管理体制

ノリタケグループは、安全かつ衛生的で心身ともに健全に働ける快適な職場環境が事業活動の基盤であり、継続的な改善に取り組む責任があると考えています。

ノリタケグループ安全衛生基本方針

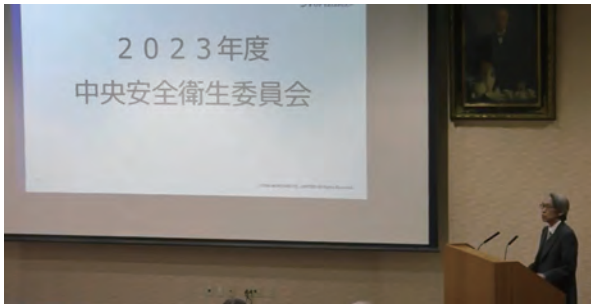
ノリタケグループは、そこで働く全ての人の安全と健康を守ることは企業活動の最も重要な基盤であるとの認識の下、安全で快適な働き甲斐のある職場づくりに積極的に取り組みます。

(1) 「安全」と「健康」を全てに優先させる。
(2) 安全衛生に関する法令と社内ルールを遵守し、安全衛生管理水準の向上に取り組む。
(3) 良好なコミュニケーションの維持・向上に努め、全員参加の活動をする。

社長を委員長とする中央安全衛生委員会で、グループ安全衛生基本方針に基づいた年間安全衛生管理目標を設定し、労働災害の防止と従業員の健康維持を目指しています。また、事業所、職場ごとに安全衛生委員会を毎月開催し、労働災害の事例や対策を共有することで、類似災害の防止を図っています。さらに、新任の課長以上の役職者を対象に安全配慮義務意識向上を目的とした管理者研修を開催し、安全衛生管理体制強化に取り組んでいます。

安全衛生管理体制図





中央安全衛生委員会

労働災害の未然防止に向けた取り組み

2023年度は、経営トップ自らが率先して安全衛生活動を実行するため、中央安全衛生パトロールを実施し、職場の安全衛生管理水準の向上を図りました。また、グループ全体の安全衛生意識の向上を目的に、グループ安全衛生推進大会を開催しました。

職場においては、労働災害の発生を未然防止するため、リスクアセスメントに基づいた残留リスク管理や、安全観察による日常管理を推進するとともに、特に発生リスクの高い“挟まれ・巻き込まれ”、“転倒”、“無理な動作”による災害に対して重点的に対策を進めました。

2024年度も、全員参加で労働災害の未然防止活動に取り組み、労働災害“ゼロ”を継続して目指していきます。



工業機材三好工場での中央安全衛生パトロール



ノリタケグループ安全衛生推進大会



新任管理者安全衛生研修

基盤を強固に ～ガバナンスの持続的な強化～

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針

ノリタケグループでは、全役員および従業員の一人ひとりが当社の創業者の精神を受け継ぎ、これに基づき策定した「ノリタケグループ企業倫理綱領」の遵守と実践を通して、より高い企業倫理を備えたノリタケグループであるべく努めています。また、当社ウェブサイトを通じて財務情報や非財務情報の提供を図るなど、積極的かつ公正な情報開示を行い、経営の透明性を高めています。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本方針は次のとおりです。

基本方針

(1) 株主の権利・平等性の確保に努めます。
(2) 株主以外のステークホルダー（お客様、お取引先様、債権者、地域社会、従業員等）との適切な協働に努めます。
(3) 適切な情報開示と透明性の確保に努めます。
(4) 会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図るべく、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。
(5) 株主との建設的な対話に努めます。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は取締役会の監督機能をより強化する等、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るとともに、経営の意思決定の迅速化を目的として、監査等委員会設置会社を選択し、監査等委員会設置会社の枠組みの中で以下のような体制を構築しています。

取締役会

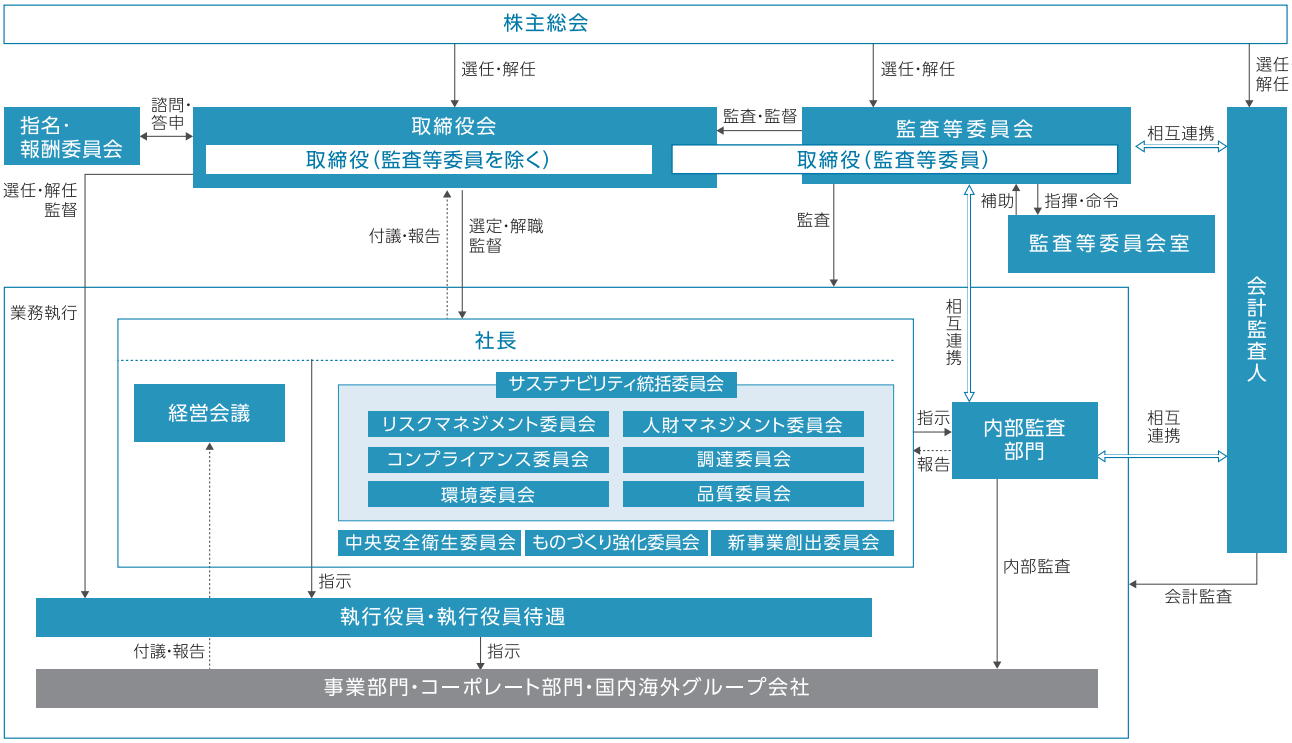
構成人数 9名（社内取締役5名（うち、女性1名）、社外取締役4名）

議長：取締役会長　加藤 博

取締役会は、9名（うち4名が社外取締役）の取締役で構成し、経営の基本方針や法令で定められた事項をはじめとする重要事項の決定並びに業務執行の監督のため、原則として月1回開催しています。取締役会規程並びに取締役会付議基準に従って、株主総会に関する事項、人事・組織に関する事項、決算に関する事項等について決議しています。また、一定の事項の決定については代表取締役に委任し、代表取締役その他業務執行取締役からの報告を受けて業務執行状況の監督を行います。

2023年度は、14回開催し、取締役の出席状況は100%でした。

コーポレート・ガバナンス体制図（2024年6月末現在）



取締役会の主要議題

2023年度は主に次の議題について審議しました。

決議事項

- 予算、決算の承認
- 業績予想、配当予想の修正
- 配当方針の変更
- 商号変更
- 株式分割
- 投資有価証券の売却
- 新工場の建設

報告事項

- 中期経営計画の進捗状況
- 投資有価証券の保有状況
- 取締役会実効性評価の結果
- 資本コストと株価を意識した経営について
- 関係会社への出資
- 人事制度の改定
- 人権方針の策定
- リスクマネジメント委員会の設置
- サステナビリティ統括委員会の活動状況
- 各委員会の活動状況

指名・報酬委員会の主要議題

2023年度は主に次の議題について審議しました。

- 役員人事及び役員の職務委嘱に係る事項
- 業績連動型株式報酬など役員報酬に係る事項

監査等委員会

構成人数 3名（常勤監査等委員1名、社外監査等委員2名）

監査等委員会は、3名（うち2名が社外監査等委員）の監査等委員で構成し、取締役の職務執行を監査・監督しています。また、監査等委員会は、常勤の監査等委員の選定により、経営会議、各種委員会等の重要な会議への出席や、日常的な情報収集、会計監査人及び内部監査部門との円滑な連携等を図ることにより監査・監督機能の実効性の確保に努めます。

指名・報酬委員会

構成人数 6名（代表取締役2名、社外取締役4名）

役員の人事及び報酬決定についての合理性並びに透明性を確保するため、取締役会の諮問機関として、独立社外取締役を過半数として構成される指名・報酬委員会を設置し、原則として年2回開催しています。取締役会からの諮問に基づいて、取締役、執行役員の人事と報酬に関する事項について審議を行い、その審議結果を取締役会に答申しています。

経営会議

構成人数 8名
社長の指名する取締役、執行役員、執行役員待遇

業務執行に関する経営上重要な事項については、代表取締役社長が指名し取締役会で承認された取締役、執行役員及び執行役員待遇で構成され、原則として週1回開催の経営会議で十分な審議を行っており、的確かつ迅速な経営判断を行える体制を整えています。

スキル・マトリックスと取締役会の構成

当社の取締役会は、業務執行の監督と重要な意思決定を行うために、多様な視点、多様な経験、多様かつ高度なスキルを持つ取締役で構成されることが重要であると考えています。
各事業内容に精通し多様な知識や経験を有する社内取締役と、企業経営に関する豊富な経験と高い見識を有する社外取締役で構成することで、取締役会の知識・経験・能力のバランスおよび多様性を確保しています。

		専門性及び経験（2024年6月末現在）						
氏　名	当社における地位	企業経営	営業・販売	製造・技術・研究開発	財務・会計	人事・労務	法務・リスク管理	グローバル
加藤博	代表取締役会長	○			○	○	○	○
東山明	代表取締役社長 執行役員	○	○	○		○	○	
岡部信	取締役 専務執行役員	○	○			○		○
夫馬裕子	取締役 常務執行役員	○				○	○	○
山本良一	社外取締役	○	○					
藤岡高広	社外取締役	○		○				○
中村吉雅	取締役 常勤監査等委員	○			○			
猿渡辰彦	社外取締役 監査等委員	○		○			○	
森崎孝	社外取締役 監査等委員	○			○			○

注　上記一覧表は、各取締役の有するすべての専門性及び経験を表すものではありません。

取締役会の実効性評価

当社は取締役会の実効性を高め、企業価値を向上させることを目的として、取締役会の実効性に関する評価を実施しています。毎年度終了時に、取締役を対象としたアンケートを実施し、分析と評価を外部機関に委託して、その結果を取締役会に報告しています。

2023年度を対象とした実効性評価の方法、評価結果の概要

2023年度においては、取締役会の構成と運営、経営戦略と事業戦略、企業倫理とリスク管理、業績モニタリングと経営陣の評価・報酬、株主等との対話を評価項目とするアンケートに加えて、非執行取締役に対してはインタビューを実施しました。取締役会の実効性に関する分析と評価の結果は次のとおりです。

- 取締役会が担う役割・機能を果たすための適切な構成となっている。
- 取締役会の議題の選定が適切なものとなっている。また、取締役会開催前に事前説明が行われることで、社外取締役も議論の前提となる情報を的確に理解しており、意思決定に関する活発な議論が行われている。
- 取締役会実効性評価で把握された課題の改善に向けて、適切に取り組まれている。
- TCFD提言への対応に向けた体制整備が進められるなど、サステナビリティを巡る課題への対応に向けた能動的な取り組みが行われている。
- 取締役会において、政策保有株式の保有の適否の検証が適切に行われている。
- 取締役会により、内部統制システムが構築・運用されていることが適切に監督されている。

以上のことから、当社の取締役会は適切に運営され、実効性は確保されていることを確認しました。

2022年度の実効性評価で認識した課題への対応

2022年度の実効性評価で課題として挙げられていた項目のうち、「資本コストを踏まえた事業ポートフォリオの見直し」については、中期経営計画の進捗状況と事業ポートフォリオの推移を取締役会に定期的に報告するとともに、第12次中期経営計画の目標の一つであるROE9%の達成に向けて、「ROIC(投下資本利益率)」を導入しました。「長期戦略に基づく人的資本への投資・人財戦略の策定・遂行」については、2030年の長期ビジョンに向けた事業戦略を実現するために必要な人材像に照らした現状の「人材ポートフォリオ」を定量的に把握し、取締役会に報告するとともに、人的資本の開示を進めています。また、従業員のチャレンジ精神の醸成とエンゲージメントの向上を目的として、2024年4月に新人事制度を導入しました。前年度から継続して取り組んでいる「リスクマネジメントの強化」については、サステナビリティ統括委員会において当社グループを取り巻くリスクの分析・評価を実施し、重要度の高いリスクの特定を行うとともに、リスク管理体制を構築しました。

さらなる実効性向上のための2024年度の取り組み

また、今回のアンケート及びインタビュー結果から抽出された取締役会の実効性改善のための課題として、引き続き「資本コストを踏まえた事業ポートフォリオの見直し」、「長期戦略に基づく人的資本への投資・人財戦略の策定・遂行」、「リスクマネジメントの強化」と、新たな課題として「株主との対話の企業価値向上への活用」が挙げられており、今後はそれらに取り組むことで引き続き取締役会の実効性の維持・向上に取り組んでまいります。

社外取締役の状況

当社の社外取締役は4名、うち監査等委員である社外取締役は2名です。

社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)山本良一及び藤岡高広の両氏、並びに監査等委員である社外取締役猿渡辰彦及び森崎孝の両氏と当社との間に人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社において、社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び監査等委員である社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針について特筆するものはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督・監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しています。

選任理由と出席状況

	氏　名	選任理由	2023年度出席状況※
社外取締役	山本 良一	企業経営に関する豊富な経験と高い見識を活かし、取締役会の監督機能強化への貢献及び幅広い経営的視点からの助言をいただくことを期待し、社外取締役に選任しております。	取締役会 14回/14回 指名・報酬委員会 2回/2回
社外取締役	藤岡 高広	企業経営に関する豊富な経験と高い見識を活かし、取締役会の監督機能強化への貢献及び幅広い経営的視点からの助言をいただくことを期待し、社外取締役に選任しております。	取締役会 – 指名・報酬委員会 –
社外取締役監査等委員	猿渡 辰彦	企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識を活かし、業務執行に対する監査及び監督機能強化への貢献並びに幅広い経営的視点からの助言をいただくことを期待し、監査等委員である社外取締役に選任しております。	取締役会 14回/14回 監査役会 2回/2回 監査等委員会 10回/10回 指名・報酬委員会 2回/2回
社外取締役監査等委員	森崎 孝	金融機関における経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、業務執行に対する監査及び監督機能強化への貢献並びに幅広い経営的視点からの助言をいただくことを期待し、監査等委員である社外取締役に選任しております。	取締役会 14回/14回 監査役会 2回/2回 監査等委員会 10回/10回 指名・報酬委員会 2回/2回

※当社は、2023年6月23日開催の第142回定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、同日付で監査等委員会設置会社へ移行しました。2023年度において、監査等委員会設置会社への移行前に監査役会を2回、移行後は監査等委員会を10回開催しました。

取締役の報酬等の決定に関する方針

当社は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別の報酬等の内容の決定に関して、独立社外取締役を過半数として構成される指名・報酬委員会において審議し、その答申を受けて取締役会にて決定いたします。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

a.月額固定報酬に関する方針

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は、「月額固定報酬」、「年次交付型業績連動型株式報酬」及び「退任交付型業績連動型株式報酬」で構成されております。「月額固定報酬」は、指名・報酬委員において、報酬制度に関する基本方針や、役割及び職責に相応しい役位別の報酬金額の妥当性に関して審議を行い、その結果を取締役会へ答申することで合理性並びに透明性を確保し、株主総会で承認された範囲内において、取締役会で決定します。

社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)につきましては、独立した立場から経営を監督する役割を考慮し、「月額固定報酬」のみとします。

監査等委員である取締役の報酬につきましては、「月額固定報酬」のみであり、株主総会で承認された範囲内において、監査等委員である取締役の協議によって決定します。

b.年次交付型業績連動型株式報酬に関する方針

「年次交付型業績連動型株式報酬」は、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)に対して、株式報酬規程に基づき、早期の株式保有を促進し、かつ中長期的な企業価値と株主価値の向上を意識し経営へのインセンティブを付与することを目的としています。

各事業年度において設定される企業業績目標(2025年3月31日で終了する事業年度まではROIC)の達成度等に応じて、ポイントが付与され、年次で、付与されたポイントに応じた当社株式の交付及び当社株式の換価処分金相当額の金銭の給付を受けます。

c.退任交付型業績連動型株式報酬に関する方針

「退任交付型業績連動型株式報酬」は、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)に対して、株式交付規程に基づき、中長期的な企業価値と株主価値の向上を意識した経営へのインセンティブを付与することを目的としています。

中期経営計画に基づき設定される各事業年度の企業業績目標(連結売上高、連結営業利益等)の達成度等に応じて、ポイントが付与され、付与されたポイントが累積し、退任時に、保有するポイントに応じて当社株式の交付及び当社株式の換価処分金相当額の金銭の給付を受けます。

また、報酬水準は、基準として設定される企業業績目標(連結売上高、連結営業利益等)の達成度等に対応する水準を100%として、0%から150%の範囲で変動します。当事業年度における業績連動報酬に係る指標の実績は連結売上高1,379億円、連結営業利益107億円等であり、達成度等に対応する報酬水準は100%でした。なお、当社は第12次中期経営計画(2022年度から2024年度まで)最終年度の企業業績目標を、連結売上高1,470億円、連結営業利益130億円等としています。

d.報酬等の割合に関する方針

「月額固定報酬」、「年次交付型業績連動型株式報酬」及び「退任交付型業績連動型株式報酬」の比率については、中長期的な業績の安定と企業価値及び株主価値の向上を重視し、業績に連動する「業績連動型株式報酬」の割合が過度にならないように設定しています。

●クローバック制度等

年次交付型業績連動型株式報酬については、取締役等に重大な不正・違反行為等が発生した場合、当該取締役等に対し当社株式等の交付等を受ける権利の喪失または没収(マルス)、交付した当社株式等相当の金銭の返還請求(クローバック)ができることとしています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数(2023年度)

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数(人)
		金銭報酬	非金銭報酬等	
		月額固定報酬	業績連動型株式報酬	
取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)	205	164	41	5
監査等委員である取締役(社外取締役を除く)	17	17	—	1
監査役(社外監査役を除く)	10	10	—	2
社外役員	38	38	—	4

注1. 当社は、2023年6月23日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しています。
注2. 取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)に対する報酬等には、2023年6月23日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでいます。
注3. 監査役(社外監査役を除く)に対する報酬等は、2023年6月23日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した監査役2名の在任中の報酬等です。
注4. 業績連動型株式報酬の額は、2024年3月期に費用計上した役員株式給付引当金繰入額を記載しています。

役員に対するトレーニング

社内役員に対しては、就任時に、役員として遵守すべき法的な義務・責任等について適切な説明を行い、必要に応じて外部研修機関も活用しています。就任後も適宜セミナーの受講等、必要なスキル・知識の習得に努めています。また、役員向け社内研修を定期的に行っており、2023年度はM&Aにおける法務やダイバーシティ&インクルージョン等をテーマに4回実施しました。

社外役員に対しては、当社グループの経営戦略、事業・業務内容、財務内容等について説明を実施しています。加えて、工場視察や、定期的な社内役員へのヒアリングを通じて、当社グループについての理解を深めていただいています。

内部統制

当社は業務の適正を確保するための体制について、法令の改正および当社グループの現状に即して見直しを行っており、現在は、2023年6月23日開催の取締役会で改定決議した体制で適切に運営しています。

内部監査部門により、財務報告に係る内部統制規程を定め、財務報告の信頼性を確保するための業務手順に対する継続的なモニタリングを行っています。また、内部監査規程を定め、事業部門およびグループ会社の事業活動に関する法令準拠性に係る業務監査を実施しています。これら取り組みを通じて発見された事項のうち、重要なものは取締役会や経営会議に報告しています。

株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション

毎年6月下旬に名古屋市のノリタケ本社で、定時株主総会を開催しています。2024年6月の第143回定時株主総会には40名の株主が出席、率直なご意見をいただきました。

また、本決算と第2四半期決算の発表後には、証券アナリストを対象とした決算説明会を開催しています。

このほか、株主や投資家の皆さまが事業報告書や決算発表資料などの各種情報を容易に入手できるよう、ウェブサイトの充実を図っています。



2024年3月期 決算発表

リスクマネジメントの強化

世界的な気候変動や、複雑な政治・経済情勢、市場ニーズの変化など、環境の変化が事業に与える影響の不確実性は日々高くなっています。

ノリタケでは、当社を取り巻く事業環境の変化を網羅的に把握・分析し、ノリタケとして備えるべき「リスク」への対応と、更なる成長「機会」への取り組みの両面から、リスクマネジメントを実践し、リスクの抑制と収益機会の創生を図ります。

2024年4月には、社長を委員長とする「サステナビリティ統括委員会」のもと、執行役員等をメンバーとする「リスクマネジメント委員会」を新設しました。委員会は年2回開催し、リスクマネジメントに関する施策の決定、取り組みの進捗管理、および関連する各部門、委員会等への指示を行っていきます。

防災・減災への取り組み

防災委員会を年2回開催し、事業所単位で大規模災害の発生を想定した避難訓練を行い、緊急連絡網の確認を定期的に実施しています。



消防訓練

また、BCP(事業継続計画)について事業部、事業所で整備・策定を進めています。

情報セキュリティの強化

個人情報を含めた情報資産の保護については、リスクを排除し、安全に事業活動を行うため、「情報セキュリティ管理規程」を定めています。この規程は、すべての役員、従業員に対して情報セキュリティに関する行動規範を示すもので、これに基づいて、対策標準や実施手順書を作成し、運用しています。

また、担当役員のもとには推進部門を置き、セキュリティ強化に取り組んでいます。不正アクセスやサイバー攻撃に備えて、厳格なID管理、パソコン操作ログ取得、セキュリティオペレーションセンターでの24時間監視、標的型メールへの対応訓練などを実施しています。

個人情報保護方針

ノリタケグループは個人情報の保護の重要性を十分に認識し、わが国の「個人情報の保護に関する法律」を遵守するほか、各国の法律に留意して、お客様からご提供いただいた個人情報の適正管理に取り組んでいます。改正個人情報保護法の施行を受けて、2023年1月に「個人情報保護に関する規程」を改定し、新たに遵守すべき項目の追加、一部見直しを実施しました。

参考URL［個人情報の保護］

https://www.noritake.co.jp/utility/privacy_policy/

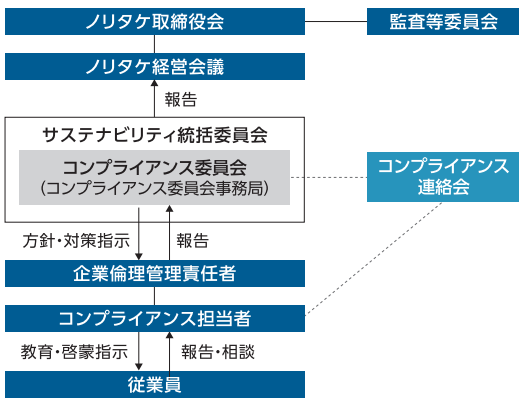
コンプライアンス遵守の徹底

ノリタケグループは、「ノリタケグループ企業倫理綱領」を制定し、業務遂行に当たって守るべき倫理規範を定め、全役員と全従業員への周知徹底を図るとともに、コンプライアンスの強化と予防対策に取り組んでいます。

コンプライアンス体制としては、サステナビリティ統括委員会のもと、事業部門とコーポレート部門、主要なグループ会社の担当役員と弁護士が委員を務めるコンプライアンス委員会とその下部組織としてコンプライアンス連絡会を設置しています。全役員が企業倫理管理責任者となり、全部門長がコンプライアンス担当者となり、組織的かつ継続的にコンプライアンス活動を推進しています。コンプライアンス委員会は年2回開催し、コンプライアンス施策の決定及び進捗の確認を、コンプライアンス連絡会は年4回開催し、コンプライアンス推進に関する課題を共有し、コンプライアンス違反の予防に向けた取り組みの検討と各施策の展開を図っています。

2023年度は、階層別研修、職制別研修、目的別研修、海外赴任者研修でのコンプライアンス教育の拡充を図るとともに、コンプライアンスに関する意識調査を実施しました。この結果を受けて、コンプライアンス意識の向上に向けた施策を立案して取り組んでいます。さらに社内報やイントラネット配信などを通じて日常業務に関わる法令などについて事例を挙げて分かりやすく解説し、全役員と全従業員への啓蒙を継続しています。

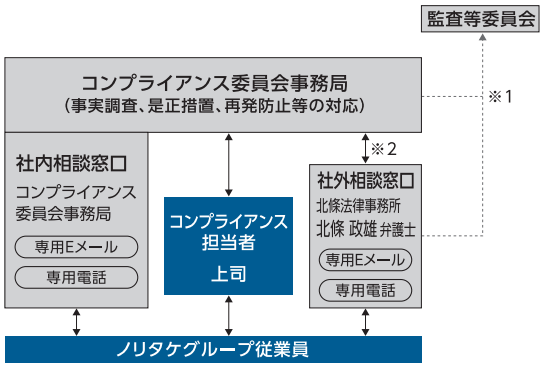
推進体制図



内部通報制度の整備

ノリタケグループのコンプライアンス違反や、その疑いのある行為を発見したときには、上席者を通さず直接相談・通報できる窓口を社内外に設けています。2023年度の通報件数は19件でした。

ノリタケグループ通報・相談ルート



※1 役員等が関与する違反・不正行為の場合
※2 通報・相談者が承諾した場合

腐敗防止への取り組み

「ノリタケグループ企業倫理綱領」においては、贈賄防止等に関する法令の遵守と業務遂行に当たって守るべき倫理規準を定め、全従業員への周知徹底を図っています。

社外取締役からのメッセージ

第12次中期経営計画の進捗により見えてきた課題を整理し、次なるプラン、ロードマップを描くべき時

ノリタケグループは第12次中期経営計画で、今後の成長が期待される環境・エレクトロニクス・ウェルビーイングの3分野を成長領域と見据え、事業領域の転換を進めています。その2年目である2023年度は、開発も営業も前向きな姿勢が見受けられ、様々な取り組みが着実に進んでいることは理解していますが、取り扱っている製品や領域が多いだけに全体的な進捗度が把握しにくい点、スピード感が足りない点が大きな課題だと思います。

ノリタケグループは目指す事業ポートフォリオをより明確に描き、その事業ポートフォリオへの変革に向け、生産や人的資本などを含めたマスタープランを形にするべき段階にきているのではないでしょうか。例えば、生産に関しては、生産拠点のキャパシティとアロケーション(資源の配分・割り当て)を計画し、目標に向けた生産設備の増強や拠点の再編などを立案し、必要な投資を行うべきです。人材に関しても同様に、目標達成を見据えた配置や増強、あるいは育成の計画、つまり人的資本経営を実践していくことが重要です。まずは、今年度策定した人財戦略に基づく取り組みを確実に進め、より一層の人的資本の価値向上を図っていただきたいと思います。DX投資においても、現場では様々な取り組みが進んでいるようですが、業務の効率化だけでは投資に見合った成果の刈り取りが難しいように感じます。先を見据えた会社全体での計画と大規模な投資の意思決定が必要だと思います。

計画は環境の変化に応じて、都度、見直しながら戦略の遂行を目指すものですが、計画無きところには進捗の評価、監督もかないません。ノリタケには、全体感とスピード感を持って戦略を遂行していく意識を今一度しっかりと持っていただきたいと思います。

そのような中、資本コストを意識した経営を目指し、「事業別ROIC」を導入し、事業部や製品群ごとの投資とリターンの評価・分析を始めたことは評価できます。今後は設定した目標を達成できるかどうかをしっかり検証していかなければなりません。

ガバナンスに関しては、2023年6月をもって監査等委員会設置会社に移行しましたが、これにより取締役会の実効性は順調に向上していると思います。具体的には監査等委員会の機能が発揮され、取締役会にかける議題の絞り込みが行われ、十分な議論、審議ができるように改善されました。一方で指名・報酬委員会には物足りなさが感じられる部分もあります。今後も取締役会、各委員会の活動とともに機能強化、運営のレベルアップを図り、グループの企業価値向上に資するガバナンス体制を築いていくことを期待しています。

取り組みを進めていく中で見えてきた課題は多々ありますが、これは2030年の目指す姿を実現していくため、組織と事業で新たな取り組みが非常に活発に行われている証しでもあると見ています。

2024年度は第12次計画の最終年度であり、次期中期計画に向けて大きなところでのプランやロードマップを描くため、取締役会でも議論を活発にしています。ノリタケのPBRが1倍超の水準に達するためには、事業ポートフォリオの変革を確実にやり切ることが肝要で、執行のレベルアップと設備や人材等への適切な投資、それを評価・監督していくことが必要です。その取り組みこそがノリタケグループの企業価値向上に繋がると考えています。

ノリタケにはこれまで培ってきた技術や素材などの多くの資産があります。それらコアコンピタンスを上手に活用し、新事業、新製品を開発する能力があるからこそ、こうして創立120周年を迎えることができたのではないでしょうか。現在、注力分野として設定している、環境・エレクトロニクス・ウェルビーイングという3分野は時代感を得た方向性だと思います。その3分野に対して、今持っている資産をどれだけ駆使して新しい事業・製品に結び付けていけるか、それを確実かつスピード感を持って進めることができたのなら、ノリタケグループは今まで以上の飛躍を遂げられると、大きな期待を寄せています。



社外取締役
山本 良一
Ryoichi Yamamoto

マネジメント体制



取締役

❶加藤 博 代表取締役会長

1979年4月　入社
2010年4月　財務部長就任
2010年6月　執行役員就任
2011年6月　取締役 執行役員就任
2014年6月　取締役 常務執行役員就任
2017年6月　代表取締役副社長執行役員就任
2018年6月　代表取締役社長執行役員就任
2024年4月　代表取締役会長就任(現任)

❷東山 明 代表取締役社長

研究開発センター、知財企画部 担当

1986年4月　入社
2014年6月　執行役員就任
2014年6月　エンジニアリング事業部長就任
2017年6月　常務執行役員就任
2018年6月　取締役 常務執行役員就任
2019年6月　取締役 専務執行役員就任
2022年6月　代表取締役副社長執行役員就任
2024年4月　代表取締役社長執行役員就任(現任)
　　研究開発センター、知財企画部担当(現任)

❸岡部 信
取締役 専務執行役員

人事部、経営企画室 担当
兼 食器事業部 所管
兼 米国ノリタケ 社長
兼 ノリタケスリランカ 会長

1983年4月	三菱商事株式会社入社
2020年6月	常務執行役員就任
2020年6月	工業機材事業本部 営業本部 副本部長就任
2023年4月	人事部、経営企画室担当、食器事業部所管、米国ノリタケ社長、ノリタケスリランカ会長就任(現任)
2023年6月	取締役 専務執行役員就任(現任)

❹夫馬 裕子
取締役 常務執行役員

総務部、法務部、秘書室、監査室 担当

1986年4月	入社
2015年2月	経営企画室長就任
2018年6月	執行役員就任
2019年6月	取締役 執行役員就任
2022年6月	取締役 常務執行役員就任(現任)
2024年4月	総務部、法務部、秘書室、監査室担当(現任)

❺山本 良一
社外取締役

1973年4月	株式会社大丸(現株式会社大丸松坂屋百貨店)入社
2003年5月	同社代表取締役社長兼最高執行責任者 兼グループ本社百貨店事業本部長就任
2007年9月	J. フロント リテイリング株式会社取締役就任
	株式会社松坂屋(現株式会社大丸松坂屋百貨店)取締役就任
2010年3月	株式会社大丸松坂屋百貨店代表取締役社長就任
2013年4月	J. フロント リテイリング株式会社 代表取締役社長就任
2017年5月	同社取締役兼代表執行役社長就任
2020年5月	同社取締役取締役会議長就任
2021年6月	大同特殊鋼株式会社社外取締役就任(現任)
2021年6月	取締役就任(現任)

❻藤岡 高広
社外取締役

1979年4月	トヨタ自動車工業株式会社(現 トヨタ自動車株式会社)入社
2006年6月	トヨタ自動車株式会社常務役員就任
2011年5月	愛知製鋼株式会社常勤顧問就任
2011年6月	同社代表取締役社長就任
2023年6月	同社代表取締役会長就任(現任)
2024年6月	取締役就任(現任)

❼中村 吉雅
取締役 常勤監査等委員

1989年4月	入社
2015年2月	財務部長就任
2019年4月	執行役員待遇就任
2021年6月	執行役員就任
2023年6月	取締役(監査等委員)就任(現任)

❽猿渡 辰彦
社外取締役 監査等委員

1976年4月	東陶機器株式会社(現TOTO株式会社)入社
2000年6月	同社執行役員就任
2001年6月	同社取締役執行役員就任
2002年6月	同社取締役常務執行役員就任
2006年6月	同社取締役専務執行役員就任
2013年5月	株式会社井筒屋社外監査役就任
2013年6月	TOTO株式会社代表取締役副社長執行役員就任
2016年4月	同社取締役就任
2016年6月	同社顧問就任
2016年6月	監査役就任
2020年6月	日本金銭機械株式会社社外取締役就任(現任)
2023年6月	取締役(監査等委員)就任(現任)

❾森崎 孝
社外取締役 監査等委員

1978年 4月	株式会社三菱銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入行
2008年 4月	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員就任
2008年 4月	株式会社三菱東京UFJ銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)常務執行役員就任
2010年 5月	同行常務執行役員アジア本部長就任
2012年 5月	同行専務執行役員市場部門長就任
2012年 6月	同行専務取締役市場部門長就任
2012年 7月	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員市場連結事業本部長就任
2014年 5月	株式会社三菱東京UFJ銀行副頭取就任
2016年 6月	同行顧問就任
2016年 9月	株式会社三菱総合研究所常勤顧問就任
2016年10月	同社副社長執行役員就任
2016年12月	同社代表取締役社長就任
2021年 6月	監査役就任
2021年12月	株式会社三菱総合研究所取締役会長就任(現任)
2023年 6月	株式会社アイネス社外取締役就任(現任)
2023年 6月	取締役(監査等委員)就任(現任)

執行役員

寄田 浩
常務執行役員

生産技術センター、サステナビリティ推進室 担当

前田 智朗
常務執行役員

工業機材事業本部長

加藤 真示
執行役員

セラミック・マテリアル事業本部長
兼 電子ペースト事業部長

高羽 義明
執行役員

エンジニアリング事業部長

水口 宗成
執行役員

財務部、情報企画室 担当
兼 財務部長

谷村 吉也
執行役員

共立マテリアル株式会社代表取締役社長

山﨑 貴司
執行役員

日本レヂボン株式会社代表取締役社長

近藤 朋治
執行役員待遇

工業機材事業本部技術本部長

森下 貴弘
執行役員待遇

セラミック・マテリアル事業本部セラミックス事業部長

片田 智之
執行役員待遇

食器事業部長
兼 マーケティング部長

柴田 英之
執行役員待遇

工業機材事業本部営業本部長

清水 英孝
執行役員待遇

生産技術センター長

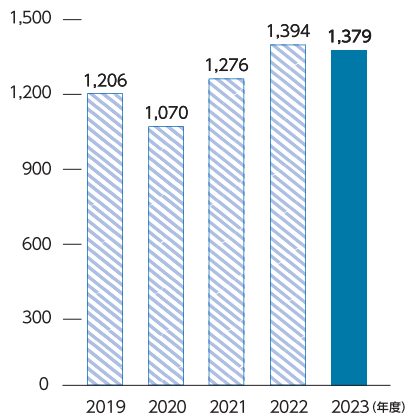
和田 雄磨
執行役員待遇

工業材事業本部製造本部長

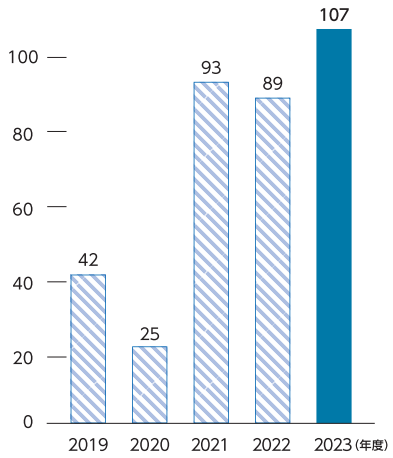
(2024.6.24.現在)

財務ハイライト（2023年度連結ベース）

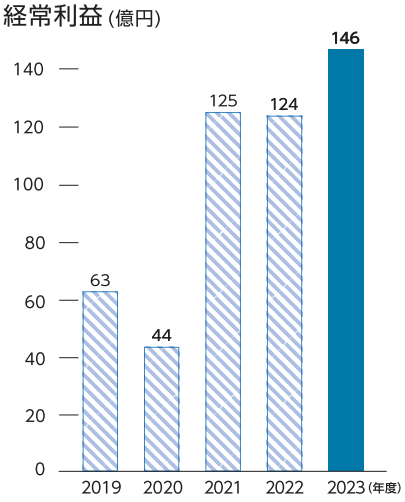
売上高（億円）



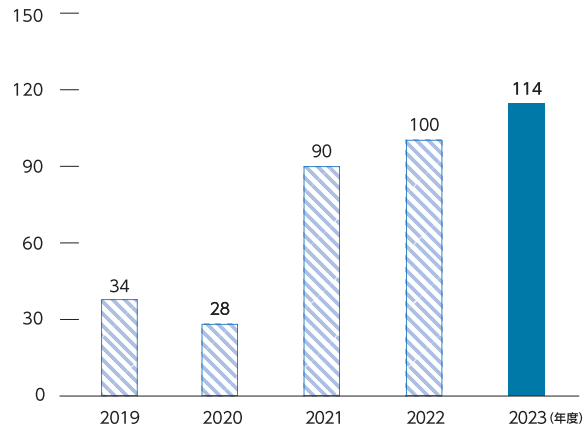
営業利益（億円）



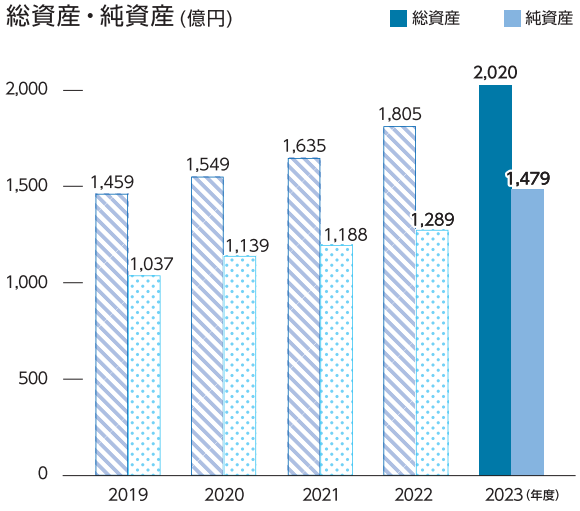
経常利益（億円）



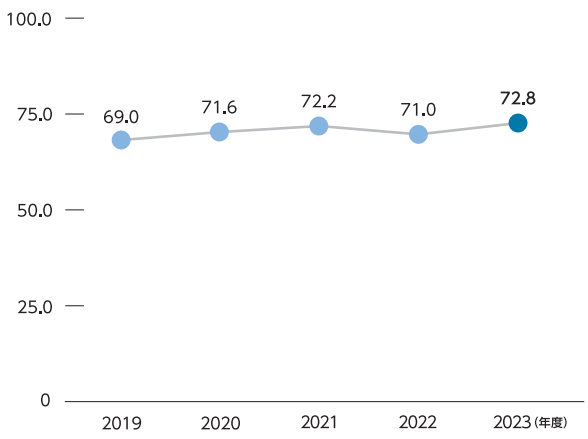
親会社株主に帰属する当期純利益（億円）



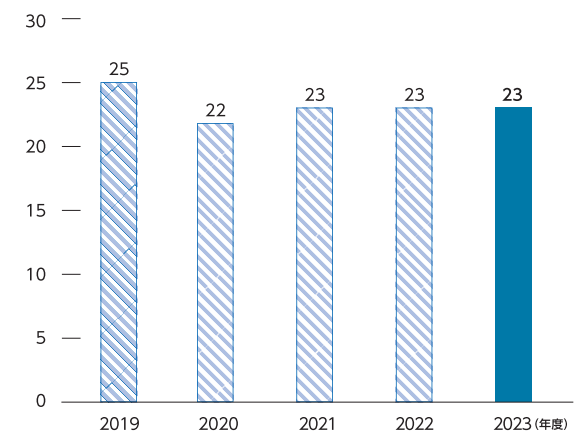
総資産・純資産（億円）



自己資本比率（%）



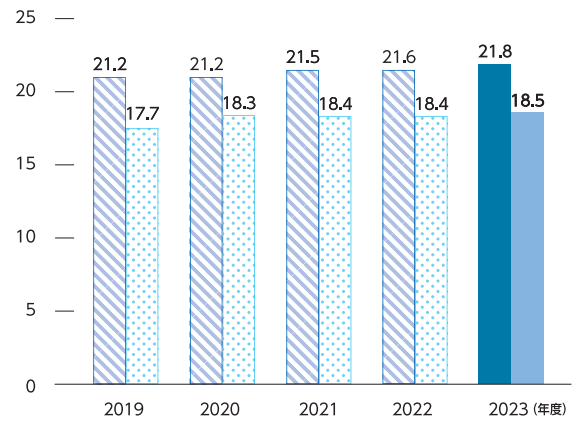
研究開発費（億円）



非財務ハイライト

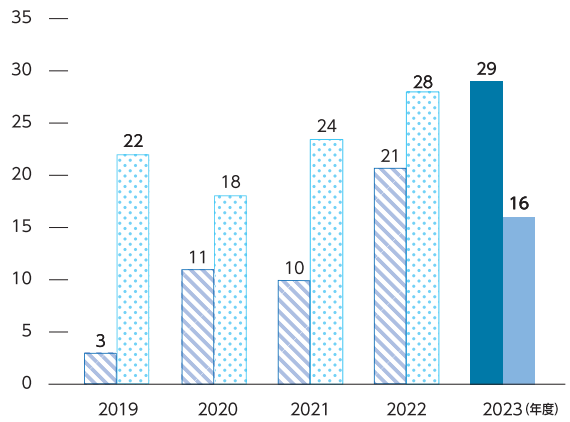
平均勤続年数（男女別）（年）

ノリタケ単体



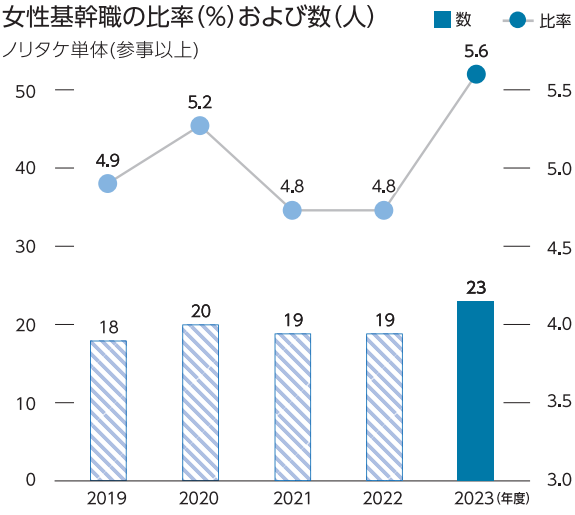
育休取得数（男女別）（人）

ノリタケ単体



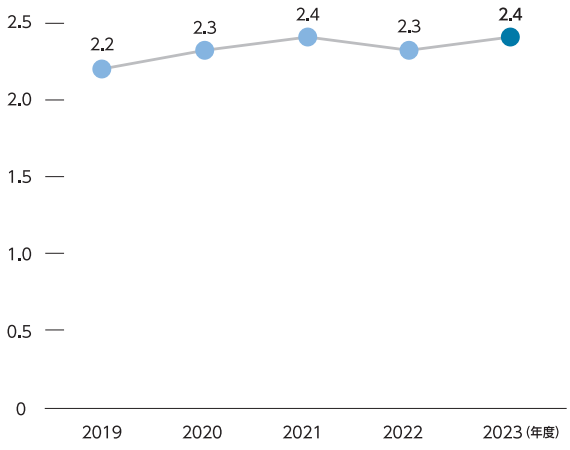
女性基幹職の比率（%）および数（人）

ノリタケ単体（参事以上）



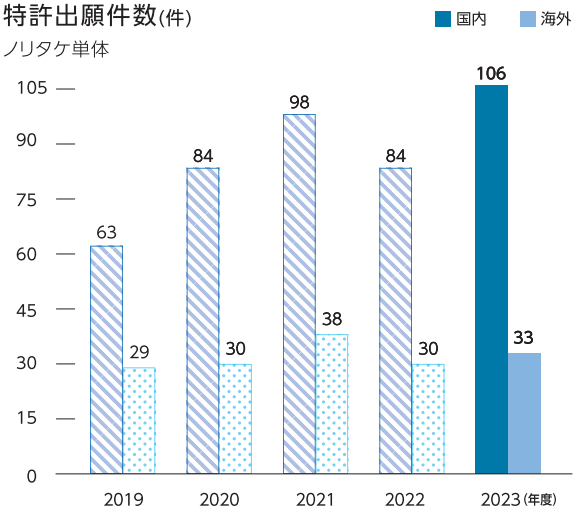
障がい者雇用率（%）

ノリタケ単体



特許出願件数（件）

ノリタケ単体



事業別従業員数（人）

連結

年　度	2019	2020	2021	2022	2023
工業機材	2,617	2,566	2,551	2,430	2,393
セラミック・マテリアル	895	875	866	830	824
エンジニアリング	245	254	314	313	322
食器	1,141	1,085	1,017	1,003	1,009
コーポレート	222	249	259	255	273
合計	5,120	5,029	5,007	4,831	4,821

（2024.3.31.時点）

主な連結経営指標の推移

年度	2019	2020	2021	2022	2023
売上高(百万円)	120,611	107,000	127,641	139,494	137,912
売上原価(百万円)	90,045	80,327	92,571	104,138	100,075
売上総利益(百万円)	30,566	26,673	35,069	35,356	37,837
売上高総利益率(%)	25.3	24.9	27.5	25.3	27.4
販売費及び一般管理費(百万円)	26,358	24,115	25,715	26,386	27,127
営業利益(百万円)	4,207	2,557	9,353	8,969	10,709
営業利益率(%)	3.5	2.4	7.3	6.4	7.8
経常利益(百万円)	6,312	4,480	12,509	12,405	14,643
経常利益率(%)	5.2	4.2	9.8	8.9	10.6
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,415	2,806	9,068	10,024	11,480
当期純利益率(%)	2.8	2.6	7.1	7.2	8.3
設備投資額(百万円)	8,965	4,553	4,899	6,110	5,404
減価償却費(百万円)	4,442	4,784	4,704	4,773	4,809
研究開発費(百万円)	2,571	2,294	2,324	2,375	2,306
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	8,232	5,903	12,835	△213	22,036
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△7,473	△7,601	△5,823	△3,524	△3,240
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△2,210	1,597	△5,389	3,306	△13,494
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	9,939	9,741	11,733	12,008	17,991
総資産額(百万円)	145,923	154,905	163,562	180,585	202,069
有利子負債(百万円)	5,335	8,180	6,752	12,788	2,970
自己資本(百万円)	100,668	110,926	118,120	128,189	147,100
純資産額(百万円)	103,757	113,988	118,800	128,961	147,970
1株当たり当期純利益(円)	118.61	97.27	314.13	347.28	396.46
1株当たり配当額(円)	100.00	60.00	150.00	205.00	250.00
自己資本利益率(ROE)(%)	3.3	2.7	7.9	8.1	8.3
自己資本比率(%)	69.0	71.6	72.2	71.0	72.8
総資本回転率(%)	82.7	69.1	78.0	77.2	68.2
株価収益率(PER)(倍)	14.5	18.2	7.1	6.6	10.8
株価純資産倍率(PBR)(倍)	0.49	0.46	0.54	0.52	0.85
期末株価(円)	1,720	1,775	2,230	2,295	4,290
期末従業員数(人)	5,120	5,029	5,007	4,831	4,821

1. 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益および期末株価を算定しております。
2. 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31) 等を2021年度の期首から適用しており、2021年度以降に係る主な連結経営指標については、当該会計基準等を適用した後の指標となっております。
4. 期末従業員数は、期末正規従業員数を表示しております。

主な非財務指標の推移

年度		2021	2022	2023
平均勤続年数[年]	男性	21.5	21.6	21.8
	女性	18.4	18.4	18.5
女性基幹職の人数 [人]		19	19	23
基幹職に占める女性の割合 [%]		4.8	4.8	5.6
新卒採用数[人]	男性	32	26	25
	女性	13	8	9
新卒採用に占める女性比率(総合職)[%]		43.5	25.0	35.0
中途採用数 [人]		9	13	18
障がい者雇用率[%]		2.4	2.3	2.4
自主退職率 [%]		1.1	2.1	1.5
研修時間 [hr/人]		11	13	21
研修費用 [万円/人]		2.3	2.7	4.1
通信教育講座受講数[人]		755	737	628
公的資格取得者数[人]		138	198	228
従業員の健康習慣	運動習慣者比率[%]	22.1	22.7	23.9
	喫煙率[%]	27.2	26.9	26.2
	飲酒習慣率[%]	11.9	11.8	12.7
	適性体重維持者率[%]	67.6	66.9	66.4
	高血圧により治療中の人の割合[%]	12.6	13.5	13.4
	有所見率[%]	61.2	62.3	61.6
保険給付費[万円/人]		13.3	14.8	15.6
特定保健指導実施率[%]		59.2	62.2	-
ストレスチェック受検率[%]		84.3	88.4	95.1
ストレスチェックの総合リスク		99	100	98
有給休暇取得率[%]		63.0	68.3	70.6
育休取得数[人]	男性	10	21	29
	女性	24	28	16
男性の育児休業取得率[%]		41.7	63.0	85.0
事業別従業員数※[人]	工業機材	2,551	2,430	2,393
	セラミック・マテリアル	866	830	824
	エンジニアリング	314	313	322
	食器	1,017	1,003	1,009
	コーポレート他	259	255	273
	合計	5,007	4,831	4,821
特許出願件数[件]	国内	98	84	106
	海外	38	30	33

※連結ベース

(2024.3.31.現在)

社　　名	ノリタケ株式会社 (NORITAKE CO., LIMITED)
創　　立	1904(明治37)年1月1日
本社所在地	愛知県名古屋市西区則武新町三丁目1番36号
ホームページ	https://www.noritake.co.jp/
代　表　者	代表取締役社長　東山 明
資　本　金	156億32百万円
営業品目	■工業機材事業　研削研磨工具など ■セラミック・マテリアル事業　電子部材、セラミック原料、石膏製品、蛍光表示管など ■エンジニアリング事業　焼成炉、濾過装置、撹拌装置、超硬丸鋸切断機、ロードカッターなど ■食器事業　陶磁器製品など

当社は、2024年7月25日に株式会社ノリタケカンパニーリミテドからノリタケ株式会社に商号変更いたしました。　(2024.7.25現在)

子会社

日本レヂボン株式会社
株式会社菱和
株式会社ゼンノリタケ
広島研磨工業株式会社
共立マテリアル株式会社
株式会社キヨリックス三重
ノリタケ伊勢電子株式会社
株式会社ノリタケTCF
株式会社ノリタケマシンテクノ
株式会社ノリタケの森
株式会社ノリタケリサイクルセンター※2

NORITAKE CO., INC.※1
NORITAKE SHANGHAI TRADING CO., LTD.
NORITAKE EUROPA GMBH
NORITAKE ABRASIVES (SUZHOU) CO., LTD.
NORITAKE SA (THAILAND) CO., LTD.
DIA RESIBON (THAILAND) CO., LTD.
NORITAKE SCG PLASTER CO., LTD.
PT. NORITAKE INDONESIA
ITRON (U.K.) LIMITED
NORITAKE TAIPEI CO., LTD.
NORITAKE LANKA PORCELAIN (PVT) LIMITED
NORITAKE (AUSTRALIA) PTY. LTD.
TAIWAN KCM CO., LTD.※2

※1 商号変更により、2024年7月25日からNORITAKE U.S.A.,INC.
※2 非連結子会社

(2024.3.31現在)

持分法適用関連会社

東濃研磨株式会社
クラレノリタケデンタル株式会社
株式会社大倉陶園

SIAM COATED ABRASIVE CO., LTD.※3

※3 株式取得により、2024年4月18日から連結子会社

(2024.3.31現在)

ノリタケ株式会社

〒451-8501
愛知県名古屋市西区則武新町三丁目1番36号
https://www.noritake.co.jp/

お問い合わせ先
総務部 広報課／サステナビリティ推進室
TEL 052･561･7110 FAX 052･561･9721

UD FONT
見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

202409D